# 平成26年度

# 2括年次財務報告書 ~茅ヶ崎市の財政~

ちがさきの"いま"を知ろう 輝ける未来のために・・・



湘南祭~パドルレース~

平成27年9月 茅ヶ崎市

平成26年度の本市の決算については、国の経済政策により景気について好循環な動きが 始まりつつあるものの、本市における市税の増収には大きく結びついてはいない状況ですが、 市税の伸び等わずかながら効果が出てきていると考えております。

このような状況の中、26年度はまちづくりを総合的・計画的に進めていくため市民の皆さまからいただいた様々なご意見を踏まえて策定した茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の2年目を迎え、安全・安心なまちづくりに関する事業を優先するとともに、政策目標や施策目標を踏まえ着実に取り組み、一定の効果を得たものと考えております。

平成27年度は、茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の最終年度として、計画に位置づけた 事業を着実に推進し、「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」の実現に向け、職員一人ひ とりがコスト意識と厳しい財政状況の認識を持ち、様々な創意工夫による経費の節減や業務 の優先順位の明確化を図り、健全な財政運営を進めていきます。

本報告書は、平成26年度決算について、連結ベースでの財務4表を作成し、本市の財政 状況を明らかにした年次報告書(アニュアルレポート)となっており、本市の財政を多面的 に知っていただくことができる内容となっております。

市民の皆さまにおかれましては、市政についての一層のご理解とご協力を賜りますようお 願い申し上げます。

平成27年9月



茅ヶ崎市長 服部信明

#### 財務書類から読み取る平成26年度の茅ヶ崎市

本市の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができ、また、市のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成26年度の本市の一般会計の決算は、およそ676億円の歳出に対して、歳入がおよそ711億円あり、歳入歳出差引額(形式収支)はおよそ35億円の黒字でした。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は、およそ19億円の黒字でした。

こうした情報から、平成26年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、 さらに財務書類4表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資 産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年 度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

平成26年度の茅ヶ崎市(普通会計)の資産総額はおよそ2,517億円で、市民 一人当たりでは105万7千円の資産を所有していることになります。

また、負債総額はおよそ611億円で、市民一人当たりでは25万6千円の将来負担を抱えていることになります。

なお、道路・学校・庁舎やその土地等、市が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する地方債残高の割合は21%となり、ここからは、現在ある公共資産のうち約5分の1は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよ そ587億円で、市民一人当たりの行政コストは24万6千円です。

(普通会計財務書類の詳細については第2章を参照)

普通会計だけでなく、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類では、資産総額はおよそ3,475億円に増加(普通会計の1.38倍)します。

一方、負債総額はおよそ 1, 333億円ですが、連結することにより病院事業会計 や公共下水道事業会計での借入金が加わるため、連結した際の負債の増加率 (2. 1 8倍) は資産の増加率 (1. 38倍) を上回ります。

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真の茅ヶ崎市全体の状況を見る場合には、連結財務書類を確認する必要があります。

(連結財務書類の詳細については第3章を参照)

なお、本市は、4つの健全化判断比率の基準をすべてクリアしており、財政運営の 健全性を、財政指標の面からも裏付けております。

(健全化判断比率については第5章を参照)

# 目 次

第 1	章	茅ヶ	┌崎⋷	万の村	既要	につ	)   	T																
1	茅力	·崎市	のプロ	コフィ	r — Л				•		•	•		•	•	•	•	•		•	•		2	2
2	茅り	·崎市	の行፤	<b>汝機</b> 橇	構図	(平月	t2 ·	7年	3 月	3 1	日	現 <sup>;</sup>	在)	•	•	•	•	•	•	•	-		4	4
3	茅力	- 崎市	議会訓	義員、	特別	刂職刄	なび割	教育:	長一	覧	•			•	•	•	•		-	•	-		-	7
第2	2章	普通	f 会言	†財	<b>务書</b>	類 4	表	こつ	いて															
•	財務	8書類	の作用	戊モラ	デル											-			-	•	-		1 (	)
0	財務	8書類	4表#	いらと	ごんた	ے ت	こがね	わか <sup>、</sup>	るの	か		-		•	•	-	-		•	-	•		1 2	2
0	総系	8省方	式改訂	丁モラ	デル	財務	務書類	類4	表の	関係	<u> </u>	,				-	•		-	•	-		1 2	2
1	貸	借対原	照表(	こつ	いて	•		• •	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	13	3
1	貸借	對照	表の柞	構成					•		•			•	•	•	•		•	•	•		1 4	4
2	貸借	對照:	表の約	圣年上	比較				•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•		1 5	5
3	貸借	<b>對照</b>	表を消	舌用し	った則	務分	分析		•		•	-		•	•	•	•		-	•	-		1 8	3
•	貸借	對照:	表の月	<b>刊語</b> 角	<b>军説</b>												•		•	•	•		2 2	2
•	平瓦	<b>戈2</b> 6:	年度	茅ヶ	崎市:	貸借	対照	表	-								•		•	•	•		2 4	1
貸	借対	照表附	村属明	細書																				
0	(資	料 1 -	- 1)	有形	固定	資産	明細	表	平瓦	戊2	6 <del>호</del>	F度	=)			•					-		2 5	5
0	(資	料 1 -	-2)	有形	固定	資産	の減	価償	却に	こつに	しいて					•			-		-		2 6	3
0	(資	料2)	投資	及び	出資	金明	細表	(平	成 2	2 6 4	年月	复)											2 7	7
0	(資	料3)	基金	等明	細表	(平	成 2	6年	度)														2 8	3
0	(資	料4)	長期	延滞	債権	明細	表(	平成	2 6	6年月	度)	,											2 9	9
0	(資	料5)	未収	金明	細表	(平	成 2	6年	度)										•		•		2 9	9
0	(資	料6)	債務	負担	行為	明細	表(	平成	2 6	6年月	度)	ı							•		•		3 (	)
•	平瓦	<b></b>	年度	茅ヶ	崎市:	貸借	対照	表															3 2	2

● 平成26年度 茅ヶ崎市貸借対照表(市民一人当たり)・・・・・・・ 3	3
● 平成25年度 茅ヶ崎市貸借対照表(市民一人当たり)・・・・・・・ 3	4
② 行政コスト計算書について ・・・・・・・・・・・ 3	5
1 行政コスト計算書の性質別分析 ・・・・・・・・・・・・ 3	7
2 行政コスト計算書の目的別分析 ・・・・・・・・・・・・ 4	0
● 行政コスト計算書の用語解説 ・・・・・・・・・・・・ 4	2
● 平成26年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書 ・・・・・・・・・ 4	3
● 平成25年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・ 4	4
③ 純資産変動計算書について ・・・・・・・・・・・・ 4	5
1 純経常行政コストと財源 ・・・・・・・・・・・・・・ 4	7
2 臨時損益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4	7
3 資産評価替えによる変動額 ・・・・・・・・・・・・・ 4	. 7
● 純資産変動計算書の用語解説 ・・・・・・・・・・・・ 4	8
● 平成26年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・ 4	9
● 平成25年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・ 5	0
④ 資金収支計算書について ・・・・・・・・・・・・ 5	1
● 平成26年度 茅ヶ崎市資金収支計算書 ・・・・・・・・・・ 5	4
● 平成25年度 茅ヶ崎市資金収支計算書 ・・・・・・・・・・ 5	6
第3章 連結財務書類4表について	
1 連結の目的と必要性 ・・・・・・・・・・・・・・ 5	8
2 連結の手法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5	8
3 連結の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5	9
〇(資料1)連結の手法 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 6	0
〇(資料2)連結の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 6	2
〇(資料3)総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係・・・・・・ 6	3

① 連結貸借対照表について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
1 連結貸借対照表の経年比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 7
● 平成26年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 2
● 平成26年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)・・・・・・	7 3
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)・・・・・・	7 4
② 連結行政コスト計算書について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 5
1 連結行政コスト計算書の経年比較 ・・・・・・・・・・・・・・・	7 7
2 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較 ・・・・・・	7 7
● 平成26年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 9
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・	8 2
③ 連結純資産変動計算書について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3
● 平成26年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・	8 5
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・	8 8
④ 連結資金収支計算書について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 9
● 平成26年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・	9 3
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・	9 6
第4章 施策分野別財務書類について	
	9 8
	100
	102
	104

第5章	平成 2	6年度決算の	の分	力	f		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	107
財政用語	らの解説	(50音順)	•				•		•			•		•			•			•	130

# 第1章

# 茅ヶ崎市の概要について





「チガサキ」の「チ」を 図案化した円形は、 市の融和と団結をあ らわし、翼状平行線 は市勢の飛躍、発展 を象徴しています。



市の木「アカシア」



市の花「つつじ」



市の鳥「シジュウカラ」

#### 第1章 茅ヶ崎市の概要について

#### ① 茅ヶ崎市のプロフィール

#### 1. 位置と地勢及び面積

神奈川県の中南部、東経139度24分、北緯35度20分に位置し、東京から西に50 kmあまり、東は藤沢市、西は相模川をはさんで平塚市、南は海岸線約6kmに及ぶ相模湾、そして北は寒川町と接しています。

市域は海岸線から北部に広がっており、湘南砂丘となだらかな丘陵からなっています。

気候は四季を通じて温暖で、夏は涼しく冬は暖かく、年間の平均気温も摂氏17度程と自然に恵まれており、明治時代から戦前にかけては、湘南有数の別荘地でした。

- 面積は35.76k㎡、東西6.94km、南北7.60kmで、周囲は30.46kmに及んで います。

地目別では、宅地が最も多く60.2%を占め、以下農地19%、雑種地13.8%、山林6.9%、原野0.2%となっています。(平成26年固定資産概要調書より)

#### 2. 歴史

茅ヶ崎の村々は、明治元年(1868年)に神奈川県の所管になりました。

明治22年(1889年)の市制・町村制の施行によって江戸時代の23ヵ村が茅ヶ崎村、 鶴嶺村、松林村、小出村に生まれ変わり、次いで明治41年(1908年)に小出村を除く 3ヵ村が合併して茅ヶ崎町となりました。

この当時の茅ヶ崎は、湘南の一農村地帯で全国的にも無名の存在でしたが、明治31年(1898年)の茅ヶ崎駅開業を機に、温暖な気候に基づく別荘地、保養地としての発展がはじまり、高田畊安博士により明治32年(1899年)に設立された結核療養所「南湖院」が全国から多くの患者を集め、明治41年(1908年)には文豪国木田独歩が入院し、最期の容体が新聞に連日報道されたことで、茅ヶ崎の名が広く世に知られる契機となりました。

昭和に入り、町勢はますます進み、終戦直後の昭和22年(1947年)10月1日、神奈川県下では8番目の市として、単独市制を施行し、市勢発展の第一歩を踏み出しました。

また、昭和30年(1955年)4月5日には、小出村との分村合併によって現在の市域が定まり、都市基盤も徐々に整備されていきました。

その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、 平成元年(1989年)12月には県下で7番目の20万都市になり、平成15年(200 3年)には特例市に移行しました。

#### 3. 人口と世帯数

昭和22年(1947年)10月1日の市制施行時に43,315人(9,055世帯)であった人口は、平成22年(2010年)10月1日の国勢調査では235,081人(93,445世帯)となり、約5.43倍(同約10.32倍)の増加を示しており、平成2年以降の人口増加数にはやや鈍化の傾向が見られるものの、現在も緩やかな増加を続けています。

また、平成22年の国勢調査での老年人口(65歳以上)の構成比は21.3%で、平成17年の同調査時の構成比が18.3%であったことから、人口の高齢化が進行していることがうかがえます。

#### 4. 産業

平成22年の国勢調査での産業別の就労人口の割合は、農・漁業等の第一次産業従事者が0.9%、建設業、製造業等の第二次産業従事者が22.6%、卸売・小売業、サービス業等の第三次産業従事者が71.8%、その他が4.7%となっています。

農業については、都市近郊農業の特性である少量多品目の農産物が生産され、鮮度の高い 農産物を湘南・京浜地区という一大消費地へ供給しています。

野菜類は小松菜・ほうれん草・ねぎ・トマト・かぶ、花き類はスイートピー・バラ、果樹類は柿・梨・ぶどうが有名です。

水産業については、地びき網、船びき網、刺網等による沿岸漁業が主で、水揚げされる主な魚種はシラス・アジ・サバ類です。

また、漁業就業者については、全体としては高齢化が進んでいますが、後継者となる若い担い手が育ちつつあり、本市としてもこうした漁業情勢の変化を踏まえ、稚魚の放流事業や漁港背後地整備の促進により、漁業の振興と漁家経営の安定に努めています。

商工業については、地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、市内企業が 安定した経営を行えるように、関係団体・機関と連携し施策を実施しています。

また、地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、効果的な情報発信と流通経路の確立を図っています。

#### 5. 観光

本市の最大の観光資源は、昔から「白砂青松」とうたわれた海岸であり、年間を通じて、海や砂浜を舞台にしたイベントが催されています。

「サザンビーチちがさき」と改称した海水浴場は、東に江ノ島、西に富士山を仰ぎ、沖合には「烏帽子岩」を望む絶好のロケーションであり、毎年海水浴シーズンには大勢の観光客を迎え活況を呈しています。

7月海の日には西浜海岸で「浜降祭」が、8月には「サザンビーチちがさき花火大会」が 行われ、夏の風物詩として好評を博し、毎年県内外からの多くの観光客でにぎわっています。 また、季節を問わずサーフィンやウインドサーフィンを楽しむ若者の姿が見られ、地びき 網や遊漁船での釣りを楽しむ家族連れや釣り客の姿を見ることができます。

一方で、北部丘陵地帯には、豊かな自然や史跡が見られ、県立茅ヶ崎里山公園や市民の森、 観光農園での果樹のもぎ取りなどを楽しむことができます。

「浜降祭」、「サザンビーチちがさき花火大会」と並ぶ本市の四大イベントの一つであり、 江戸時代の名奉行大岡越前守忠相公の遺徳を偲び毎年4月中・下旬に行われる「大岡越前祭」 は、大岡家の菩提寺である浄見寺で行われる墓前法要をはじめとして、越前行列等、多種多 様な催し物が繰り広げられ、茅ヶ崎市の春の祭典として市内外の人々から親しまれています。

平成26年10月24日(日本時間25日)、ハワイ州ホノルル市・郡との姉妹都市協定を締結し、姉妹都市としての交流が始まりました。

#### 6. 交通アクセス

鉄道は、JR東海道本線とJR相模線が走っており、東京駅まで55分、横浜駅まで27分、 新宿駅まで60分(湘南新宿ライン)、小田原駅まで30分で、それぞれ連絡されています。

道路については、旧東海道に由来し東京都中央区を起点とし大阪府大阪市を終点とする国道 1号が市中心部を東西に走り、海岸線には神奈川県横須賀市を起点とし同県中郡大磯町を終点とする国道 134号が同じく東西に走っています。

また、県央部を南北に走る幹線道路として、首都圏中央連絡自動車道の一部を構成する さがみ縦貫道路が平成27年3月に全線開通し、茅ヶ崎の地が湘南海岸のゲートウェイとな りました。

#### 7. 主な事業

平成26年度は茅ヶ崎市役所本庁舎建替工事が本格的にスタートしました。

市内各所の整備事業としては、(仮称)松浪地区集会施設整備事業や前年度から引き続き行っている円蔵小学校給食調理場建設事業などを行いました。

また、安全・安心なまちづくり事業の一環として、浜見平地区防災施設整備事業やクラスター対策となる移動式ホース格納箱の設置(防災資機材整備事業)、防犯灯整備事業など、身近な空間の防災・防犯対策を行いました。

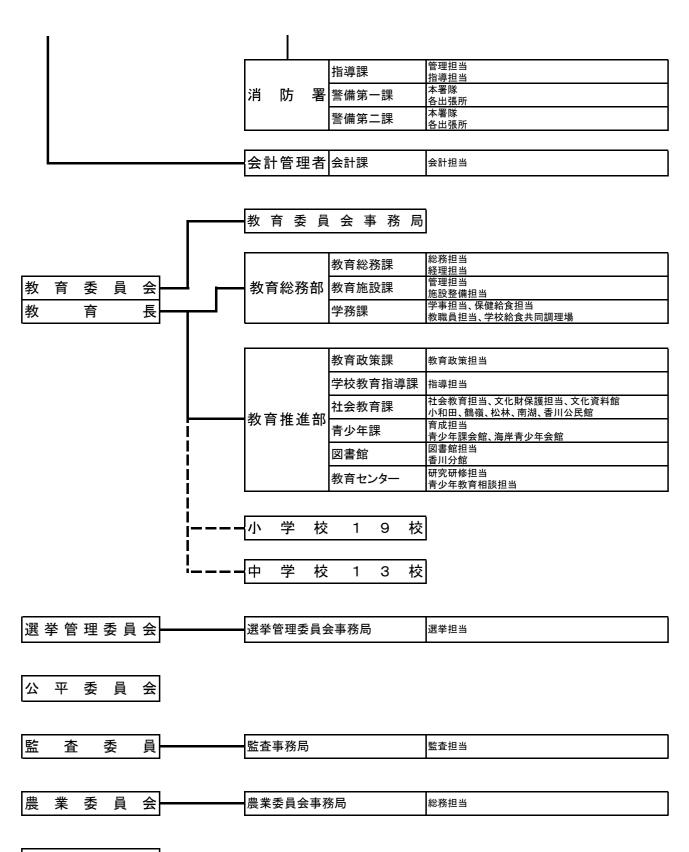
加えて待機児童対策・健全育成支援として保育園整備事業や放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の実施を進めてまいりました。

最後に平成26年10月にハワイ州ホノルル市・郡と姉妹都市協定を結び都市間交流が始まり、今後は教育、観光、通商、科学技術、文化・スポーツの分野すべてで、より活発化してまいります。

# ② 茅ヶ崎市の行政機構図(平成27年3月31日現在)

市	議	会		議会事務局		総務担当、議事担当 調査担当
					行政総務課	総務担当、統計担当 市政情報担当
					職員課	人事担当、劳務研修担当 給与厚生担当
				₩務部	市民自治推進課	地域自治担当 協働推進担当
				~ 心伤可	文書法務課	文書担当 法務担当
					市民課	戸籍住民担当、出張所準備担当 辻堂駅前出張所、市民窓ロセンター
					小出支所	総務担当 斎場
					企画経営課	企画経営担当
					秘書広報課	秘書調査担当 広報担当
				企画部	広域事業政策課	国県事業担当 広域政策担当
					情報推進課	情報推進担当
					施設再編整備課	施設再編整備担当 新庁舎建設担当
市		長			財政課	財政担当
					用地管財課	管財担当 用地担当
			<u> </u>	D   7/m + D	契約検査課	契約担当 検査担当
	副市	]	長	┪おおおおおおおおおおおおおおおお	収納課	総務担当 納税担当
					市民税課	市民税担当
					資産税課	総務担当、土地評価担当 家屋評価担当
					•	3.7.E u
					防災対策課	防災危機担当
				市民安全部	安全対策課	安全対策担当
					市民相談課	市民相談担当 消費生活センター担当
					•	
					産業振興課	商工業振興担当 観光担当
				<b>≪▽☆☆</b> □	農業水産課	農業担当 海浜水産担当
				━ 経済部	雇用労働課	雇用労働担当
					拠点整備課	拠点整備担当、浜見平地区まちづくり推進担当 萩園地区まちづくり推進担当
					•	11/12-0-0-3 - (7)16-2
					文化生涯学習課	文化推進担当、生涯学習担当 市史編さん担当
			<u> </u>	☑ 文化生涯 ☑ 学習部	スポーツ健康課	スポーツ担当 健康づくり担当
				구티마	男女共同参画課	男女共同推進担当 多文化共生担当
					l .	夕人に六工任日
					保健福祉課	福祉政策担当、予防健診担当地域医療担当、保健所準備担当、臨時給付金担当
					保険年金課	給付担当、保険料担当 年金担当、後期高齢者医療保険担当
				保健福祉部	 生活支援課	支援給付担当
				(福祉事務所)	障害福祉課	保護担当 障害福祉推進担当
					高齢福祉介護課	障害者支援担当 高齢総務担当、地域支援担当
1					同断油仙川護味	給付保険料担当、認定担当

	-	
	子育て支援課	子育て推進担当 手当給付担当
こども育成部	こども育成相談課	こども家庭相談担当、こども健康担当
(福祉事務所)		こどもセンター 保育担当、児童クラブ担当、新制度準備担当
	<b>│保育課</b> ┃	小和田、浜見平、鶴が台、香川、浜須賀、室田保育園
	環境政策課	環境政策担当 温暖化対策担当
	環境保全課	環境保全担当 生活環境担当
環 境 部	 資源循環課	<b>資源循環担当</b>
	環境事業センター	業務担当
	<sup>「現現事未じノメー</sup>	管理担当
	₩+=1. <del></del> ==	総務担当
	都市計画課	計画担当 都市政策担当
	都市政策課	交通計画担当
都 市 部	景観みどり課	景観担当みどり担当
	建築指導課	指導担当、建築安全担当 審査担当
	開発審査課	審查担当 指導担当
L	1	IBサルコ
	建設総務課	総務担当、境界確定担当、地籍調査担当
	道路管理課	管理担当
7.‡. =⊓. →⊓		<u>補修担当</u> 計画担当
建設部	道路建設課	建設担当
	公園緑地課	公園緑地担当
	建築課	市営住宅担当 建築担当
	下水道河川総務課	経営担当 排水指導担当
下水道河川部	下水道河川建設課	計画担当、水環境担当建設担当
	下水道河川管理課	河川水路担当 公共下水道担当
		公共下小道担当
	Ī	総合内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、代謝内
	診療部	分泌内科、循環器内科、腎臓内科、リウマチ膠原病内科、小児科、一般・消化器外科、呼吸器外科、整形外科、小児科、一般・消化器外科、呼吸器外科、整形外
	ロシカ京ロウ	科、、脳神経外科、泌尿器科、皮膚科、産婦人科、眼科、 耳鼻いんこう科、精神神経科、麻酔科
		本票いんこう付、精伊仲経付、麻酔付 救急医療部、手術部、リハビリテーション科、放射線科、
	中央診療部	病理診断科、健康管理科、栄養科、新生児集中治療室、
	<b>地域医療支援</b> 党	内視鏡室、人工透析室、ME室
	地域医療連携室	
 市立病院		
	医療情報管理室	
	診療記録管理室	
	薬局	
	病院総務課	経営総務担当
		用度施設担当 医事担当
	医事課	経理担当
	`# ₽₩ ₹₽ ≣₽	総務担当
	消防総務課	企画担当 予防担当
消防本部	予防課	下がた当 危険物担当 警防担当、整備担当
	警防課	言的担当、金师担当 指令第一·第二担当
	救命課	救急救助担当
I		



固定資産評価審査委員会

# ③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧

1. 市議会議員(平成27年3月31日現在)

議 長 広瀬 忠夫 副議長 中尾 寛

議席 番号	氏	名	会 派	常任委員会
1	花田	慎		都 市 建 設
2	西田	淳一	新政ちがさき	都 市 建 設
3	早 川	仁美		総務
4	永 瀬	秀子	会派に属さない議員	教 育 経 済
5	千 芽	繁		都市建設
6	水島	誠司	ちがさき新風会	総務
7	小 島	勝己		環境厚生
8	岡 嶋	<b>造</b>		総務
9	山田	悦子	湘風クラブ	教 育 経 済
10	伊藤	素明		環境厚生
11	小磯	妙 子		総務
12	吉川	和夫	新政ちがさき	教育経済
13	海老名	健太朗		環境厚生
14	長谷川	由美	会派に属さない議員	都市建設
15	新倉	真二		教育経済
16	松島	幹子	茅ヶ崎クラブ	環境厚生
17	岸	高 明		都 市 建 設
18	岩 田	はるみ		教 育 経 済
19	広 瀬	忠夫	湘風クラブ	環境厚生
20	青 オ	た 浩		都 市 建 設
21	和 田	<b>清</b>	新政ちがさき	環 境 厚 生
22	岸	正明	利以つかでは	総務
23	山崎	広 子		都 市 建 設
24	滝 口	友 美		教 育 経 済
25	中属		公明ちがさき	教育経済
26	白 川	静子		環境厚生
27	高橋	輝男		総 務
28	柾 木	太郎	湘風クラブ	総務

### 2. 特別職及び教育長(平成27年3月31日現在)

市 長 服部信明

副市長 水島 静夫

教育長 神原 聡

# 第2章 普通会計財務書類4表について

#### 第2章 普通会計財務書類4表について

#### ● 財務書類の作成モデル

平成19年10月に国(総務省)が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の 『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

#### (1) 作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 及び資金収支計算書を作成します。

#### (2) 対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。 本市の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」 に、公共用地を先行取得するために設けられた「公共用地先行取得事業特別会計」を加え、 以下を控除した会計です。

ア 「一般会計」及び「公共用地先行取得事業特別会計」の両会計間で重複する経費 イ 在宅介護支援センターなどの建設に要した経費を経理する「介護サービス事業勘 定」の経費

#### (3) 対象となる年度

作成の基準は平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。 なお、出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日まで)における出納については 基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日(平成27年4月1日)から一年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

#### (5) 財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査(以下「決算統計」)のデータを基礎数値として使用しています。 なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健 全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

#### 〇 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費(同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く。)を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めていますが、その一方で「当面の間(決算統計等の)取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっており、本市では決算統計に基づく取得原価で有形固定資産の評価を行っています。

茅ヶ崎市では、平成19年度より売却可能資産の評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に 判断した上で、固定資産税評価額に基づいて評価を行い、貸借対照表に計上しています。

また、平成20年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んでいます。

#### 〇 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定 資産耐用年数表(資料1-2)により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはない ため、減価償却は行いません。

#### 〇 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる 市税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷ (滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

また、1件あたり100万円以上の高額債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。

### 財務書類4表からどんなことがわかるのか

#### ☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

#### 財務書類4表で現金主義を補完

- ・将来世代に引き継ぐ資産は?
- 将来、職員が退職する場合の負担は?
- ・将来世代の負担となる地方債残高は?
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は?
- 経常的な行政サービスにかかったコストは?
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか?
- ・資産はどのように変動したのか?
- ・資産はどのような財源で形成されたのか?
- ・経常的経費や投資的経費の財源は?
- ・年間での資金の変動要因は?





行政コスト計算書

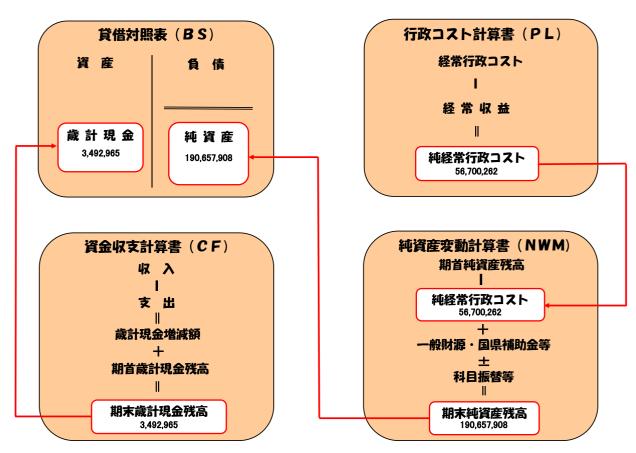


純資産変動計算書



資金収支計算書

### 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係



# ① 貸借対照表について

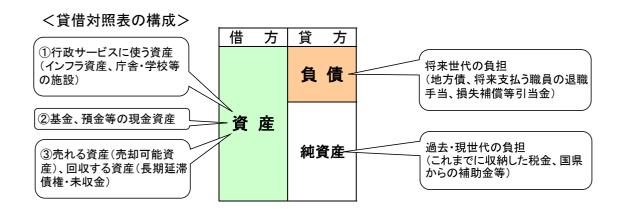
#### ① 貸借対照表について

#### 1. 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。

借方(左側)には、土地・建物などの今までに形成された市の資産(財産)が、貸方(右側)には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産=負債+純資産」となっています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・ 預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産(売れる資産・回収する資産)の3つが あり、将来世代に残る財産という見方ができます。

例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には 公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)があります。

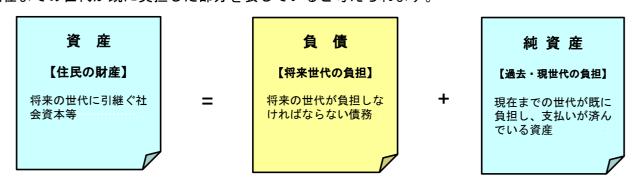
「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを 提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点 から発行されるとも考えることができます。

そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。

「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



#### 2. 貸借対照表の経年比較

#### 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	26年度	25年度	差額	負債の部	26年度	25年度	差額
1 公共資産	233,300,830	231,297,214	2,003,616	1 固定負債	55,453,871	52,835,313	2,618,558
(1) 有形固定資産	231,525,176	229,485,110	2,040,066	(1) 地方債	45,212,978	42,390,365	2,822,613
(2) 売却可能資産	1,775,654	1,812,104	△ 36,450	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	10,240,893	10,444,948	△ 204,055
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等	9,340,058	10,151,482	△ 811,424				
(1) 投資及び出資金	6,140,880	5,868,273	272,607	2 流動負債	5,629,332	5,675,342	△ 46,010
(2) 貸付金	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	3,837,063	4,158,643	△ 321,580
(3) 基金等	2,516,035	3,485,279	△ 969,244	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	1,090,921	1,298,194	△ 207,273	(3) 未払金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 407,778	△ 500,264	92,486	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,089,622	854,233	235,389
				(5) 賞与引当金	702,647	662,466	40,181
3 流動資産	9,100,223	9,427,158	△ 326,935	負債合計	61.083,203	58,510,655	2,572,548
(1) 現金預金	8,800,851	9,135,568	△ 334,717	A R I II	01,000,200	00,010,000	2,072,010
(うち歳計現金)	3,492,965	3,837,849	△ 344,884	純資産の部	26年度	25年度	差額
(2) 未収金	383,868	379,738	4,130	ルで女/王Vノロノ	20-12	20-12	<b>左</b>
(3) 回収不能見込額	△ 84,496	△ 88,148	3,652	純資産合計	190,657,908	192,365,199	△ 1,707,291
資産合計	251,741,111	250,875,854	865,257	負債及び純資産合計	251,741,111	250,875,854	865,257

#### (1)貸借対照表の概要

平成27年3月31日現在における普通会計の資産総額は約2,517億円で、前年度と比較して約9億円増加しています。

一方、負債は約611億円で、前年度と比較して約26億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約1,907億円で、前年度と比較して約17億円減少しています。

なお、資産に対する負債の比率は24.3%(前年度23.3%)になっており、およそ4分の1を将来の世代が負担していくことになります。

#### (2) 資産の部

公共資産は約2,333億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約2,315億円(うち土地は約1,329億円)で、資産総額の92%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約18億円 を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約93億円で、公共下水道事業会計、病院事業会計、土地開発公社等への出資金などの 「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

投資等の総額は前年度と比較して約8億円減少しており、主な要因は前年度までに積み立てた基金 の取り崩しによるものです。 なお、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約11億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう努めていかなければなりません。

流動資産は約91億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。

内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約53億円、年度末の 繰越残高である「歳計現金」が約35億円です。

また、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約4億円を資産計上しています。

なお、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税 等の額を約1億円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

#### (3)負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る固定負債は約555億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約452億円と、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約102億円が主なものです。

また、市では土地開発公社の債務について損失補償を行っていますが、現在土地開発公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定(発生)していません。

1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約56億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約38億円、「翌年度支払予定退職手当」が約11億円、「賞与引当金」が約7億円となっており、負債総額は前年度と比較して約26億円増加しています。

#### (4)純資産の部

純資産は約1,907億円で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等整備国県補助金等」は約270億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約1,946億円で、住民サービスを提供するための財産を取得 した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成26年度の「その他一般財源等」は約31 2億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約312億円は 既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に 直接繋がらず将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば、退職手当目的基金)が蓄えら れていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、普通交付税の代替措置として起債が 認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が許可 されていた減税補てん債等のような赤字地方債の発行は、国の政策の影響が大きいのも事実で、その 償還財源は将来の普通交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

平成26年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財源の内訳	資 産	財源の内訳			
公共資産	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約207億円 約207億円					
約2,333億円	公共施設等整備国県補助金等 約270億円	流動資産 約91億円	その他の負債 約120億円			
投資等	公共資産等整備一般財源等 約1,946億円		その他一般財源等 ム約312億円			
約93億円	資産評価差額 約3億円					

<sup>※</sup> 投資等から、市民活動推進基金等の公共資産の形成には充てられないものを流動資産に移動させています。

これをみると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約2,426億円に対する財源は、将来世代の負担である地方債が約207億円(8.5%)で、資産評価差額が約3億円(0.1%)、国県補助金等が約270億円(11.1%)、残りの約1,946億円(80.2%)は一般財源等により既に負担済みです。

一方、流動資産は約91億円で、公共資産等財源以外の地方債やその他の負債による将来の負担を 賄いきれておらず、そのために「その他一般財源等」が、マイナス計上となっています。

#### 3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本 市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値 を活用した財務分析手法を試みています。

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、現在までの世代により既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることがきます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、 一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の 視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負 担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

過去·現世代負担比率(%) = 純資産合計  $\div$  公共資産合計  $\times$  100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

#### 過去3年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公共資産合計(A)	233,300,830	231,297,214	231,231,460
純資産合計(B)	190,657,908	192,365,199	191,823,927
地方債残高(C)	49,050,041	46,549,008	45,662,284
過去·現世代負担比率(B)/(A)	81.7%	83.2%	83.0%
将来世代負担比率(C)/(A)	21.0%	20.1%	19.7%

平成26年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は81.7%で、前年度に比べ、1.5ポイント減少しています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担 比率は21.0%となり、前年度に比べ0.9ポイント増加しています。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

#### 歳入額対資産比率= 資産合計 ÷ 歳入総額

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

過去3年間の歳入額対資産比率の比較

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度
資産合計 (A)	251,741,111	250,875,854	249,506,991
対前年度伸び率	0.34%	0.55%	0.30%
歳入総額(B)	71,259,269	65,757,740	65,806,977
対前年度伸び率	8.37%	-0.07%	-0.52%
歳入額対資産比率(A)/(B)	3.533	3.815	3.791

平成26年度の歳入額対資産比率は3.533で、分母となる歳入総額の伸び率が 資産合計の伸び率を上回っているため、前年度より0.282減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。そのため、資産形成(特に有形固定資産の取得)は、慎重に進めなければなりません。

#### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成26年度 有形固定資産の構成比

行政	対目的 有形固定資産 構成比 行政目的 (千円)		有形固定資産 (千円)	構成比 (%)			
生活イ・国土	ンフラ L保全	126,419,879	54.6	産業	振興	3,645,847	1.6
教	育	66,132,657	28.6	消	防	3,104,762	1.3
福	祉	6,187,186	2.7	総	務	15,582,067	6.7
環境	衛生	10,452,778	4.5	合	計	231,525,176	100.0

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

平成26年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が54.6%で最も多く、有形固定資産全体の1/2以上を占め、次いで教育の28.6%、総務の6.7%、環境衛生の4.5%の順となっています。

#### (4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

過去3年間の有形固定資産の行政目的別推移 (単位:千円)

		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
生活イン	ンフラ	ラ・国	土保全	126,419,879	54.6%	126,246,743	55.0%	125,810,903	54.9%
教			育	66,132,657	28.6%	65,708,996	28.7%	64,970,096	28.3%
福			祉	6,187,186	2.7%	6,272,986	2.7%	6,399,005	2.8%
環	境	衛	生	10,452,778	4.5%	11,319,220	4.9%	12,296,793	5.4%
産	業	振	興	3,645,847	1.6%	3,471,922	1.5%	3,590,161	1.6%
消			防	3,104,762	1.3%	2,745,370	1.2%	2,626,518	1.1%
総			務	15,582,067	6.7%	13,719,873	6.0%	13,569,222	5.9%
合			計	231,525,176	100.0%	229,485,110	100.0%	229,262,698	100.0%

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を 見ることができます。

過去3年間、茅ヶ崎市の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

#### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを見ることができます。

#### 資産老朽化比率(%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

過去3年間の資産老朽化比率の推移 (単位:千円)

_ 週去3年间の負性を作用し年の推移 (単位:十月							1 1 1/		
			平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活イ	ンフラ	ラ・国	土保全	33,282,601	46.5%	31,867,738	45.3%	30,478,910	44.2%
教			育	26,796,974	41.0%	25,522,973	40.1%	24,274,765	38.9%
福			祉	2,983,949	57.0%	2,825,711	54.7%	2,668,352	51.9%
環	境	衛	生	26,291,921	80.8%	25,216,935	78.0%	24,144,377	74.9%
産	業	振	興	3,795,950	54.1%	3,623,976	53.4%	3,451,661	51.3%
消			防	4,504,375	71.8%	4,337,983	73.0%	4,153,327	71.0%
総			務	9,398,192	49.2%	8,973,651	55.5%	8,553,783	53.6%
合			計	107,053,962	51.7%	102,368,967	51.1%	97,725,175	49.5%

平成26年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は51.7%で、行政目的別にみると、環境衛生(80.8%)と消防(71.8%)の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があります。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成24年度からの3年間は新たな資産の形成が減価償却費を下回り、 資産の老朽化が進行していることが見て取れます。

#### (6) 市民一人当たりの貸借対照表

※ 33~34頁の茅ヶ崎市貸借対照表(市民一人当たり)を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、市民一人当たりの貸借対照表です。

市民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公 共団体との比較がしやすくなることや、数字が小さくなることにより、より実感が持 てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成25年度の市民一人当たりの貸借対照表

借方	貸方
資産合計(対前年度1,993円の増加)	負債合計(対前年度2,616円の増加)
貝座口部 (対削年及1,993円の増加)	24万6,601円
10557 2495	純資産合計 (対前年度623円の減少)
105万7,348円	8 1 万 0 , 7 4 7 円

平成26年度の市民一人当たりの貸借対照表

借方	貸方
資産合計(対前年度558円の減少)	負債合計(対前年度9,822円の増加)
員座口司(XI削斗及336円の減少)	25万6, 423円
105万6,790円	純資産合計(対前年度10,380円の減少)
103770, 790	80万0,367円

平成26年度の市民一人当たりの資産は、105万6,790円で、平成25年度の105万7,348円から558円減少しています。

一方、負債は25万6,423円で、平成25年度の24万6,601円に対して9,822円の増加、純資産は80万0,367円で、平成25年度の81万0,747円に対して10,380円の減少でした。

### 貸借対照表の用語解説

用	語	解説				
資産の部						
公共資産						
有形固定資	·····································	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有 が長期に及ぶ資産				
売却可能資	· 産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物 (本市の場合、普通財産を評価・計上)				
普通財産		特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私 人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うこと ができる財産				
投資等						
投資及び出	資金	市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金				
貸付金		関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の 貸付金等				
その他特定	目的基金	緑のまちづくり基金やごみ減量化・資源化基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産				
土地開発基	金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基 金				
長期延滞債	権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度か N-1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの				
回収不能見	込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使 用料・手数料等の額				
流動資産		原則として一年以内に現金化される資産				
財政調整基	金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金(一般家庭の預貯金に相当します)				
減債基金		地方債の償還に充てるために積み立てられた基金				
歳計現金		当該年度(N年度)の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)				
未収金		決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度(N年度)に新たに発生したもの				

#### 負債の部

固	]定負債	返済期限が一年を超える債務
	地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済 が一会計年度を超えて行われるもの(算定された金額から翌年 度支払予定地方債を差し引いた額を計上する)
	引当金	将来における特定の支出に対する準備額
	退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職 手当の額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差 し引いた額を計上する)
	損失補償等引当金	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務 のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して 計上した引当金
济	<b>五動負債</b>	返済期限が一年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度(N+1年度)に返済すべきも の
	翌年度支払予定退職手当	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の退職 手当(N+1年度の当初予算計上額を転記)
	賞与引当金	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の賞与 のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額

#### 純資産の部

ŕ	屯資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価 額の変動によるもの

#### 平成26年度 茅ヶ崎市貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸方	(単位:十円)
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 45, 212,	978
①生活インフラ・国土保全	126, 419, 879	(2) 長期未払金	
②教育	66, 132, 657	①物件の購入等 0	
③福祉	6, 187, 186	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	10, 452, 778	③その他 0	
⑤産業振興	3, 645, 847	長期未払金計	0
⑥消防	3, 104, 762	(3) 退職手当引当金 10,240,	893
⑦総務	15, 582, 067	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	※(資料1) 231,525,176 25頁参照	固定負債合計	55, 453, 871
(2) 売却可能資産	1, 775, 654		
公共資産合計	233, 300, 830	2 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定地方債 3,837,	063
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	6, 140, 880	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,089,	622
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 702,	647
投資及び出資金計	※(資料2) 6,140,880 27頁参照	流動負債合計	5, 629, 332
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等		負 債 合 計	61, 083, 203
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2, 516, 035		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0 ※(資料3)	1 公共資産等整備国県補助金等	26, 949, 857
基金等計	2,516,035		
(4) 長期延滞債権	1,090,921 ※(資料4) 29頁参照	2 公共資産等整備一般財源等	194, 617, 309
(5) 回収不能見込額	△ 407, 778		
投資等合計	9, 340, 058	3 その他一般財源等	△ 31, 249, 891
3 流動資産		4 資産評価差額	340, 633
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5, 307, 886 ※(資料3) 28頁参照	純 資 産 合 計	190, 657, 908
②減債基金	0		
③歳計現金	3, 492, 965		
現金預金計	8, 800, 851		
(2) 未収金	<del></del>		
①地方税	360, 916 ※(資料5) 29頁参照		
②その他	22, 952		
③回収不能見込額	△ 84, 496		
未収金計	299, 372		
流動資産合計	9, 100, 223		
資 産 合 計	251, 741, 111	負債・純資産合計	251, 741, 111

									(単位:千円)
			償却資産				売却可能資産		
		土地	取得価額	減価償却累計額		帳簿価格	取得価額(土地)	貸借対照表計上額	
		Α	В	С	うち当年度償却額	D=B-C	E	A+D-E	うち資産評価差額
と活イン	ノフラ・国土保全	88,245,431	71,537,176	33,282,601	1,414,863	38,254,575	80,127	126,419,879	(
道路	各	33,035,888	29,004,931	10,483,593	589,759	18,521,338	13,263	51,543,963	
橋り	りょう	1,648,671	2,124,146	593,360	33,683	1,530,786	0	3,179,457	
河川	I	3,168,962	9,245,570	4,402,693	184,758	4,842,877	0	8,011,839	
砂防		0	0	0	0	0	0	0	
	岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	_	0	0	0	0	0	0	0	
	5計画	49,453,302	28,996,152	16,382,005	556,808	12,614,147	66,864	62,000,585	(
	街路	32,948,061	13,792,524	5,208,031	284,971	8,584,493	0	,,	
	都市下水路	894,294	3,930,115	3,930,115	0	0	0	001,201	
	区画整理	3,943,293	6,132,627	4,160,902	148,786	1,971,725	37,037	5,877,981	
	公園	11,648,265	4,989,940	2,932,011	123,051	2,057,929	29,827	13,676,367	
	その他	19,389	150,946	150,946	0	0	0	,	
住宅		935,499	2,125,281	1,388,373	48,710	736,908	0	1,672,407	
空港		0	0	0	0	0	0	0	
<b>その</b>	)他	3,109	41,096	32,577	1,145	8,519	0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
y育 「.」	414	27,531,821	65,397,810	26,796,974	1,274,001	38,600,836	0	, ,	(
小学		14,392,824	34,498,071	12,528,836	662,320	21,969,235	0	36,362,059	
中学		5,866,044	19,497,024	9,048,451	386,963	10,448,573	0	, ,	
	等学校 " 豆	0	0	0	0	0	0		
幼科	*	0	0	0	0	0	0		
_	<b>株学校</b>	0	0	0	0	0	0		
大学		0	0	0	0	0	0	0	
	重学校	0	112,619	29,486	2,252	83,133	0	,	
	<b>◆教育</b>	1,145,899	4,481,356	2,317,342	86,772	2,164,014	0	-,,-	
<b>そ</b> σ.	D他	6,127,054	6,808,740	2,872,859	135,694	3,935,881	0	10,062,935	
<b>冨祉</b>		4,143,947	5,239,054	2,983,949	158,238	2,255,105	211,866		C
保育		413,676	1,056,574	461,670	26,434	594,904	0	.,,	
その		3,730,271	4,182,480	2,522,279	131,804	1,660,201	211,866	5,178,606	
環境衛生		4,209,087	32,535,612	26,291,921	1,074,986	6,243,691	0		(
清掃		2,902,285	28,934,459	23,269,774	946,413	5,664,685	0	-,,	·
	ごみ処理	2,794,965	27,584,989	22,509,219	909,182	5,075,770	0	.,,	
	し尿処理	13,710	366,379	365,945	56	434	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
-	その他	93,610	983,091	394,610	37,175	588,481	0	,	
	<b>建衛生</b>	1,175,384	3,034,605	2,632,391	120,892	402,214	0	.,,	
その 主業振り		131,418	566,548	389,756	7,681	176,792 3,219,111	0	,	
*未恢! 労働		426,736 0	7,015,061	3,795,950	171,974		0	•	
	w 木水産業	306,124	659,762 6,145,444	523,261 3,264,330	26,391 145,367	136,501 2,881,114	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	造林					2,001,114			
	林道	0	0	0	0	0	0		
	治山	0	0	0	0	0	0		
	砂防	0	0	0	0	0	0	1	
	漁港	160,607	3,871,751	1,724,696	77,433	2,147,055	0		
	農業農村整備	70,413	1,702,610	1,169,738	57,639	532,872	0		
	海岸保全	285	159,355	60,230	5,212	99,125	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	その他	74,819	411,728	309,666	5,083	102,062	0	•	
商工	-	120,612	209,855	8,359	216	201,496	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(
	国立公園等	0	0	0,000	0	0	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	観光	2,238	6,477	6,477	0	0	0	1	
	その他	118,374	203,378	1,882	216	201,496	0		
当防(警		1,337,171	6,271,966	4,504,375	166,392	1,767,591	0		
庁舎		126,060	1,366,364	508,745	26,914	857,619	0	· · · · ·	
その		1,211,111	4,905,602	3,995,630	139,478	909,972	0		
総務	.,_	7,021,036	19,102,251	9,398,192	424,541	9,704,059	1,143,028		
c12 庁舎	等	3,586,541	11,838,937	5,089,694	193,234	6,749,243	341,544	9,994,240	
その		3,434,495	7,263,314	4,308,498	231,307	2,954,816	801,484	5,587,827	
- 1	ت, -								
計		132,915,229	207,098,930	107,053,962	4,684,995	100,044,968	1,435,021	231,525,176	1

#### (資料1-2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

#### 一年当たりの減価償却額 = 取得価額 ÷ 耐用年数

#### 減価償却累計額 = 一年当たりの減価償却額 × 資産取得後の経過年数

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

#### 有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

## (資料2) 投資及び出資金明細表(平成26年度)

**(時価のあるもの)** (単位:千円)

( · · ) [ · · · · · · · · · · · · · · · ·					
銘柄名	株数・口数など	時価単価 (円)	時価評価額	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
	(A)	(B)	$(C) = (A) \times (B)$		る副音記戦役
(株)テレビ神奈川株券	33,820	500	16,910	0	16,910
(株)ジェイコム湘南株券	1,244	50,000	62,200	0	62,200
合 計	-	_	79,110	0	_

**(時価のないもの)** (単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額	出資(出捐)割合	出資(出捐)先の 純資産額	実質価額	投資損失計上額 (D <aの場合)< th=""><th rowspan="2">(参考)財産に関する調書記載額</th></aの場合)<>	(参考)財産に関する調書記載額
	(A)	(B)	(C)	$(D) = (B) \times (C)$	(D) - (A)	
茅ヶ崎市土地開発公社	5,000	100%	512,821	512,821	0	5,000
(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	300,000	100%	444,039	444,039	0	300,000
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	3,000	100%	197,243	197,243	0	3,000
茅ヶ崎市公共下水道事業	534,056	100%	534,056	534,056	0	1
茅ヶ崎市立病院	5,118,472	100%	4,345,817	4,345,817	0	-
連結対象団体 小計(A)	5,960,528	-	-	6,033,976	0	-
神奈川県農業信用基金協会	1,200	0.02%	9,791,948	1,958	0	1,200
(社)神奈川県農業公社	700	0.81%	128,900	1,044	0	700
神奈川県信用保証協会	52,065	0.24%	67,305,904	161,534	0	52,065
(公財)かながわ国際交流財団	1,505	0.04%	4,702,226	1,881	0	1,505
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.54%	743,791	4,016	0	3,270
神奈川県漁業信用基金協会	100	0.01%	1,314,065	131	0	100
(公財)かながわ健康財団	1,404	0.76%	855,345	6,501	0	1,404
(公財)かながわ海岸美化財団	25,998	1.46%	1,839,881	26,862	0	25,998
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	5,000	1.00%	513,016	5,130	0	5,000
地方公共団体金融機構	10,000	0.06%	173,489,000	104,093	0	10,000
連結対象団体以外 小計(B)	101,242	-	-	313,150	0	-
合計 (A)+(B)	6,061,770	-	_	6,347,126	0	-

<sup>※</sup> 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

## (資料3) 基金等明細表(平成26年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
(3)② その他特定目的基金						
緑のまちづくり基金	462,756				462,756	462,756
ごみ減量化・資源化基金	429,985				429,985	429,985
文化振興基金	82,706				82,706	82,706
市民活動推進基金	10,087				10,087	10,087
公共施設等再編整備基金	1,504,803				1,504,803	1,504,803
ふるさと基金	21,750				21,750	21,750
太陽光発電設備普及啓発基金	3,950				3,950	3,950
小 計	2,516,037	0	0	0	2,516,037	_
【流動資産】						
(1)① 財政調整基金	5,307,886				5,307,886	5,307,886
小 計	5,307,886	0	0	0	5,307,886	_

### (資料4) 長期延滞債権明細表(平成26年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	1,007,668	363,744
その他の未収金		
保育費自己負担金	42,542	23,107
生活保護費返還金	30,603	20,451
市営住宅使用料	6,410	0
清掃手数料	1,253	476
その他の未収金	2,445	0
【未収金】 計	1,090,921	407,778

### (資料5) 未収金明細表(平成26年度)

(単位・千円)

相手先名または種別 貸借対照表価額 回収不能見込額 【貸付金】 該当なし をの他の貸付金 該当なし 【貸付金】計 0 0 0 【未収金】 市税未収金 360,916 73,404 その他の未収金 保育費自己負担金 8,849 4,806 生活保護費返還金 12,343 6,054 市営住宅使用料 135 0 清掃手数料 610 232 その他の未収金 1,015 0 【未収金】 計 383,868 84,496			(単位:十円)
第三セクター等 該当なし  その他の貸付金 該当なし  【貸付金】 計 0 0  【未収金】 市税未収金 360,916 73,404  その他の未収金 保育費自己負担金 8,849 4,806 生活保護費返還金 12,343 6,054 市営住宅使用料 135 0 清掃手数料 610 232 その他の未収金 1,015 0	相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
その他の貸付金 該当なし  【貸付金】計 0 0  【未収金】 市税未収金 360,916 73,404  その他の未収金 保育費自己負担金 8,849 4,806 生活保護費返還金 12,343 6,054 市営住宅使用料 135 0 清掃手数料 610 232 その他の未収金 1,015 0	【貸付金】		
【貸付金】計 0 0 0 (未収金】	第三セクター等	該当なし	
【貸付金】計 0 0 0 (未収金】			
【貸付金】計 0 0 0 (未収金】			
【貸付金】計 0 0 0 (未収金】			
【未収金】     360,916     73,404       その他の未収金     保育費自己負担金     8,849     4,806       生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0	その他の貸付金	該当なし	
【未収金】     360,916     73,404       その他の未収金     保育費自己負担金     8,849     4,806       生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0			
【未収金】     360,916     73,404       その他の未収金     保育費自己負担金     8,849     4,806       生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0			
【未収金】     360,916     73,404       その他の未収金     保育費自己負担金     8,849     4,806       生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0	F45.1.6.3. =1		
市税未収金 360,916 73,404  その他の未収金 保育費自己負担金 8,849 4,806 生活保護費返還金 12,343 6,054 市営住宅使用料 135 0 清掃手数料 610 232 その他の未収金 1,015 0	【貸付金】 計	0	0
その他の未収金 保育費自己負担金 8,849 4,806 生活保護費返還金 12,343 6,054 市営住宅使用料 135 0 清掃手数料 610 232 その他の未収金 1,015 0	【未収金】		
保育費自己負担金     8,849     4,806       生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0	市税未収金	360,916	73,404
保育費自己負担金     8,849     4,806       生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0			
保育費自己負担金     8,849     4,806       生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0	7 0 1h 0 + 10 A		
生活保護費返還金     12,343     6,054       市営住宅使用料     135     0       清掃手数料     610     232       その他の未収金     1,015     0			
市営住宅使用料1350清掃手数料610232その他の未収金1,0150	保育費自己負担金 ————————————————————————————————————	8,849	4,806
清掃手数料 610 232 その他の未収金 1,015 0	生活保護費返還金	12,343	6,054
その他の未収金 1,015 0	市営住宅使用料	135	0
	清掃手数料	610	232
【未収金】 計 383,868 84,496	その他の未収金	1,015	0
【未収金】 計 383,868 84,496			
	【未収金】 計	383,868	84,496

#### (注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

、決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のものを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計 上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

#### 注2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上し、1件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。(※生活保護費返還金は、すべて個別に回収可能性を判断して計上しています。)

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
		該当	iなし	
地方三公社				
茅ヶ崎市土地開発公社	2,432,171			
第三セクター等				
		該当	iなし	
共同発行地方債				
		該当	iなし	
その他の内容				
情報システム最適化経費(一次分)	882,784			
情報システム最適化経費(二次分)	268,468			
情報システム最適化経費(三次分)	662,836			
外国人英語指導助手配置業務委託経費(平成24年度設定分)	23,696			
市役所新庁舎建設工事監理業務委託経費	61,462			
マルチペイメントネットワーク収納業務委託経費	5,906			
浜見平地区都市計画変更図書作成業務委託経費	1,897			
浜見平地区まちづくり推進検討業務委託経費	2,411			
バリアフリー基本構想策定業務委託経費	6,600			
寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託経費	4,181,948			
社会福祉法人湘南広域社会福祉協会負担金(借入金償還分)				3,176
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成14年度設定分)				34,607
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成20年度設定分)				8,842
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成24年度設定分)				7,921
共恵自転車駐車場賃借料				3,737
市役所仮設庁舎賃借料				181,846
地域防災無線整備機器賃借料(平成22年度設定分)				54,503
地域防災無線整備機器賃借料(平成23年度設定分)				3,660
地域防災無線整備機器賃借料(平成25年度設定分)				718
地域防災無線整備機器賃借料(平成25年度追加分)				5,339
消防訓練施設賃借料				7,960
茅ヶ崎市立中海岸保育園指定管理料(平成23年度設定分)				181,284
茅ヶ崎市老人憩の家皆楽荘指定管理料				13,008
茅ヶ崎市勤労市民会館指定管理料				57,283
茅ヶ崎市美術館指定管理料(平成23年度設定分)				61,526
茅ヶ崎市障害児通所施設指定管理料				188,740
茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム指定管理料				149,780
茅ヶ崎市営体育施設指定管理料				66,592
茅ヶ崎市体育館指定管理料				118,786
茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理料				70,898
茅ヶ崎市茶室・書院松籟庵指定管理料(平成23年度設定分)				5,443
浜見平地区複合施設賃借料 				7,022,176
浜須賀会館指定管理料 				19,942

### (資料6) 債務負担行為明細表(平成26年度)

	d/ to = 5% = 44	l= 25 '	علادة الله	<b></b>
相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
海岸地区コミュニティセンター指定管理料				18,663
小和田地区コミュニティセンター指定管理料				23,536
小出地区コミュニティセンター指定管理料				30,548
コミュニティセンター湘南指定管理料				22,924
茅ヶ崎地区コミュニティセンター指定管理料				25,879
南湖会館指定管理料				20,922
鶴嶺東コミュニティセンター指定管理料				24,403
鶴嶺西コミュニティセンター指定管理料				33,178
茅ヶ崎市民活動サポートセンター指定管理料				49,296
本宿町自転車駐車場賃借料				125,716
茅ヶ崎市老人福祉センター <b>指</b> 定管理料				14,649
茅ヶ崎市老人憩の家浜須賀会館 <b>甜</b> 定管理料				11,674
茅ヶ崎市老人憩の家萩園いこいの里 <b>宿</b> 定管理料				21,546
茅ヶ崎市老人憩の家しおさい南湖 <b>宿</b> 定管理料				19,744
茅ヶ崎市児童クラブ指定管理料				456,671
藤沢市医師会立湘南看護専門学校 <b>施</b> 設整備費補助金				88,480
子どもの家銀河間定管理料				6,158
子どもの家わいわいハウス <b>宙</b> 定管理料				6,486
子どもの家わくわくらんど間定管理料				6,456
子どもの家茅っ子指定管理料				6,507
子どもの家さんぽみち <b>指</b> 定管理料				6,314
茅ヶ崎市役所辻堂駅前出張所賃借料				65,789
公共建築物管理事務用図面・文書統合管理システム賃借料				1,827
高砂コミュニティセンター指定管理料				32,249
茅ヶ崎市役所辻堂駅前出張所機器賃借料				13,147
学校校務支援システム賃借料				37,867
合 計	8,530,179	0	0	9,438,396

注1) 貸借対照表に計上されているものも含みます。

注2)物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

### 平成25年度 茅ヶ崎市貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1)地方債	42, 390, 365
①生活インフラ・国土保全	126, 246, 743		(2) 長期未払金	
②教育	65, 708, 996		①物件の購入等	0
3福祉	6, 272, 986			0
④環境衛生	11, 319, 220		 ③その他	0
⑤産業振興	3, 471, 922			0
<b>⑥消防</b>	2, 745, 370		(3) 退職手当引当金	10, 444, 948
⑦総務	13, 719, 873		(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	229, 485, 110		│ │ 固定負債合計	52, 835, 313
(2) 売却可能資産	1, 812, 104			
公共資産合計		231, 297, 214	2 流動負債	
	•		   (1) 翌年度償還予定地方債	4, 158, 643
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0
①投資及び出資金	5, 873, 273		(4) 翌年度支払予定退職手当	854, 233
②投資損失引当金	△ 5,000		(5) 賞与引当金	662, 466
投資及び出資金計	5, 868, 273		   流動負債合計	5, 675, 342
(2) 貸付金	0			
(3) 基金等			┃ ┃ 負 債 合 計	58, 510, 655
①退職手当目的基金	0			
②その他特定目的基金	3, 485, 279			
③土地開発基金	0			
<ul><li>④その他定額運用基金</li></ul>	0		  [純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0		】 1 公共資産等整備国県補助金等	26, 961, 192
基金等計	3, 485, 279			
(4) 長期延滞債権	1, 298, 194		2 公共資産等整備一般財源等	194, 329, 978
(5) 回収不能見込額	△ 500, 264			
投資等合計		10, 151, 482	3 その他一般財源等	△ 29, 935, 513
	•			
3 流動資産			4 資産評価差額	1, 009, 542
(1) 現金預金				
①財政調整基金	5, 297, 719		   純 資 産 合 計	192, 365, 199
②減債基金	0			
③歳計現金	3, 837, 849			
現金預金計	9, 135, 568			
(2) 未収金				
①地方税	353, 421			
②その他	26, 317			
③回収不能見込額	△ 88, 148			
未収金計	291, 590			
流動資産合計		9, 427, 158		
	•			
資 産 合 計		250, 875, 854	負 債 ・ 純 資 産 合 計	250, 875, 854
				<del></del> _

### 平成26年度 茅ヶ崎市貸借対照表(市民一人当たり)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借	方		貸	方	(単位:円)
[資産の部]		[負債の部]			
1 公共資産		1 固定負債			
(1) 有形固定資産		(1)地方債		189, 801	
①生活インフラ・国土保全	530, 701	(2) 長期未払金			
②教育	277, 620	①物件の購入等		0	
③福祉	25, 973	②債務保証又は損	 員失補償	0	
④環境衛生	43, 880	③その他		0	
⑤産業振興	15, 305	長期未払金計		0	
⑥消防	13, 034	(3) 退職手当引当金	<u> </u>	42, 990	
⑦総務	65, 412	(4) 損失補償等引当	当金	0	
有形固定資産合計	971, 925	固定負債合計			232, 791
(2) 売却可能資産	7, 454				
公共資産合計		79,379 2 流動負債			
l		(1) 翌年度償還予定	2地方債	16, 108	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌	翌年度繰上充用金)	0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	25, 779	(4) 翌年度支払予定	官退職手当	4, 574	
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金		2, 950	
投資及び出資金計	25, 779	流動負債合計			23, 632
(2) 貸付金	0				
(3) 基金等		負 債 合	計		256, 423
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	10, 562				
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国	国県補助金等		113, 133
基金等計	10, 562				
(4) 長期延滞債権	4, 580	2 公共資産等整備-	- <u>般財源等</u>		816, 989
(5) 回収不能見込額	△ 1,712				
投資等合計	;	39,209 3 その他一般財源等	<u>等</u>	Δ	131, 185
3 流動資産		4 <u>資産評価差額</u>			1, 430
(1) 現金預金					
①財政調整基金	22, 282	<u>純 資 産</u>	合 計		800, 367
②減債基金	0				
③ <u>歳計現金</u>	14, 663				
現金預金計	36, 945				
(2) 未収金					
①地方税	1, 515				
②その他	96				
③回収不能見込額	△ 354				
未収金計	1, 257				
流動資産合計		38, 202			
資 産 合 計	1, 0	56,790 負債・純資	産 合 計	1	056, 790

平成27年3月末統計人口 238,213 人

- \*「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成27年3月末統計人口(238,213人)で除したものです。
- \* 平成27年3月末統計人口(238,213人)は、平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口です。

### 平成25年度 茅ヶ崎市貸借対照表(市民一人当たり)

(平成26年3月31日現在)

					(単位:円)
借	方		貸	方	
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1)地方債	178, 660	
①生活インフラ・国土保全	532, 083		(2) 長期未払金		
②教育	276, 939		①物件の購入等	0	
③福祉	26, 438		②債務保証又は損失補償	0	
<b>④環境衛生</b>	47, 706		③その他	0	
⑤産業振興	14, 633		長期未払金計	0	
⑥消防	11, 571		(3) 退職手当引当金	44, 022	
⑦総務	57, 824		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計	967, 194		固定負債合計		222, 682
(2) 売却可能資産	7, 637				
公共資産合計		974, 831	2 流動負債		
			(1) 翌年度償還予定地方債	17, 527	
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	24, 754		(4) 翌年度支払予定退職手当	3, 600	
②投資損失引当金	△ 21		(5) 賞与引当金	2, 792	
投資及び出資金計	24, 733		流動負債合計		23, 919
(2) 貸付金	0				
(3) 基金等			負 債 合 計		246, 601
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	14, 689				
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	0		[純資産の部]		
⑤退職手当組合積立金	0		1 公共資産等整備国県補助金等		113, 631
基金等計	14, 689				
(4) 長期延滞債権	5, 471		2 公共資産等整備一般財源等		819, 028
(5) 回収不能見込額	△ 2, 108				
投資等合計	<u> </u>	42, 785	3 <u>その他一般財源等</u>		△ 126, 167
3 流動資産			4 <u>資産評価差額</u>		4, 255
(1) 現金預金					
①財政調整基金	22, 328		<u>純 資 産 合 計</u>		810, 747
②減債基金	0				
③ <u>歳計現金</u>	16, 175				
現金預金計	38, 503				
(2) 未収金					
①地方税	1, 490				
②その他	111				
③回収不能見込額	△ 372				
未収金計	1, 229				
流動資産合計		39, 732			
資 産 合 計	1, (	057, 348	負債・純資産合計		1, 057, 348

平成26年3月末統計人口 237,269 人

- \*「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成26年3月末統計人口(237,269人)で除したものです。
- \* 平成26年3月末統計人口(237,269人)は、平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口です。

# ② 行政コスト計算書について

### ② 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない 行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト (原価・費用) がいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、 1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の 経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益 者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的 に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

(単位:千円)

	26年度	麦	25年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	左()()
経常行政コスト A	58,692,702	100.0%	55,026,019	100.0%	3,666,683
※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)	246,387		231,914		14,473
(1)人にかかるコスト	13,279,347	22.7%	12,449,225	22.6%	830,122
(2)物にかかるコスト	15,252,933	26.0%	14,558,622	26.5%	694,311
(3)移転支出的なコスト	29,550,380	50.3%	27,236,144	49.5%	2,314,236
(4)その他のコスト	610,042	1.0%	782,028	1.4%	△ 171,986
経常収益 B	1,992,440	100.0%	1,866,137	100.0%	126,303
純経常行政コスト (A-B)	56,700,262		53,159,882		3,540,380
受益者負担比率 (B/A)	3.4%		3.4%		

※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(26年度:238,213人、25年度:237,269人)でそれぞれ除したものです。

### 経常費用の項目

(1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等

(2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費

(3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

(4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した 経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行 政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、 "納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である"という考え方で捉えられているからです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

### 1. 行政コスト計算書の性質別分析

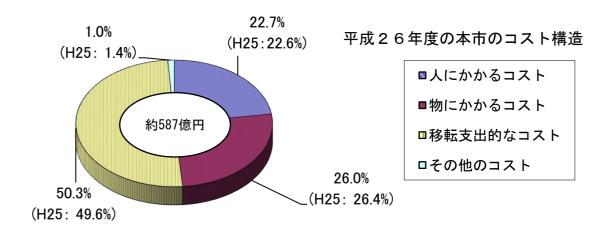
平成26年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約37億円増額の約587億円、経常収益は前年度に比べ約1.3億円増額の約20億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約35.4億円増額の約567億円となりました。

経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、市民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コスト(円)です。

平成26年度末の茅ヶ崎市の統計人口は、238, 213人(※平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口)でしたので、平成26年度の市民一人当たりの経常行政コストは246, 387円となり、前年度と比較して14, 473円増額しています。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが22.7%、物にかかるコストが26%、移転支出的なコストが50.3%、その他のコストが1%となっています。

経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかる コストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコ ストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも 減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の 割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

### ● 人にかかるコスト

人にかかるコストは約133億円で、前年度と比較して約8.3億円の増加となりました。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、<当該年度末退職手当引当金一前年度末退職手当引当金+当該年度退職手当>の計算式で算定を行い、平成26年度は約8.6億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本市の場合、6月(と12月)に賞与が支払われるため、翌年度の6月に支払われる賞与を、現年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち12月から3月までの4ヶ月分を〈翌年度6月支払予定賞与額÷6ヶ月×4ヶ月〉の計算式で算定を行い、平成26年度は約7億円を計上しています。

### ● 物にかかるコスト

物にかかるコストは約153億円で、前年度と比較して約7億円の増加となりました。 なお、公共施設など有形固定資産(土地を除く)は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の8%を占めています。

### ● 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約296億円で、前年度と比較して約23.1億円増加しており、その内訳は、社会保障給付の増が約14.5億円、補助金等の増が約4.5億円、他会計等への支出額の増が約3.3億円、他団体への公共資産整備補助金等の増が約0.8億円となっています。

### ● その他のコスト

その他のコストは約6億円で、前年度に比べ約1.7億円減少しています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債と して貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと 捉え計上し、前年度と比較して約0.5億円減少しています。

また、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として行政コスト計算書に計上し、前年度と比較して約1.3億円減少しています。

### ● 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、前年度と同様に、3.4%でした。

● 受益者負担比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

### 2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、 行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行 政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度 あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

				7	☑成264	丰度	3	平成25年	丰度	前年度
				総	額	構成比率	総	額	構成比率	増減
経常行政コスト			58,6	92,702	100.0%	55,0	26,019	100.0%	6.7% 増	
生活	インフラ	- 国土	保全	5,8	371,578	10.0%	5,	715,953	10.4%	2.7% 増
教			育	6,2	269,033	10.7%	5,	822,057	10.6%	7.7% 増
福			祉	26,4	164,672	45.1%	24,	371,549	44.3%	8.6% 増
環	境	衛	生	8,	131,085	13.9%	7,	755,168	14.1%	4.8% 増
産	業	振	興	1,0	003,313	1.7%		838,176	1.5%	19.7% 増
消			防	2,8	389,492	4.9%	2,	781,920	5.1%	3.9% 増
総			務	7,0	039,062	12.0%	6,	539,140	11.9%	7.6% 増
議			会	4	114,420	0.7%		420,023	0.8%	-1.3% 減
支	払	利	息	į	553,689	0.9%		599,918	1.1%	-7.7% 減
回収不能見込計上額					56,353	0.1%		182,110	0.2%	-69.1% 減
その	他行	政 コ	スト		5	0.0%		5	0.0%	-

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の45.1%を占め、次いで環境衛生にかかるコストが13.9%、総務にかかるコストが12%、教育にかかるコストが10.7%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが10%となっています。

福祉にかかるコストは約265億円で、前年度比8.6%の伸びを示しています。その主な内訳は、社会保障給付が約164億円(61.8%)、他会計等への支出額が約60億円(22.6%)となっています。

環境衛生にかかるコストは約81億円で、前年度と比較して4.8%増加しています。コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約31億円(37.9%)、他会計等への支出額が約14.5億円(17.8%)となっています。また、本市は、ごみ処理施設や最終処分場を自前で建設しているため、減価償却費の構成比率が13.2%(約11億円)と高く、減価償却費全体のうち22.9%を占めています。

総務にかかるコストは約70億円で、前年度と比較して7.6%増加しています。

教育にかかるコストは約63億円で、前年度と比較して7.7%増加しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設の管理運営の人件費が約20億円(31.2%)、物件費が約18億円(28.3%)、次いで学校や公民館などの施設の減価償却費が約13億円(20.3%)となっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約59億円で、前年度と比較して2.7% 増加しています。コストの内訳は、公共下水道事業会計への負担金が約19億円(3

- 1. 5%)、道路や橋りょう、公園などの資産減耗による減価償却費が約14億円(2
- 4. 1%) となっています。

### ● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率をみることで、資産を活用する ためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの 行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)を確認すること ができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

### 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 有形固定資産 × 100

平成26年度 (単位:千円)

_						-	(+ B.   1 1 1/	
			行政コスト	計算書	貸借対照	<b>照表</b>	行政コスト	
`			(目的別経常行	ひコスト)	(有形固定	資産)	対公共資産	
			総額	構成比率	総額	構成比率	比率	
生活インフ	プラ・国土	保全	5,871,578	10.0%	126,419,879	54.6%	4.6%	
教		育	6,269,033	10.7%	66,132,657	28.6%	9.5%	
福		祉	26,464,672	45.1%	6,187,186	2.7%	427.7%	
環 境	衛	生	8,131,085	13.9%	10,452,778	4.5%	77.8%	
産 業	振	興	1,003,313	1.7%	3,645,847	1.6%	27.5%	
消		防	2,889,492	4.9%	3,104,762	1.3%	93.1%	
総務	• 議	会	7,453,482	12.7%	15,582,067	6.7%	47.8%	
支 払	利	息	553,689	0.9%	_	_	_	
回収不能	見込計	上額	56,353	0.1%	_	_	_	
その他	行政コ	スト	5	0.0%		_	_	
合		計	58,692,702	100.0%	231,525,176	100.0%	25.4%	

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10~30%の間が平均的比率とされているため、本市の資産は効率的に活用(25.4%)されていると考えられます。

### 行政コスト計算書の用語解説

	用語	解說					
人	にかかるコスト	•					
	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 <人件費ー退職手当一前年度貸借対照表の賞与引当金>					
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 <当年度退職手当引当金ー前年度退職手当引当金+退職手 当>					
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 <当該年度貸借対照表の賞与引当金>					
物	にかかるコスト						
	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入 費、光熱水費、委託料、旅費等					
	維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費					
	減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認め られる金額					
移	転支出的なコスト						
	社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保 護などの福祉的な経費					
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険 料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等。					
	他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援(繰出金)に係る経 費					
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額					
そ	の他のコスト						
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額					
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や 使用料・手数料等の額 <不納欠損額+回収不能見込額-前年度回収不能見込額>					
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかか るコスト					
経	常収益						
	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額					
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し 徴収する金額の調定額					
純	経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、 分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの					

## 平成26年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

至 平成27年3月31日

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
	(1)人件費	11,713,311	20.0%	1,069,758	1,957,945	1,533,573	1,236,987	290,428	1,872,448	3,398,457	353,715			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	863,390	1.5%	90,431	132,917	126,727	110,976	21,427	160,705	212,654	7,553			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	702,646	1.2%	63,790	116,512	93,167	79,845	16,310	112,236	199,395	21,391			0	
	小 計	13,279,347	22.7%	1,223,979	2,207,374	1,753,467	1,427,808	328,165	2,145,389	3,810,506	382,659			0	
	(1)物件費	10,002,517	17.0%	864,914	1,774,678	1,066,674	3,084,365	158,852	501,425	2,534,035	17,569			5	
2	(2)維持補修費	565,421	1.0%	242,428	129,018	11,604	147,619	3,481	5,993	25,278	0				
	(3)減価償却費	4,684,995	8.0%	1,414,863	1,274,001	158,238	1,074,986	171,974	166,392	424,541					
	小 計	15,252,933	26.0%	2,522,205	3,177,697	1,236,516	4,306,970	334,307	673,810	2,983,854	17,569			5	
	(1)社会保障給付	17,138,499	29.2%		236,706	16,363,918	537,875								
	(2)補助金等	2,893,701	4.9%	254,270	647,256	938,913	408,100	340,841	55,427	234,702	14,192			0	
3	(3)他会計等への支出額	9,275,801	15.8%	1,851,510	0	5,974,291	1,450,000	0	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	242,379	0.4%	19,614	0	197,567	332	0	14,866	10,000				0	
	小 計	29,550,380	50.3%	2,125,394	883,962	23,474,689	2,396,307	340,841	70,293	244,702	14,192			0	
	(1)支払利息	553,689	0.9%									553,689			
4	(2)回収不能見込計上額	56,353	0.1%										56,353		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	610,042	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	553,689	56,353	0	
経	常行政コスト a	58,692,702		5,871,578	6,269,033	26,464,672	8,131,085	1,003,313	2,889,492	7,039,062	414,420	553,689	56,353	5	
	(構成比率)			10.0%	10.7%	45.1%	13.9%	1.7%	4.9%	12.0%	0.7%	0.9%	0.1%	0.0%	
	経常収益】														一般財源
1	使用料・手数料 b	970,125		150,852	3,187	178,185	352,025	2,965	1,364	112,009	0	0		0	振替額 169,538
2	分担金·負担金·寄附金 c	1,022,315		25,537	0	745,896	205,128	0	2,390	43,050	0	0		0	314
経	常収益合計	1,992,440		176,389	3,187	924,081	557,153	2,965	3,754	155,059	0	0		0	169,852
(	b + c ) d d∕a	3.4%		3.0%	0.1%	3.5%	6.9%	0.3%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差	<u> 3])純経常行政コスト</u> <u>a-d</u>	56,700,262		5,695,189	6,265,846	25,540,591	7,573,932	1,000,348	2,885,738	6,884,003	414,420	553,689	56,353	5	△ 169,852

## 平成25年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

至 平成26年3月31日

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
	(1)人件費	11,022,308	20.0%	1,062,630	1,771,187	1,430,176	1,177,399	246,617	1,791,234	3,179,955	363,110			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	764,454	1.4%	79,616	121,354	110,240	101,914	18,756	142,631	183,447	6,496			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	662,463	1.2%	59,592	112,566	85,929	77,194	15,361	105,631	185,719	20,471			0	
	小 計	12,449,225	22.6%	1,201,838	2,005,107	1,626,345	1,356,507	280,734	2,039,496	3,549,121	390,077			0	
	(1)物件費	9,364,750	17.0%	856,084	1,732,485	873,083	2,915,852	158,016	475,076	2,338,384	15,765			5	
2	(2)維持補修費	550,080	1.0%	219,577	127,831	31,552	119,121	2,587	16,955	32,457	0				
_	(3)減価償却費	4,643,792	8.4%	1,388,828	1,248,208	157,359	1,072,558	172,315	184,656	419,868					
	小 計	14,558,622	26.4%	2,464,489	3,108,524	1,061,994	4,107,531	332,918	676,687	2,790,709	15,765			5	
	(1)社会保障給付	15,685,561	28.5%		230,650	14,954,580	500,331								
	(2)補助金等	2,441,970	4.5%	228,929	477,776	877,255	373,675	224,524	48,261	197,369	14,181			0	
3	(3)他会計等への支出額	8,943,952	16.3%	1,799,113	0	5,744,840	1,399,999	0	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	164,661	0.3%	21,584	0	106,535	17,125	0	17,476	1,941				0	
	小 計	27,236,144	49.6%	2,049,626	708,426	21,683,210	2,291,130	224,524	65,737	199,310	14,181			0	
	(1)支払利息	599,918	1.1%									599,918			
4	(2)回収不能見込計上額	182,110	0.3%										182,110		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	782,028	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	599,918	182,110	0	
経	常行政コストa	55,026,019		5,715,953	5,822,057	24,371,549	7,755,168	838,176	2,781,920	6,539,140	420,023	599,918	182,110	5	
	(構成比率)			10.4%	10.6%	44.3%	14.1%	1.5%	5.1%	11.9%	0.8%	1.1%	0.2%	0.0%	
	経常収益】														一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	968,795		134,169	3,503	172,203	352,162	75	1,290	89,835	0	0		0	旅首領 215,558
2	分担金·負担金·寄附金 c	897,342		31,062	0	648,846	179,090	0	0	37,552	0	0		0	792
経	常収益合計	1,866,137		165,231	3,503	821,049	531,252	75	1,290	127,387	0	0	0	0	216,350
(	b + c ) d d/a	3.4%		2.9%	0.1%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
<u>(差</u>	<u> </u>	53,159,882		5,550,722	5,818,554	23,550,500	7,223,916	838,101	2,780,630	6,411,753	420,023	599,918	182,110	5	Δ 216,350

③ 純資産変動計算書について

### ③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの 世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公 共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされ ていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

### 純資産変動計算書

	26年度	25年度	差額
期首純資産残高	192, 365, 199	191, 823, 927	541, 272
純経常行政コスト	△ 56, 700, 262	△ 53, 159, 882	△ 3, 540, 380
財源調達			
一般財源			
地方税	35, 169, 255	34, 741, 933	427, 322
地方交付税	1, 859, 144	2, 128, 643	△ 269, 499
その他行政コスト充当財源	4, 631, 511	4, 053, 799	577, 712
経常国県補助金等受入	13, 278, 575	12, 182, 533	1, 096, 042
建設国県補助金等受入	691, 892	733, 806	△ 41,914
臨時損益	28, 886	17, 098	11, 788
資産評価替えによる変動額	△ 668, 909	△ 156, 658	△ 512, 251
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	2, 617	0	2, 617
期末純資産残高	190, 657, 908	192, 365, 199	△ 1, 707, 291

### 1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金等)のみを財源として充てているため、平成26年度の純経常行政コストは約567億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入(一般財源及び経常国県補助金等受入)が、どの程度調達できているかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているのかを確認することができます。

平成26年度は、純経常行政コスト約567億円に対して、地方税等の経常的な収入が約549億円であるため、全ての純経常行政コストを経常的な収入では賄えていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、"納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である"という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税が前年度と比べて約4.3億円増額しています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約10.5億円増額しています。

平成26年度の純経常行政コストは前年度と比較して約35.4億円増加し、地方税の増があったものの、地方交付税等の減があったため、結果として純資産は約17.1 億円の減額となり、期末純資産残高は約1.907億円となっています。

### 2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金 等が、これに該当します。

平成26年度は、公共資産除売却益を約0.3億円計上しています。

### 3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成26年度は、約6.7億円の減額を計上しています。

### 純資産変動計算書の用語解説

		<u> </u>
	用 語	解説
	資産等整備国県補助金等 資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び 投資等(投資及び出資金、基金等)を形成して いる財源
その	他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経	常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の 経常収益を差し引いたもの(行政コスト計算書 から転記)
一般	財源	地方税のように財源の使途が特定されず、どの ような経費にも使用することができるもの
均	也方税	本市の場合、市民税、固定資産税、軽自動車 税、市たばこ税及び都市計画税
坩	也方交付税	普通交付税及び特別交付税
7	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付 金等の国・県からの交付金等
国県	補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資	損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落 による損失
損失	補償等引当金繰入等	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目	振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を 明示するため設けられた項目
4	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
1	>共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貨	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等 を形成するために投入された財源の移動
貨	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰 入等による財源の移動
源	<b>述価償却による財源増</b>	減価償却による公共資産形成の財源からその他 一般財源等への振替
坩	也方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等 から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産	評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

# 

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
阴首純資産残高	192,365,199	26,961,192	194,329,978	△ 29,935,513	1,009,542
純経常行政コスト	△ 56,700,262			△ 56,700,262	
一般財源					
地方税	35,169,255			35,169,255	
地方交付税	1,859,144			1,859,144	
その他行政コスト充当財源	4,631,511			4,631,511	
国県補助金等受入	13,970,467	691,892		13,278,575	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	28,886			28,886	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等 :	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,670,215	△ 2,670,215	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,959,600	△ 1,959,600	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,783,181	2,783,181	
減価償却による財源増		△ 703,227	△ 3,966,625	4,669,852	
地方債償還に伴う財源振替			2,404,705	△ 2,404,705	
資産評価替えによる変動額	△ 668,909				△ 668,909
無償受贈資産受入	0				
その他	2,617		2,617		
明末純資産残高	190,657,908	26,949,857	194,617,309	△ 31,249,891	340,633

# 

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
<b>明首純資産残高</b>	191,823,927	26,933,213	193,213,521	△ 29,489,007	1,166,200
純経常行政コスト	△ 53,159,882			Δ 53,159,882	
一般財源					
地方税	34,741,933			34,741,933	
地方交付税	2,128,643			2,128,643	
その他行政コスト充当財源	4,053,799			4,053,799	
国県補助金等受入	12,916,339	733,806		12,182,533	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,988			△ 2,988	
公共資産除売却損益	25,086			25,086	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等 :	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,283,998	△ 2,283,998	
公共資産処分による財源増			△ 3,743	3,743	
貸付金・出資金等への財源投入			2,420,505	△ 2,420,505	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,723,239	1,723,239	
減価償却による財源増		△ 705,827	△ 3,930,958	4,636,785	
地方債償還に伴う財源振替			2,069,894	△ 2,069,894	
資産評価替えによる変動額	△ 156,658				△ 156,658
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
月末純資産残高	192,365,199	26,961,192	194,329,978	△ 29,935,513	1,009,542

④ 資金収支計算書について

### ④ 資金収支計算書について

市の支出(歳出)をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりや すくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産 (1)現金預金 ③ 歳計現金】と一致します。

### 資金収支計算書

(単位・千円)

					<u>(単位:十円)</u>
			26年度	25年度	差額
1	経常的収支		7, 567, 943	9, 044, 726	△ 1, 476, 783
	経常的支出	Α	52, 357, 421	48, 854, 008	3, 503, 413
	経常的収入	В	59, 925, 364	57, 898, 734	2, 026, 630
2	公共資産整備収支		△ 2, 340, 510	△ 2, 482, 367	141, 857
	公共資産整備支出	С	7, 955, 338	5, 259, 821	2, 695, 517
	公共資産整備収入	D	5, 614, 828	2, 777, 454	2, 837, 374
3	投資・財務的収支		△ 5, 572, 317	△ 5, 936, 600	364, 283
	投資・財務的支出	E	7, 453, 545	7, 806, 062	△ 352, 517
	投資・財務的収入	F	1, 881, 228	1, 869, 462	11, 766
뇔	期収支 H-G=	I	△ 344, 884	625, 759	△ 970, 643
	支出合計 A+C+E=	G	67, 766, 304	61, 919, 891	5, 846, 413
	収入合計 B+D+F=	Н	67, 421, 420	62, 545, 650	4, 875, 770
期	首資金残高(前年度繰越金)	J	3, 837, 849	3, 212, 090	625, 759
	期末資金残高 ( [ + J )		3, 492, 965	3, 837, 849	△ 344, 884

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営 する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 · ・・投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債 (元金)の償還額などの経費及びその財源 本市の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

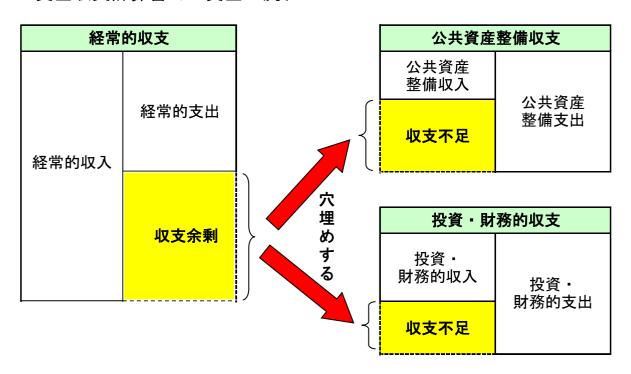
経常的収支は約76億円の黒字であり、前年度と比較して黒字額が約15億円減少しています。

内訳を見ると、経常的支出は、人件費が約7億円増、物件費が約6.4億円増、社会保障給付が約14.5億円増、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約2.9億円増となっており、これらの要因により前年度と比較して約35億円増加しています。

一方、経常的収入は、地方税が約3.5億円増、地方交付税が約2.7億円減、国県補助金等が約10.7億円増、地方債発行額が約0.6億円増、分担金・負担金・寄付金収入が1.3億円増、基金取崩額が約0.7億円増等の要因により、前年度と比較して約20億円の増額でした。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字(△)ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわちー般財源を充てて賄っています。

### ~資金収支計算書での資金の流れ~



平成26年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約674.2億円であるのに対し、支出の合計(G)が約677.6億円であったため、当期収支は約3.4億円の減額でした。

そのため、期首資金残高(前年度繰越金)の約38.4億円から当期収支の減額約3.4億円を減少させた約35億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

## 平成26年度 茅ヶ崎市資金収支計算書 <sup>自 平成26年4月1日</sup>

至 平成27年3月31日

					(単位	: 十円)
1 経	常	的	収	支	の	部
人件費					13,	172, 385
物件費					10,	002, 517
社会保障給付	t				17,	138, 499
補助金等					2,	893, 701
支払利息						553, 689
他会計等への	事務費	等充当財	源繰出る	支出	8,	031, 209
その他支出						565, 421
支	出	合		計	52,	357, 421
地方税					35,	227, 142
地方交付税					1,	859, 144
国県補助金等	F				13,	120, 230
使用料・手数	料					971, 199
分担金・負担	金・寄	附金				964, 801
諸収入					1,	040, 382
地方債発行額	Į.				3,	140, 566
基金取崩額						73, 800
その他収入					3,	528, 100
収	入	合		計	59,	925, 364
経 常	的	収	支	額	7,	567, 943

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資	産整	備支出	1						7,	395, 352
公共資	産整	備補助	力金等	支出						242, 379
他会計	等へ	の建設	費充	当財	源繰	出支出	Ħ			317, 607
支		出		슫	ì		計		7,	955, 338
国県補	助金	等								850, 237
地方侵	発行	額							3,	699, 900
基金耶	双崩額									995, 850
その他	地収入									68, 841
収		入		슫	ì		計		5,	614, 828
公力	t 資	産	整	備	収	支	額	4	Δ 2,	340, 510

3 投資		財	務	的	収	支	の	部
投資及び出資金	È							0
貸付金							1,	808, 947
基金積立額								110, 573
定額運用基金~	への繰出	出支出						0
他会計等へのな	\$債費充	当財	源繰	出支出	4		1,	194, 592
地方債償還額							4,	339, 433
支 出		슴	ì		計		7,	453, 545
国県補助金等								0
貸付金回収額							1,	808, 947
基金取崩額								0
地方債発行額								0
公共資産等売却	収入							28, 886
その他収入								43, 395
収入	,	台	ì		計		1,	881, 228
投資·	財務	的	収	支	額	4	Δ 5,	572, 317

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 344, 884
期首歳計現金残高	3, 837, 849
期末歳計現金残高	3, 492, 965

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,599千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		67, 421, 420	千円
地方債発行額	Δ	6, 840, 466	千円
財政調整基金等取崩額	Δ	0	千円
支出総額	Δ	67, 766, 304	千円
地方債元利償還額		4, 889, 209	千円
財政調整基金等積立額		10, 167	千円

基礎的財政収支 △ 2,285,974 千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の 利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた 歳入のバランスをみるものです。

持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用さ れることが多いため、重要な指標として注記しています。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプ ライマリーバランスを計上しており、平成26年度の本市は 約23億円のマイナスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加 率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らな い限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可 能な財政運営であるといえます。

# 

(単位:千円)

1     経     常     的     収     支       人件費	の 12,467,515
人件費	12, 467, 515
物件費	9, 364, 750
社会保障給付	15, 685, 561
補助金等	2, 441, 970
支払利息	599, 918
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7, 741, 226
その他支出	553, 068
支 出 合 計	48, 854, 008
地方税	34, 874, 535
地方交付税	2, 128, 643
国県補助金等	12, 047, 466
使用料・手数料	970, 440
分担金・負担金・寄附金	835, 227
諸収入	753, 929
地方債発行額	3, 082, 485
基金取崩額	3, 620
その他収入	3, 202, 389
収 入 合 計	57, 898, 734
経 常 的 収 支 額	9, 044, 726

2 .	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資產	整備	支出							4	, 907, 049
公共資產	整備	補助	金等:	支出						164, 661
他会計等	<b>-</b> σ.	建設	費充:	当財派	原繰出	支出				188, 111
支		出		슫	ì		計			5,259,821
国県補助	力金等	F								868, 873
地方債务	行額	Į							1	, 844, 952
基金取前	額									9, 164
その他収	八									54, 465
収		入		슫	ì		計			2,777,454
公 共	資	産	整	備	収	支	額		Δ	2,482,367

3 投資	•	財	務	的	収	支	の	部	
投資及び出資金									0
貸付金							1	, 758	935
基金積立額								803	688
定額運用基金へ	の繰出	支出							0
他会計等への公	債費充	当財》	原繰出	出支出			1	, 202	726
地方債償還額							4	, 040	713
支 出		É	Ì		計		7	, 806	062
国県補助金等									0
貸付金回収額							1	, 758	935
基金取崩額									0
地方債発行額									0
公共資産等売却	収入							28	829
その他収入								81	698
収 入		É	ì		計		1	, 869	462
投資·	<b>財務</b>	的	収	支	額		Δ 5	. 936	000

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	625, 759
期首歳計現金残高	3, 212, 090
期末歳計現金残高	3, 837, 849

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,016千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		62,545,650	千円
地方債発行額	Δ	4,927,437	千円
財政調整基金等取崩額	Δ	0	千円
支出総額	Δ	61,919,891	千円
地方債元利償還額		4,639,032	千円
財政調整基金等積立額		6,575	千円

基礎的財政収支

343, 929 千円

# 第3章 連結財務書類4表について

### 第3章 連結財務書類4表について

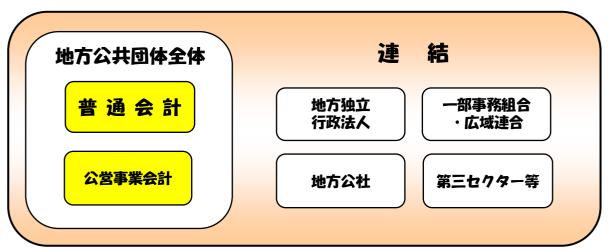
### 1 連結の目的と必要性

市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で公共下水道事業 や病院事業、特別会計で国民健康保険事業や後期高齢者医療事業など、市民のみな さまと密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力 して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の 茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析す る場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



<連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ>

### 2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

法定決算書類は、地方公営企業法の財務規定、土地開発公社経理基準要綱、公益 法人会計基準等の所定の会計基準に基づく作成が求められています。

民間企業では、各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するにあたって大きな問題は生じませんが、地方公共団体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。(連結の手法の詳細については60~61頁の資料1を参照)

その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも、会計基準によって法定決算書類の表示科目が異なる場合は、連結財務書類の 科目に揃えるため、原則として普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体として連結財務書類を 作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない財務 書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っております。

また、連結財務書類は、連結グループというひとつの行政サービス実施体が外部 と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上すること となるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた次のような取引は、内 部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

- 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ・普通会計から関係団体への出資金と、関係団体の基本金
- ・普通会計から関係団体への貸付金と、関係団体の借入金 ※ 本市の場合、年度内に返済しているため、現金の動きはありません。
- ・普通会計から関係団体への補助金の支給と、関係団体の補助金の受入
- ・連結対象会計間のサービス提供(売上)と、サービス供給(仕入)

### 3 連結の範囲

真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等に関する財務活動を分析するため、公営事業会計(企業会計である公共下水道事業、病院事業会計や、国民健康保険事業等の特別会計)は、すべて連結の対象となります。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定より、茅ヶ崎市が資本金、 基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、その経営に影響 力を及ぼしていると判断される地方公社や第三セクター等の関係団体を連結の対象 としています。

これらのことから、本市における連結の対象は、普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計(3会計)、広域連合(1団体)、地方公社(1法人)、第三セクター等(2法人)としています。

※ 連結範囲については62頁の資料2を参照

## (資料1)連結の手法

1. 対象範囲	普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計(3会計)、広域連合(1団体)、地方公社(1法人)、第三セクター等(2法人) ※(資料2)を参照
2. 対象年度	平成26年度(基準日:平成27年3月31日)
	地方公共団体及び連結対象法人においては、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、原則として各々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。 ただし、各法人の会計基準において作成されていない財務書類は、普通会計に準じて作成をします。 また、回収不能見込額や賞与引当金等、各法人の会計基準において求められていない会計処理は、普通会計に準じて評価・計上を行います。
	① 普通会計・特別会計・広域連合
3. 会計基準	「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。
	② 公営企業会計
	地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した財務書類を活用します。
	③ 地方公社及び第三セクター等
	公益法人会計基準、土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の財務書類を活用します。
	① 普通会計及び特別会計
	「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された有形固定資産耐用年数表に基づき、当該区分ごとの定額法により算出します。
	② 公営企業会計
4. 減価償却方法	地方公営企業法施行規則第14条による耐用年数等に基づく定額法または定率法によります(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)。
	③ 地方公社及び第三セクター等
	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規 定に基づく定額法によります。

	① 普通会計、公営企業会計、特別会計
5. 退職手当引当金	会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。
	② 地方公社及び第三セクター等
	それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上します。
6. 相殺消去	連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等を一つの行政サービス実施体とみなして作成します。そのため、連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等の取引は、単にお金の置き場所が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去しています。ただし、下水道料金や施設使用料等、条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いています。また、普通会計の財務書類において、「損失補償等引当金」等として計上されている連結対象法人に係る負債などは、連結財務書類では相手方の財務書類に既に計上されているため、重複を避けるため連結財務書類内訳表の普通会計では計上を行いません。そのため、「普通会計の財務書類」と「連結財務書類内訳表の普通会計」は数値が異なる場合があります。
7. 出納整理期間 中の調整	普通会計・特別会計・広域連合においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を財務書類に計上しておりますが、その他の連結対象には出納整理期間はありません。そのため、連結に際して、「出納整理期間が設けられている会計及び法人等」と「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」との間で出納整理期間中に現金の受払い等がなされている場合には、「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」においても、出納整理期間に相当する期間の現金の受払い等が当該年度内になされたものとして調整を行っています。
	普通会計以外の会計及び法人等の収益については、国県補助金等を除き、行政コスト計算書に計上しています。
8. その他	連結財務書類4表の作成に際しては、平成21年6月に国(総務省)が公表した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の『総務省方式改訂モデル編』を参考としています。
	連結財務書類4表は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。

### (資料2)連結の範囲

### 1. 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計の範囲について、財政比較などをするために統一的に用いられている会計区分です。

### 一般会計、公共用地先行取得事業特別会計

### 2. 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

### 公共下水道事業会計、病院事業会計

### 3. 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

### 4. 地方独立行政法人

地方独立行政法人とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から必要な事務事業ではあるが、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には実施されないおそれがあると認められる事務事業を実施するために、地方独立行政法人法の定めるところにより地方公共団体が設立する法人のことです。(本市には該当する法人はありません。)

#### 該当なし

### 5. 一部事務組合及び広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結財務書類4表では、各組合等に対する負担割合で按分した金額を計上しています。

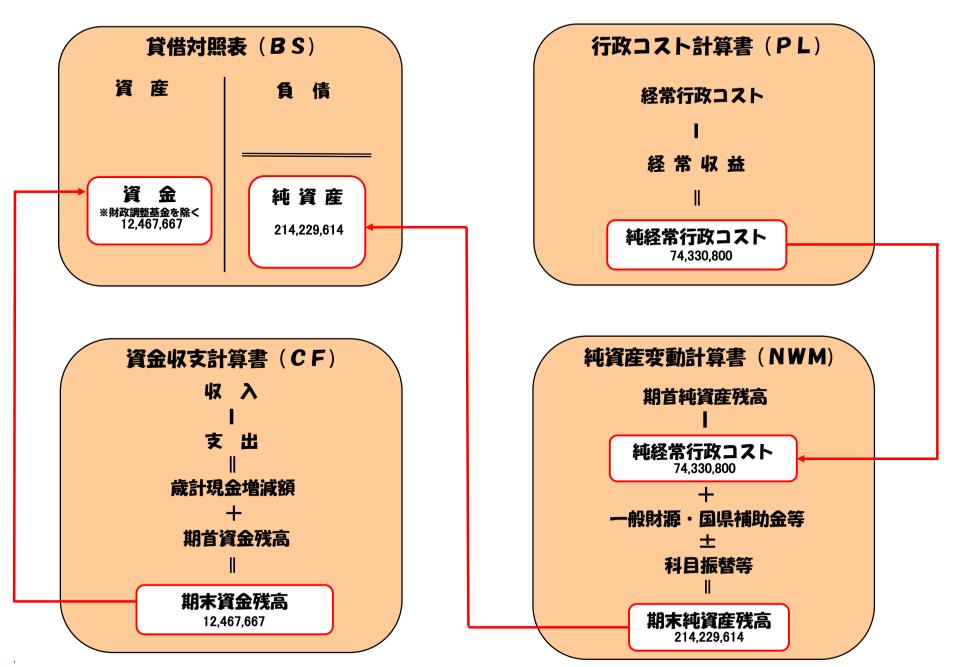
### 神奈川県後期高齢者医療広域連合

### 6. 地方公社及び第三セクター等

連結財務書類4表の対象とした関係団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、市議会への報告がなされている3法人です。

茅ヶ崎市土地開発公社、(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団 (社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団

## (資料3) 総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係



① 連結貸借対照表について

#### ① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、茅ヶ崎市全体の資産や 負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計等については、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に 則って貸借対照表を作成しているため、既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目等については、普通会計に準じて算定し計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で規定されている「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である病院事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金(連結対象会計・法人等の基本金)、連結対象会計・法人等の間での取引(サービス提供/供給)により生じた未収金や未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

#### 連結貸借対照表

資産の部	26年度	25年度	差額	負債の部	26年度	25年度	差額
1 公共資産	320,990,998	322,512,950	△ 1,521,952	1 固定負債	99,349,868	98,222,335	1,127,533
(1)有形固定資産	318,456,690	319,942,192	△ 1,485,502	(1) 地方債	87,495,859	86,127,010	1,368,849
(2)売却可能資産	2,534,308	2,570,758	△ 36,450	(2) 関係団体長期借入金等	0	0	0
				(3) 長期未払金	0	74	△ 74
2 投資等	6,089,536	6,498,807	△ 409,271	(4) 退職手当引当金	11,841,556	12,095,251	△ 253,695
(1) 投資及び出資金	180,352	180,352	0	(5) その他	12,453	0	12,453
(2) 貸付金	27,800	29,735	△ 1,935				
(3) 基金等	4,508,119	5,138,870	△ 630,751	2 流動負債	12,214,037	12,161,957	52,080
(4) 長期延滞債権	2,051,622	2,222,068	△ 170,446	(1) 翌年度償還予定地方債	6,592,527	6,823,205	△ 230,678
(5) その他	281,452	12,582	268,870	(2) 短期借入金	2,030,000	2,050,000	△ 20,000
(6) 回収不能見込額	△ 959,809	△ 1,084,800	124,991	(3) 未払金	1,267,664	1,296,642	△ 28,978
				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,240,485	996,776	243,709
3 流動資産	20,456,199	20,347,441	108,758	(5) 賞与引当金	996,350	939,141	57,209
(1) 資金	17,775,553	17,675,182	100,371	(6) その他	87,011	56,193	30,818
(うち歳計現金等)	12,467,667	12,377,463	90,204				
(2) 未収金	2,872,441	2,920,066	△ 47,625	3 繰延収益	21,743,214	0	21,743,214
(3) 販売用不動産	0	0	0	負債合計	133,307,119	110.384.292	22,922,827
(4) その他	236,772	214,991	21,781	只识口叫	133,307,119	110,364,292	22,922,027
(5)回収不能見込額	△ 428,567	△ 462,798	34,231	純資産の部	26年度	25年度	差額
4 繰延勘定	0	312,870	△ 312,870	純資産合計	214,229,614	239,287,776	△ 25,058,162
資 産 合 計	347,536,733	349,672,068	△ 2,135,335	負債及び純資産合計	347,536,733	349,672,068	△ 2,135,335

#### 1. 連結貸借対照表の経年比較

資産の総額は約3.475億円で、前年度と比較して約21億円減少しています。

公共資産の総額は約3,210億円で、普通会計の約20億円増、病院事業の約4.9億円減、公共下水道事業の約30.3億円減が主な要因として挙げられ、前年度と比較して約15億円減少しています。

投資等の総額は約61億円で、前年度と比較して約4億円減少しており、その主な要因は普通会計の約8億円の減と病院事業の約2.7億円の増と後期高齢者医療広域連合の約1.7億円の増です。

流動資産の総額は約205億円で、普通会計の約3.2億円の減、公共下水道事業の約1.2億円増、病院事業の約2.6億円の減、後期高齢者医療広域連合の約5.6億円の増等の要因により、前年度と比較して約1億円増加しています。

負債の総額は約1,333億円で、前年度と比較して約229億円の増となっています。

内訳は、普通会計の約26.2億円増、病院事業の約0.8億円減、公共下水道事業の約205億円増、この理由は公営企業の会計基準変更によるもので、昨年度までは負債に計上されていなかった 繰延収益を負債として計上したためです。これらの要因により約229億円増加しました。

純資産の総額は約2,142億円となり、前年度と比較して約251億円減少しています。

#### 〇 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減 (A) — (B)
公共資産合計	320, 990, 998	322, 512, 950	△ 1,521,952
純資産合計	214, 229, 614	239, 287, 776	△ 25, 058, 162
過去・現世代負担比率	66. 7%	74. 2%	△ 7.5%

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

これまで茅ヶ崎市は、約3,210億円の公共資産を形成していますが、そのうちの66.7%にあたる約2,142億円については、現在までの世代の負担で既に支払いが済んでいます。

債務増加があったため、過去・現世代負担比率は、前年度と比較して 7.5ポイント減少しました。

# 資産 負債 【住民の財産】 「将来の世代の負担】 将来の世代に引継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額 ・現世代の負担】 現在までの世代が既に負担し、支払いが済んでいる資産

#### 2. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位·千円)

	連結べ-	-ス	普通会計	ベース	※ 連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	320,990,998	92.4%	233,300,830	92.7%	1.38
投資等	6,089,536	1.7%	9,340,058	3.7%	0.65
流動資産	20,456,199	5.9%	9,100,223	3.6%	2.25
繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	_
資 産 合 計	347,536,733	100.0%	251,741,111	100.0%	1.38
地方債	87,495,859	65.6%	45,212,978	74.0%	1.94
翌年度償還予定地方債	6,592,527	5.0%	3,837,063	6.3%	1.72
退職手当引当金	11,841,556	8.9%	10,240,893	16.8%	1.16
翌年度支払予定退職手当	1,240,485	0.9%	1,089,622	1.8%	1.14
その他の負債※繰延収益含む	26,136,692	19.6%	702,647	1.1%	37.20
負 債 合 計	133,307,119	100.0%	61,083,203	100.0%	2.18
純資産	214,229,614	66.7%	190,657,908	81.7%	1.12
負債·純資産合計	347,536,733	100.0%	251,741,111	100.0%	1.38

- ※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。
- ※ 純資産の行の比率は、過去・現世代負担比率を掲載しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの約3,475億円に対し、普通会計ベースでは約2,517億円で、連単倍率は1.38倍です。 資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの約3,210億円に対し、普通会計ベースでは約2.333億円で、連単倍率は1.38倍です。

これは、連結ベースでは、病院事業における有形固定資産約109億円と、公共下水道 事業における有形固定資産約760億円が計上されているためです。

有形固定資産は、連結ベース・普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産(道路、学校、庁舎、病院、下水道等)として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの約93億円に対し、連結ベースでは約61億円で、 連単倍率も0.65と、1を下回っています。

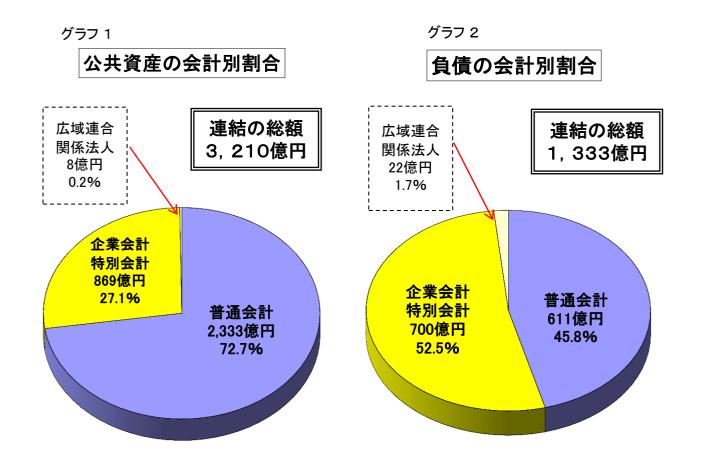
これは、普通会計ベースで投資及び出資金として計上されていた病院事業への出資金 (約51億円)や文化・スポーツ振興財団への出捐金(3億円)等の連結対象会計・法人 等への出資金等が、連結ベースでは内部取引として相殺消去の対象となっていることが原 因です。 流動資産は、普通会計ベースの約91億円に対し、連結ベースでは病院事業の流動資産 (資金約54億円、未収金約14億円等)などの計上により約205億円で、連単倍率は 2.25倍となっています。

一方、負債では、連結ベースの約1,333億円に対し、普通会計ベースでは約611 億円で、連単倍率は2.18倍と、資産での連単倍率より高くなっています。

所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す、過去・現世代負担比率(純資産が公共資産に占める割合)は、普通会計ベースが81.7%であるのと比較して、連結ベースでは66.7%と低くなっている一方、負債の割合は連結ベースの方が高くなっており、これは将来世代の負担割合が高いことを表しています。

またグラフ1及び2から、公共資産に占める企業会計及び特別会計の割合が27.1%であるのに対して、負債に占める割合は52.5%にも及んでいることがわかります。

この原因としては、公共下水道事業での社会資本整備には多額の資金が必要となりますが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計よりも長いこと、また、公営企業の会計基準の変更により前年度まで純資産に計上されていた借入資本が負債計上されたためです。



#### 平成26年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

1							(単位:千円)
借	<b>†</b> 7	<u> </u>		貸	方		
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	199,703,530			①普通会計地方債	45,212,978		
②教育	66,132,657			②公営事業地方債	42,282,881		
③福祉	6,199,046			地方公共団体計		87,495,859	
④環境衛生	21,375,948			(2) 関係団体			
⑤産業振興	3,645,847			①一部事務組合 · 広域連合地方債	0		
⑥消防	3,104,762			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	15,585,198			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		0	
9その他	2,709,702			(3) 長期未払金		0	
有形固定資産合計		318,456,690		(4) 引当金		11,841,556	
(2) 売却可能資産		2,534,308		(うち退職手当等引当金)		11,841,556	
公共資産合計			320,990,998	(うちその他の引当金)		0	
		_		(5) その他		12,453	
				固定負債合計			99,349,868
2 投資等						_	
(1) 投資及び出資金		180,352		2 流動負債			
(2) 貸付金		27,800		(1) 翌年度償還予定地方債			
(3) 基金等		4,508,119		①地方公共団体	6,592,527		
(4) 長期延滞債権		2,051,622		②関係団体	0		
(5) その他		281,452		翌年度償還予定額計		6,592,527	
(6) 回収不能見込額		△ 959,809		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		2,030,000	
投資等合計			6,089,536	(3) 未払金		1,267,664	
				(4) 翌年度支払予定退職手当		1,240,485	
				(5) 賞与引当金		996,350	
3 流動資産				(6) その他		87,011	
(1) 資金		17,775,553		流動負債合計			12,214,037
(うち財政調整基金)		5,307,886				_	
(うち歳計現金等)		12,467,667		3 繰延収益		21,743,214	
(2) 未収金		2,872,441					21,743,214
(3) 販売用不動産		0		負 債 合 計		_	133,307,119
(4) その他		236,772				_	<u> </u>
(5) 回収不能見込額		△ 428,567		[純資産の部]			
流動資産合計		_	20,456,199	1 公共資産等整備国県補助金等		41,094,697	
				2 公共資産等整備一般財源等		213,475,693	
				3 他団体及び民間出資分		0	
4 繰延勘定			0	4 その他一般財源等		△ 50,046,103	
				5 資産評価差額		9,705,327	
				純資産 合計		_	214,229,614
							_
資 産 合 計			347,536,733	負債及び純資産合計		_	347,536,733

<sup>※</sup>この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産 及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成26年度 連結貸借対照表内訳表(その1)

		1				地方公共団体			T			
	***	公営事業会計 公営事業会計 その他 (										
	普通会計	公宮征	来安計 B	介護保険								
	A	病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療			(小計) C	A+B+			
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産	400 440 070		70 000 054						100 700 50			
①生活インフラ・国土保全 ②教育	126, 419, 879 66, 132, 657		73, 283, 651 0	0		0	0	0	199, 703, 53 66, 132, 65			
3福祉	6, 187, 186		0			0	0	0	6, 187, 18			
④環境衛生	10, 452, 778	10, 923, 170	0	0	0	0	0	0	21, 375, 94			
⑤産業振興	3, 645, 847		0			0	0		3, 645, 84			
<b>⑥消防</b>	3, 104, 762		0			0	0		3, 104, 76			
⑦総務 ⑧収益事業	15, 582, 067		0			0	0	0	15, 582, 06			
◎松益争業 ⑨その他	0	1, 803	2, 707, 824	0		0	0		2, 709, 62			
地方公共団体計	231, 525, 176	10, 924, 973	75, 991, 475	0	0	0	0	0	318, 441, 62			
(2) 売却可能資産	1, 775, 654	4, 064	0	0	0	0	0	0	1, 779, 71			
公共資産合計	233, 300, 830	10, 929, 037	75, 991, 475	0	0	0	0	0	320, 221, 34			
2. 投資等	0.440.000								0.440.00			
<ol> <li>(1) 投資及び出資金</li> <li>(2) 貸付金</li> </ol>	6, 140, 880	27, 800	0	0		0	0	0	6, 140, 88 27, 80			
(3) 基金等	2, 516, 035	27,800					0		3, 885, 86			
(うち 退職手当目的基金等)	0	0	0			0	0		. 12,30			
(4) 長期延滞債権	1, 090, 921	113, 110	63, 488	738, 064	13, 475	32, 564	0		2, 051, 62			
(5) その他	0	277, 082	4, 370		0	0	0		281, 45			
(6) 回収不能見込額	△ 407, 778	△ 98, 073	△ 2,194	△ 420, 355		△ 26, 534	0		△ 959, 80			
投資等合計 3. 流動資産	9, 340, 058 うち財調 5, 307, 886	319, 919	65, 664	836, 142	8, 600	857, 429	0	1, 702, 171	11, 427, 81			
(1) 資金	8, 800, 851	5, 413, 320	1, 237, 309	635, 166	4, 864	199, 369	0	839, 399	16, 290, 87			
(2) 未収金	383, 868	1, 382, 480	517, 710	543, 113	15, 125	32, 166	0	590, 404	2, 874, 46			
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0				
(4) その他	0	44, 385	191, 460	0	0	0	0	0	235, 84			
(5) 回収不能見込額 流動資産合計	△ 84, 496 9, 100, 223	△ 897 6, 839, 288	△ 2,000 1,944,479	△ 309, 323 868, 956	△ 5, 472 14, 517	△ 26, 210 205, 325	0	△ 341, 005 1, 088, 798	△ 428, 39 18, 972, 78			
4. 繰延勘定	0, 100, 220	0, 000, 200	0	000,000	0	0	0	1,000,700	10, 072, 70			
資産合計	251, 741, 111	18, 088, 244	78, 001, 618	1, 705, 098	23, 117	1, 062, 754	0	2, 790, 969	350, 621, 94			
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	45, 212, 978							0	45, 212, 97			
②公営事業地方債 地方公共団体計	45, 212, 978	9, 808, 455 9, 808, 455	32, 309, 989 32, 309, 989	0	0	0	164, 437 164, 437	164, 437 164, 437	42, 282, 88 87, 495, 85			
(2) 関係団体	45, 212, 976	9, 000, 400	32, 309, 969		U	U	104, 437	104, 437	67, 495, 65			
①一部事務組合・広域連合地方債								0				
②地方三公社長期借入金								0				
③第三セクター等長期借入金								0				
関係団体計	0	0	0		·	0	0	0				
(3) 長期未払金 (4) 引当金	10, 240, 893	1, 548, 499	0									
(うち 退職手当等引当金)	10, 240, 893	1, 548, 499	0				-		11, 789, 39			
(うち その他の引当金)	0	0										
(5) その他	0	12, 453	0			0			12, 45			
(うち 他会計借入金)	0	11 260 407	22 200 000			0		164 427	00 007 =-			
固定負債合計 2. 流動負債	55, 453, 871	11, 369, 407	32, 309, 989	0	0	0	164, 437	164, 437	99, 297, 70			
2. 減到貝頂 (1) 翌年度償還予定地方債												
①地方公共団体	3, 837, 063	573, 483	2, 139, 303	0	0	0	42, 678	42, 678	6, 592, 52			
②関係団体								0				
翌年度償還予定額計	3, 837, 063	573, 483	2, 139, 303	0		0		42, 678	6, 592, 52			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	545, 586	662, 077	0		0	0	0	1, 207, 66			
(3) 未払金(4) 翌年度支払予定退職手当	1, 089, 622	150, 931	662, 077			0	0		1, 207, 66			
(5) 賞与引当金	702, 647	230, 026	15, 563	10, 119		16, 260	0		977, 37			
(6) その他	0	83, 109	750	0	1	0	0	0	83, 85			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0		0	0	0				
流動負債合計	5, 629, 332	1, 583, 135	2, 817, 693	10, 119		16, 260	42, 678	71, 819	10, 101, 97			
4. 繰延収益 負債合計	61, 083, 203	492, 579 13, 445, 121	21, 250, 635 56, 378, 317	10, 119	·	16, 260	207, 115	236, 256	21, 743, 21 131, 142, 89			
	01, 000, 200	10, 440, 121	30, 370, 317	10, 119	2, 702	10, 200	207, 113	230, 230	101, 142, 09			
[純資産の部] 1. 公共資産等整備国県補助金等	26, 949, 857	0	14, 144, 840	n	n	n	n	n	41, 094, 69			
	194, 617, 309	867, 018		317, 709	8, 600	6, 030	△ 207, 115	125, 224	216, 595, 02			
2. 公共資库壽祭備一般財源書	, 5, 500					0, 550	0		-, -55, 52			
<ol> <li>公共資産等整備一般財源等</li> <li>他団体及び民間出資分</li> </ol>	0	0	0	0	U	U		U				
	0 △ 31, 249, 891		∆ 24, 640, 247	1, 377, 270		1, 040, 464	0	_	△ 49, 684, 54			
3. 他団体及び民間出資分 4. その他一般財源等 5. 資産評価差額	0 △ 31, 249, 891 340, 633				11, 755	1, 040, 464	-	2, 429, 489	△ 49, 684, 54 11, 473, 86			
3. 他団体及び民間出資分 4. その他一般財源等		3, 776, 105	△ 24, 640, 247	1, 377, 270	11, 755	1, 040, 464 0 1, 046, 494	0	2, 429, 489				

(相殺消去等)   純計   神奈川県後期   高齢者医療   広域連合   上地開発公社   大小 スポーツ   振興財団   社信   第ヶ崎市   文化・スポーツ   振興財団   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日			1		第三セクター等		地士=ハサ	広域連合		
(A+3+C+D) 日本					第二セクター寺		地方三公社			
0 199, 703, 500 0 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 0 0 199, 703, 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	純計 (E+F+G+H+I	(相殺消去等)	(単純合計)	(合計)	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	文化・スポーツ	茅ヶ崎市 土地開発公社	高齢者医療		(相殺消去等)
0 66.132.667 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(2.1.4.11.1	I	E+F+G+H	Н		振興財団	G	F		D
0 66.132.667 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0										
0 66.132.667 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0										
0 66.132.677 0 0 0 0 0 0 0 0 0 86.132.677 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				_	_	_	_	_		_
0	199, 703, 53 66, 132, 65									
0 21,375,948 0 0 0 0 0 0 0 2,1275,948 0 0 0 0 0 0 3,465,87 0 0 0 0 0 3,465,87 0 0 0 0 0 3,465,87 0 0 0 0 0 3,465,87 0 0 0 0 0 3,131,87 8 0 0 0 0 0 3,131,87 8 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 0 0 0 15,85 19 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6, 199, 04									
0 3.104.702 0 0 0 0 0 3.131 15.555 198 0 0 0 0 3.131 15.555 198 0 0 0 0 1.552.007 0 0 0 0 0 3.131 15.555 198 0 0 0 0 2.705.027 0 0 0 0 75 0 0 75 0 2.705.000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	21, 375, 94	0	21, 375, 948			0	0	0		0
0 15, 582, 687 0 0 1 3.131 0 3.171 15, 585, 186 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3, 645, 84	0	3, 645, 847	0	0	0	0	0	3, 645, 847	0
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3, 104, 76									
0 2. 7.09 162	15, 585, 19									
0 318.441 620	2, 709, 70			-					•	
Δ 5 652 523 488 352 0 0 0 0 0 0 0 0 488 352 Δ 308 000 0 0 0 27 800 0 0 0 0 27 800 0 0 0 0 0 27 800 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	318, 456, 69									
Δ 5. 652. 528	2, 534, 30	0	2, 534, 308	0	0	0	754, 590	0	1, 779, 718	0
0 2.2,800 0 0 0 0 0 0 2.2,800 0 0 0 0 2.2,800 0 0 0 0 2.2,800 0 0 0 0 3.3,855,867 282,268 5,000 333,544 18,800 52,164 4,500,119 0 0 0 2.0,651,622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.0,651,622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.2,651,622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.2,651,622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.3,1452 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	320, 990, 99	0	320, 990, 998	15, 066	11, 860	3, 206	754, 590	0	320, 221, 342	0
0 27.800 0 0 0 0 0 0 0 0 27.800 0 0 0 0 27.800 0 0 0 0 27.800 0 0 0 0 33.544 21.620 355.164 4.506.119 0 0 0 0 2.061.622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.061.622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.061.622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.061.622 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.81.432 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	400.05		400.050						400.050	
0 3,865,867 282,968 5,000 333,544 21,620 355,164 4,506,119 0 0 0 0 3,3544 18,670 52,164 52,164 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	180, 35 27, 80									
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4, 508, 11									
0	52, 16									
0         Δ 959,809         0         0         0         0         0         Δ 959,809         0           Δ 5,652,528         5,775,234         282,088         5,000         333,544         21,620         355,164         6,397,358         Δ 308,000           20,471         16,311,350         1,045,377         14,744         208,394         194,186         402,580         11,774,051         1,592           Δ 20,471         2,853,991         3,971         0         4,349         10,002         14,411         2,872,373         68           Δ 0         0         0         0         0         0         0         0         0         0           0         Δ 283,398         Δ 169         0         0         0         0         0         42,827,72         0         0           0         0         2,283,398         Δ 169         0         0         0         0         0         42,823,818         0	2, 051, 62	0	2, 051, 622	0	0	0	0	0	2, 051, 622	0
Δ 5, 652, 528 S 7,75, 284	281, 45	0								
20,471	△ 959,80									v
20. 471         16. 311, 350         1, 045, 377         14, 744         208, 394         194, 186         402, 580         17, 774, 051         1, 502           Δ 20, 471         2, 83, 991         3, 971         0         4, 349         10, 062         14, 411         2, 872, 373         68         68           0	6, 089, 53 5財調(5, 307, 886	△ 308, 000	6, 397, 536	355, 164	21, 620	333, 544	5, 000	262, 088	5, 775, 284	△ 5, 652, 528
Δ 20. 471	17, 775, 55	1.502	17, 774, 051	402, 580	194, 186	208. 394	14. 744	1. 045. 377	16, 311, 350	20. 471
0 235,845 0 0 0 0 927 927 236,772 0 0 0 ∆ 428,567 0 0 0 ∆ 428,567 0 0 0 0 0 ∆ 428,567 0 0 0 0 0 0 ∆ 428,567 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2, 872, 44									
0		0	0	0			0		0	0
0 18, 972, 788	236, 77	0	236, 772	927	927	0	0	0	235, 845	0
0       0       0       0       0       0       0       0       0       0         Δ 5, 652, 528       344, 969, 414       1, 311, 267       774, 334       549, 493       238, 655       788, 148       347, 843, 163       Δ 306, 430         0       45, 212, 978       0       0       42, 282, 881       0       0       42, 282, 881       0         0       42, 282, 881       0       0       0       0       0       0       0       0       0         0	△ 428, 56				-	-	_			
∆ 5, 652, 528       344, 969, 114       1, 311, 267       774, 334       549, 493       238, 655       788, 148       347, 843, 163       ∆ 306, 430         0       45, 212, 978       0       45, 212, 978       0       42, 282, 881       0         0       87, 495, 859       0       0       0       0       0       22, 288, 881       0         0       0       0       0       0       0       0       0       0       0         0       <	20, 456, 19	1,5/0								
0 45, 212, 978	347, 536, 73	∆ 306 <b>4</b> 30			-					
0 42, 282, 881	047, 000, 70	A 000, 400	047, 040, 100	700, 140	200, 000	040, 400	774, 004	1,011,207	044, 000, 414	△ 0, 002, 020
0 42, 282, 881										
0 42, 282, 881										
0 87, 495, 859 0 0 0 0 0 0 0 87, 495, 859 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	45, 212, 97	0	45, 212, 978	0					45, 212, 978	0
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	42, 282, 88									
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	87, 495, 85	0	87, 495, 859	0	0	0	0	0	87, 495, 859	0
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0	0	0				0	0	0
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							0			
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0	0	0	0	0			0	0
0       11,789,392       0       0       33,544       18,620       52,164       11,841,556       0         0       11,789,392       0       0       33,544       18,620       52,164       11,841,556       0         0       0       0       0       0       0       0       0       0       0         0       12,453       0       0       0       0       0       0       0       0       0         0			0							
0 11, 789, 392 0 0 0 33, 544 18, 620 52, 164 11, 841, 556 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	11 041 55									
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	11, 841, 55 11, 841, 55									
0 12,453 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	11, 041, 30									
0 99, 297, 704 0 0 0 33, 544 18, 620 52, 164 99, 349, 868 0 0 0 0 0 6, 592, 527 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	12, 45									
0 6.592.527 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0	0		0	0		
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	99, 349, 86	0	99, 349, 868	52, 164	18, 620	33, 544	0	0	99, 297, 704	0
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0										
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6, 592, 52	n	6 592 527	n					6 592 527	0
0 6,592,527 0 0 0 0 0 0 0 6,592,527 0 0 0 0 0 0 6,592,527 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0, 392, 32				0		0	0		
0 1, 207, 663 0 10 38, 632 19, 721 58, 353 1, 266, 026 1, 638 0 1, 240, 553 0 0 0 0 0 0 0 0 1, 240, 553 △ 68 0 0 977, 377 0 0 0 8, 702 10, 271 18, 973 996, 350 0 0 0 0 83, 859 0 40 86 3, 026 3, 112 87, 011 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	6, 592, 52								6, 592, 527	
0 1, 240,553 0 0 0 0 0 0 1, 240,553 △ 68  0 977,377 0 0 0 8,702 10,271 18,973 996,350 0  0 83,859 0 40 86 3,026 3,112 87,011 0  0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0  0 10,101,979 0 2,030,050 47,420 33,018 80,438 12,212,467 1,570  0 121,743,214 0 0 0 0 0 0 0 0 21,743,214 0  0 131,142,897 0 2,030,050 80,964 51,638 132,602 133,305,549 1,570  0 41,094,697 0 0 0 0 0 41,094,697 0  △ 5,652,528 210,942,500 0 2,523,127 303,206 14,860 318,066 213,783,693 △ 308,000	2, 030, 00						2, 030, 000	0		
0 977, 377 0 0 0 8,702 10,271 18,973 996,350 0 0 83,859 0 40 86 3,026 3,112 87,011 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 267, 66									
0 83,859 0 40 86 3,026 3,112 87,011 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1, 240, 48									
0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	996, 35 87, 01									
0 21,743,214 0 0 0 0 0 0 21,743,214 0 0 0 0 131,142,897 0 2,030,050 80,964 51,638 132,602 133,305,549 1,570 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	57,01		0						0	
0 131, 142, 897 0 2, 030, 050 80, 964 51, 638 132, 602 133, 305, 549 1, 570 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	12, 214, 03	1,570	12, 212, 467				2, 030, 050		10, 101, 979	
0 41, 094, 697 0 0 0 0 0 41, 094, 697 0 0 0 2, 523, 127 303, 206 14, 660 318, 066 213, 783, 693 Δ 308, 000	21, 743, 21	0	21, 743, 214	0	0	0	0	0	21, 743, 214	0
Δ 5, 652, 528 210, 942, 500 0 2, 523, 127 303, 206 14, 860 318, 066 213, 783, 693 Δ 308, 000	133, 307, 11	1, 570	133, 305, 549	132, 602	51, 638	80, 964	2, 030, 050	0	131, 142, 897	0
Δ 5, 652, 528 210, 942, 500 0 2, 523, 127 303, 206 14, 860 318, 066 213, 783, 693 Δ 308, 000	<del></del>	<del></del>								
	41, 094, 69	0					0			
ા ગુણા ભાગામાં આ મુખ્ય માના માના માના માના માના માના માના માન	213, 475, 69									
0 \( \triangle 49, 684, 544 \) 1, 311, 267 \( \triangle 2, 010, 306 \) 165, 323 \) 172, 157 \( 337, 480 \) \( \triangle 50, 046, 103 \) 0 \( \triangle 4	△ 50, 046, 10				-					
0 11, 473, 864 0 \( \triangle 1, 768, 537 \) 0 0 9, 705, 327 0	9, 705, 32					100, 323				
Δ 5, 652, 528 213, 826, 517 1, 311, 267 Δ 1, 255, 716 468, 529 187, 017 655, 546 214, 537, 614 Δ 308, 000	-, . 55, 62					468. 529				
△ 5, 652, 528 344, 969, 414 1, 311, 267 774, 334 549, 493 238, 655 788, 148 347, 843, 163 △ 306, 430	214, 229, 61			.,	.,	,	,	,	,	,

#### 平成25年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

							(単位:千円)
借	<b>†</b> 7	<u>ד</u>		貸	方		
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	202,459,386			①普通会計地方債	42,390,365		
②教育	65,708,996			②公営事業地方債	43,736,645		
③福祉	6,287,564			地方公共団体計		86,127,010	
④環境衛生	22,733,191			(2) 関係団体			
⑤産業振興	3,471,922			①一部事務組合 · 広域連合地方債	0		
⑥消防	2,745,370			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	13,724,417			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		0	
9その他	2,811,346			(3) 長期未払金		74	
有形固定資産合計		319,942,192		(4) 引当金		12,095,251	
(2) 売却可能資産		2,570,758		(うち退職手当等引当金)		12,095,251	
公共資産合計			322,512,950	(うちその他の引当金)		0	
		_		(5) その他		0	
				固定負債合計			98,222,335
2 投資等						_	
(1) 投資及び出資金		180,352		2 流動負債			
(2) 貸付金		29,735		(1) 翌年度償還予定地方債			
(3) 基金等		5,138,870		①地方公共団体	6,823,205		
(4) 長期延滞債権		2,222,068		②関係団体	0		
(5) その他		12,582		翌年度償還予定額計		6,823,205	
(6) 回収不能見込額		△ 1,084,800		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		2,050,000	
投資等合計			6,498,807	(3) 未払金		1,296,642	
		_		(4) 翌年度支払予定退職手当		996,776	
				(5) 賞与引当金		939,141	
3 流動資産				(6) その他		56,193	
(1) 資金		17,675,182		流動負債合計	•		12,161,957
(うち財政調整基金)		5,297,719				_	
(うち歳計現金等)		12,377,463		負 債 合 計			110,384,292
(2) 未収金		2,920,066				_	
(3) 販売用不動産		0		[純資産の部]			
(4) その他		214,991		1 公共資産等整備国県補助金等		41,963,981	
(5) 回収不能見込額		△ 462,798		2 公共資産等整備一般財源等		213,971,332	
流動資産合計			20,347,441	3 他団体及び民間出資分		0	
		_	_	4 その他一般財源等		△ 27,658,796	
				5 資産評価差額		11,011,259	
4 繰延勘定			312,870	純資産 合計			239,287,776
		_				_	
資 産 合 計			349,672,068	負債及び純資産合計			349,672,068
		_				_	

※この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産 及び債務が当団体に帰属するものではありません。

#### 平成26年度茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

_							(単位:円)
	借	方		貸	方		
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	838,340			①普通会計地方債	189,801		
②教育	277,620			②公営事業地方債	177,500		
③福祉	26,023			地方公共団体計		367,301	
④環境衛生	89,735			(2) 関係団体			
⑤産業振興	15,305			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥消防	13,034			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	65,425			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		0	
9その他	11,375			(3) 長期未払金		0	
有形固定資産合計		- 1,336,857		(4) 引当金		49,710	
(2) 売却可能資産		10,639		(うち退職手当等引当金)		49,710	
公共資産合計			1,347,496	(うちその他の引当金)			
				(5) その他		52	
				固定負債合計	_		417,063
2 投資等						_	
(1) 投資及び出資金		757		2 流動負債			
(2) 貸付金		117		(1) 翌年度償還予定地方債			
(3) 基金等		18,925		①地方公共団体	27,675		
(4) 長期延滞債権		8,612		②関係団体	0		
(5) その他		1,181		翌年度償還予定額計		27,675	
(6) 回収不能見込額		△ 4,029		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		8,522	
投資等合計			25,563	(3) 未払金		5,322	
				(4) 翌年度支払予定退職手当		5,207	
				(5) 賞与引当金		4,183	
3 流動資産				(6) その他		365	
(1) 資金		74,620		流動負債合計			51,274
(うち財政調整基金)		22,282				_	
(うち歳計現金等)		52,338		3 繰延収益		91,276	
(2) 未収金		12,058					91,276
(3) 販売用不動産		0		負 債 合 計		_	559,613
(4) その他		994				_	
(5) 回収不能見込額		△ 1,798		[純資産の部]			
流動資産合計			85,874	1 公共資産等整備国県補助金等		172,513	
				2 公共資産等整備一般財源等		896,155	
				3 他団体及び民間出資分		0	
4 繰延勘定			0	4 その他一般財源等		△ 210,090	
				5 資産評価差額		40,742	
				純資産 合計			899,320
						_	
資 産 合 計		. <u></u>	1,458,933	負債及び純資産合計		_	1,458,933

平成27年3月末統計人口 238,213 人

<sup>※「</sup>茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成27年3月末統計人口(238,213人)で除したものです。

#### 平成25年度茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

					(単位:円)
借	方		貸	方	
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	853,290		①普通会計地方債	178,659	
②教育	276,939		②公営事業地方債	184,334	
③福祉	26,500		地方公共団体計	362,99	3
④環境衛生	95,812		(2) 関係団体		_
⑤産業振興	14,633		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	11,570		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	57,843		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
9その他	11,849		(3) 長期未払金		0
有形固定資産合計	1,348,	436	(4) 引当金	50,97	7
(2) 売却可能資産	10,	835	(うち退職手当等引当金)	50,97	7
公共資産合計		1,359,271	(うちその他の引当金)		0
			(5) その他		0
			固定負債合計		413,970
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		760	2 流動負債		
(2) 貸付金		125	(1) 翌年度償還予定地方債		
(3) 基金等	21,	659	①地方公共団体	28,757	
(4) 長期延滞債権	9	365	②関係団体	0	
(5) その他		53	翌年度償還予定額計	28,75	7
(6) 回収不能見込額	△ 4,	572	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,64	0
投資等合計		27,390	(3) 未払金	5,46	5
			(4) 翌年度支払予定退職手当	4,20	1
			(5) 賞与引当金	3,95	8
3 流動資産			(6) その他	23	7
(1) 資金	74,	494	流動負債合計	·	51,258
(うち財政調整基金)	22,	328			
(うち歳計現金等)	52,	166	負 債 合 計		465,228
(2) 未収金	12,	307			
(3) 販売用不動産		0	[純資産の部]		
(4) その他		906	1 公共資産等整備国県補助金等	176,86	3
(5) 回収不能見込額	Δ 1,	950	2 公共資産等整備一般財源等	901,80	9
流動資産合計		85,757	3 他団体及び民間出資分		0
			4 その他一般財源等	△ 116,57	1
			5 資産評価差額	46,40	8
4 繰延勘定		1,319	純資産 合計	-	1,008,509
資 産 合 計		1,473,737	負債及び純資産合計		1,473,737

平成26年3月末統計人口 237,269 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成26年3月末統計人口(237,269人)で除したものです。

② 連結行政コスト計算書について

#### ② 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない 行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提 供するためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の 行政コスト計算書です。

この考え方を連結対象にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

行政コスト計算書を作成していない連結対象のものについては、普通会計に準じて新たに 作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や 正味財産増減計算書等を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連 結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

#### 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

				,	·辛凶·117/
	26年度	Ę	25年度	Ę	差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	左()()
経常行政コスト A	121,791,757	100.0%	115,523,776	100.0%	6,267,981
(1)人にかかるコスト	18,596,230	15.3%	17,710,693	15.4%	885,537
(2)物にかかるコスト	24,311,654	20.0%	22,782,882	19.7%	1,528,772
(3)移転支出的なコスト	75,278,617	61.8%	71,644,969	61.9%	3,633,648
(4)その他のコスト	3,605,256	2.9%	3,385,232	3.0%	220,024
経常収益 B	47,460,957	100.0%	47,070,563	100.0%	390,394
(1)使用料・手数料	970,093	2.0%	968,768	2.1%	1,325
(2)分担金・負担金・寄附金	22,548,736	47.5%	22,123,856	47.0%	424,880
(3)保険料	11,629,373	24.5%	11,359,802	24.1%	269,571
(4)事業収益	11,955,811	25.2%	12,295,037	26.1%	△ 339,226
(5)その他特定行政サービス収入	356,944	0.8%	323,100	0.7%	33,844
純経常行政コスト (A-B)	74,330,800		68,453,213		5,877,587
受益者負担率 (B/A)	39.0%		40.7%		△ 1.7

#### 経常費用の項目

(1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等

(2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費

(3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

(4) その他のコスト … 支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

#### 1. 連結行政コスト計算書の経年比較

平成26年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約63億円増加の約1,218億円、経常収益は前年度に比べ約3.9億円増加の約475億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より約59億円増加の約743億円となりました。

なお、国民健康保険料や介護保険料など、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除き、行政コスト計算書における経常収益として計上しています。

また、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、39%で前年度より1.7ポイント減少しました。

#### 2. 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位:千円)

	連結べー	-ス	普通会計^		※連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	(倍)
経常行政コスト A	121,791,757	100.0%	58,692,702	100.0%	2.08
(1)人にかかるコスト	18,596,230	15.3%	13,279,347	22.6%	1.40
(2)物にかかるコスト	24,311,654	20.0%	15,252,933	26.0%	1.59
(3)移転支出的なコスト	75,278,617	61.8%	29,550,380	50.3%	2.55
(4)その他のコスト	3,605,256	2.9%	610,042	1.1%	5.91
経常収益 B	47,460,957	100.0%	1,992,440	100.0%	23.82
純経常行政コスト (A-B)	74,330,800		56,700,262		1.31
受益者負担率 (B/A)	39.0%		3.4%		11.47

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約587億円に対し、連結ベースでは約1,218億円で、経常行政コスト全体の連単倍率は2.08倍です。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト(連単倍率 1.40倍)、物にかかるコスト(連単倍率 1.59倍)と比較して、移転支出的なコスト(連単倍率 2.55倍)とその他のコスト(連単倍率 5.91倍)の連単倍率が大きくなっています。

移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合において多額のコストが計上されており、福祉目的事業において、これらが大きな比重を占めていることがわかります。

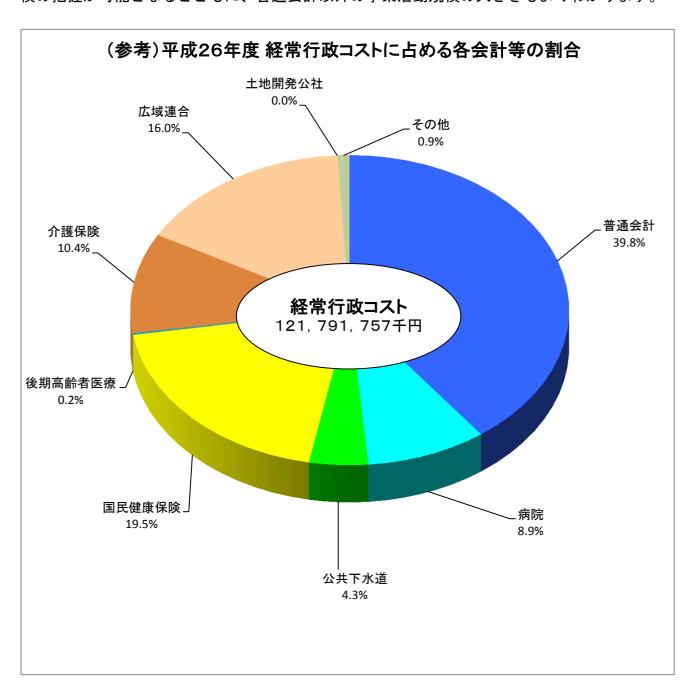
その他のコストの連単倍率は5.91倍と最も大きいですが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは公共下水道事業会計と病院事業会計の公営事業地方債の支払利息が計上されていることが、大きな要因のひとつとなっています。

一方、経常収益は、普通会計ベースが約20億円であるのに対し、連結ベースでは約47 5億円(連単倍率23.82倍)となっています。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率をみても、 普通会計ベースの3.4%に対して、連結ベースは39%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースでみた場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、普通会計以外の事業活動規模の大きさもよくわかります。



## 平成26年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
	(1)人件費	16,559,458	13.6%	1,209,714	1,957,945	2,173,615	5,166,028	290,428	1,872,448	3,535,565	353,715			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,040,423	0.9%	90,431	132,917	126,727	284,851	21,427	160,705	215,812	7,553			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	996,349	0.8%	79,353	116,512	132,579	309,871	16,310	112,236	208,097	21,391			0	
	小計	18,596,230	15.3%	1,379,498	2,207,374	2,432,921	5,760,750	328,165	2,145,389	3,959,474	382,659			0	
	(1)物件費	15,549,795	12.8%	1,314,096	1,774,678	1,797,374	7,488,362	158,852	501,425	2,497,434	17,569			5	
2	(2)維持補修費	830,182	0.7%	349,950	129,018	12,600	296,827	3,481	5,993	32,313	0				
_	(3)減価償却費	7,931,677	6.5%	3,897,768	1,274,001	161,524	1,834,064	171,974	166,392	425,954					
	小 計	24,311,654	20.0%	5,561,814	3,177,697	1,971,498	9,619,253	334,307	673,810	2,955,701	17,569	0		5	
	(1)社会保障給付	63,861,164	52.4%		236,706	63,086,846	537,612								
	(2)補助金等	10,884,963	8.9%	1,087,571	647,256	8,007,824	468,120	340,841	55,427	263,732	14,192			0	
3		0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	532,490	0.4%	19,614	0	197,567	290,443	0	14,866	10,000				0	
	小 計	75,278,617	61.7%	1,107,185	883,962	71,292,237	1,296,175	340,841	70,293	273,732	14,192			0	
	(1)支払利息	1,612,714	1.3%				$\setminus$	$\setminus$		/		1,612,714			
4	(2)回収不能見込計上額	345,576	0.3%				$\setminus$	$\setminus$		/			345,576		
	(3)その他行政コスト	1,646,966	1.4%	334,010	0	722,817	591,151	0	0	△ 1,012	0			0	
	小計	3,605,256	3.0%	334,010	0	722,817	591,151	0	0	△ 1,012	0	1,612,714	345,576		
経	常行政コスト a	121,791,757		8,382,507	6,269,033	76,419,473	17,267,329	1,003,313	2,889,492	7,187,895	414,420	1,612,714	345,576	5	
	(構成比率)			6.9%	5.2%	62.7%	14.2%	0.8%	2.4%	5.9%	0.3%	1.3%	0.3%	0.0%	
[ f	経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	970,093		150,852	3,187	178,185	352,025	2,965	1,364	111,977	0	0		0	169,53
2	分担金・負担金・寄附金	22,548,736		64,465	0	22,233,089	205,428	0	2,390	43,050	0	0		0	31
3	保 険 料	11,629,373		0		11,629,373									
4	事 業 収 益	11,955,811		2,834,420	0	740	8,962,744	0	0	157,907	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	356,944		21,964	0	202,395	126,028	0	0	6,557	0			0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経	常 収 益 b	47,460,957		3,071,701	3,187	34,243,782	9,646,225	2,965	3,754	319,491	0	0		0	169,85
	b∕a	39.0%		36.6%	0.1%	44.8%	55.9%	0.3%	0.1%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差	引)純経常行政コスト a-b	74,330,800		5,310,806	6,265,846	42,175,691	7,621,104	1,000,348	2,885,738	6,868,404	414,420	1,612,714	345,576	5	△ 169,85

<sup>※</sup> この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

平成26年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表(その1)

					地方公共団体				
					公営事業会計				
	普通会計	公営企	業会計 B			その他			(合 計)
		÷rè	υ+ <b>-</b> +**	<b>同足牌东</b> 很险	<b>※加京松老医店</b>	介護	保険		
	A	病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	保険事業勘定	介護サービス事業勘定	(小計) C	A+B+C
経常行政コスト									
人件費	11, 713, 311	3, 929, 060	139, 956	183, 034	40, 800	247, 307	0	471, 141	16, 253, 468
退職手当引当金繰入等	863, 390	173, 875	0	0	0	0	0	0	1, 037, 265
賞与引当金繰入等	702, 646	230, 026	15, 563	10, 119	2, 762	16, 260	0	29, 141	977, 376
物件費	10, 002, 517	4, 434, 611	469, 931	321, 447	18, 694	456, 321	0	796, 462	15, 703, 521
維持補修費	565, 421	149, 208	107, 522	0	0	0	0	0	822, 151
減価償却費	4, 684, 995	759, 078	2, 482, 905	0	0	0	0	0	7, 926, 978
社会保障給付	17, 138, 499	0	0	15, 661, 106	0	11, 882, 258	0	27, 543, 364	44, 681, 863
補助金等	2, 893, 701	41, 099	833, 261	7, 053, 021	2, 648, 656	0	0	9, 701, 677	13, 469, 738
他会計等への支出額	9, 275, 801	0	0	21, 020	0	0	0	21, 020	9, 296, 821
他団体への公共資産整備補助金等	242, 379	290, 111	0	0	0	0	0	0	532, 490
支払利息	553, 689	174, 054	880, 576	0	0	0	4, 395	4, 395	1, 612, 714
回収不能見込計上額	56, 353	13, 111	2, 871	241, 173	6, 052	25, 847	0	273, 072	345, 407
その他行政コスト	0	591, 151	333, 762	209, 206	198, 694	43, 276	0	451, 176	1, 376, 089
経常行政コスト合計	58, 692, 702	10, 785, 384	5, 266, 347	23, 700, 126	2, 915, 658	12, 671, 269	4, 395	39, 291, 448	114, 035, 881
経常収益									
使用料・手数料	970, 125	0	0	0	0	0	0	0	970, 125
分担金・負担金・寄附金	1, 022, 315	426, 505	172, 689	9, 549, 793	0	3, 444, 269	0	12, 994, 062	14, 615, 571
保険料				6, 577, 691	2, 360, 985	2, 990, 591		11, 929, 267	11, 929, 267
事業収益	0	8, 941, 724	2, 820, 661	0	0	0	0	0	11, 762, 385
その他特定行政サービス収入	0	147, 048	21, 962	36, 835	125, 110	6, 496	0	168, 441	337, 451
他会計補助金等	0	1, 023, 795	1, 698, 828	1, 945, 852	435, 440	1, 937, 976	46, 280	4, 365, 548	7, 088, 171
経常収益 合計	1, 992, 440	10, 539, 072	4, 714, 140	18, 110, 171	2, 921, 535	8, 379, 332	46, 280	29, 457, 318	46, 702, 970
(差引) 純経常行政コスト	56, 700, 262	246, 312	552, 207	5, 589, 955	△ 5,878	4, 291, 938	△ 41,885	9, 834, 130	67, 332, 911

#### 平成26年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表(その2)

神士小	<b>井団</b> 体	广城海へ	ᄴᆂᆖᄼᄽ		第三わりり一等				(単位:千円)
地方公	六凹144	広域連合	地方三公社		第三セクター等				
(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合 計) H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純 計 (E+F+G+H+I) J
△ 19	16, 253, 449	28	0	137, 108	168, 873	305, 981	16, 559, 458		16, 559, 458
	1, 037, 265	0	0	3, 158	0	3, 158	1, 040, 423		1, 040, 423
	977, 376	0	0	8, 702	10, 271	18, 973	996, 349		996, 349
△ 30, 116	15, 673, 405	102, 860	1, 104	528, 295	157, 584	685, 879	16, 463, 248	△ 913, 453	15, 549, 795
	822, 151	0	0	7, 035	996	8, 031	830, 182		830, 182
	7, 926, 978	0	0	1, 413	3, 286	4, 699	7, 931, 677		7, 931, 677
△ 263	44, 681, 600	19, 179, 564	0	0	0	0	63, 861, 164		63, 861, 164
18, 921	13, 488, 659	144, 600	5, 164	29, 030	13, 485	42, 515	13, 680, 938	△ 2, 795, 975	10, 884, 963
△ 7, 688, 078	1, 608, 743	0	0	0	0	0	1, 608, 743	△ 1,608,743	0
	532, 490	0	0	0	0	0	532, 490		532, 490
	1, 612, 714	0	0	0	0	0	1, 612, 714		1, 612, 714
	345, 407	169	0	0	0	0	345, 576		345, 576
	1, 376, 089	359, 481	248	3, 121	1, 972	5, 093	1, 740, 911	△ 93, 945	1, 646, 966
△ 7, 699, 555	106, 336, 326	19, 786, 702	6, 516	717, 862	356, 467	1, 074, 329	127, 203, 873	△ 5, 412, 116	121, 791, 757
	970, 125	0				0	970, 125	Δ 32	970, 093
△ 559,966	14, 055, 605	10, 318, 064	0		0	0	24, 373, 669	△ 1, 824, 933	22, 548, 736
	11, 929, 267	2, 348, 761			0	0	14, 278, 028	△ 2, 648, 655	11, 629, 373
△ 30, 398	11, 731, 987	0	35, 612	722, 771	378, 862	1, 101, 633	12, 869, 232	△ 913, 421	11, 955, 811
△ 21,020	316, 431	27, 798	2	6, 557	6, 156	12, 713	356, 944		356, 944
△ 7, 088, 171	0	0	0	13, 024	0	13, 024	13, 024	△ 13,024	0
△ 7, 699, 555	39, 003, 415	12, 694, 623	35, 614	742, 352	385, 018	1, 127, 370	52, 861, 022	△ 5, 400, 065	47, 460, 957
0	67, 332, 911	7, 092, 079	△ 29,098	△ 24, 490	△ 28, 551	△ 53,041	74, 342, 851	△ 12,051	74, 330, 800

### 平成25年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	柱市11以コヘト』													(単位:十円)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
	(1)人件費	15,784,915	13.7%	1,179,371	1,771,187	2,040,993	5,081,859	246,617	1,791,234	3,310,544	363,110			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	986,640	0.9%	104,296	121,354	110,240	296,496	18,756	142,631	186,371	6,496			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	939,138	0.8%	74,720	112,566	121,897	295,596	15,361	105,631	192,896	20,471			0	
	小 計	17,710,693	15.4%	1,358,387	2,005,107	2,273,130	5,673,951	280,734	2,039,496	3,689,811	390,077			0	
	(1)物件費	14,879,379	12.9%	1,282,516	1,732,485	1,547,135	7,209,405	158,016	475,076	2,458,976	15,765			5	
2	(2)維持補修費	825,460	0.7%	317,690	127,831	36,925	285,792	2,587	16,955	37,680	0				
_	(3)減価償却費	7,078,043	6.1%	3,111,443	1,248,208	160,337	1,778,995	172,315	184,656	422,089					
	小 計	22,782,882	19.7%	4,711,649	3,108,524	1,744,397	9,274,192	332,918	676,687	2,918,745	15,765	0		5	
	(1)社会保障給付	61,267,309	53.0%		230,650	60,536,999	499,660		/						
	(2)補助金等	10,212,999	8.8%	999,535	477,776	7,856,302	386,513	224,524	48,261	205,907	14,181			0	
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	164,661	0.1%	21,584	0	106,535	17,125	0	17,476	1,941				0	
	小 計	71,644,969	61.9%	1,021,119	708,426	68,499,836	903,298	224,524	65,737	207,848	14,181			0	
	(1)支払利息	1,725,368	1.5%									1,725,368			
4	(2)回収不能見込計上額	479,688	0.4%										479,688		
	(3)その他行政コスト	1,180,176	1.1%	348,522	0	578,900	249,719	0	0	3,035	0			0	
	小計	3,385,232	3.0%	348,522	0	578,900	249,719	0	0	3,035	0	1,725,368	479,688		
経	常行政コスト a	115,523,776		7,439,677	5,822,057	73,096,263	16,101,160	838,176	2,781,920	6,819,439	420,023	1,725,368	479,688	5	
	(構成比率)			6.4%	5.0%	63.3%	14.0%	0.7%	2.4%	5.9%	0.4%	1.5%	0.4%	0.0%	
[	経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	968,768		134,169	3,503	172,203	352,162	75	1,290	89,808	0	0		0	215,558
2	分担金・負担金・寄附金	22,123,856		42,895	0	21,863,417	179,200	0	0	37,552	0	0		0	792
3	保 険 料	11,359,802		0		11,359,802									
4	事 業 収 益	12,295,037		3,017,913	0	26,881	8,956,674	0	0	293,569	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	323,100		22,309	0	201,885	92,526	0	0	6,380	0			0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経	常 収 益 b	47,070,563		3,217,286	3,503	33,624,188	9,580,562	75	1,290	427,309	0	0		0	216,350
	b/a	40.7%		43.2%	0.1%	46.0%	59.5%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差	引)純経常行政コスト aーb	68,453,213		4,222,391	5,818,554	39,472,075	6,520,598	838,101	2,780,630	6,392,130	420,023	1,725,368	479,688	5	△ 216,350
										•					

<sup>※</sup> この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

③ 連結純資産変動計算書について

#### ③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は【前年度連結貸借対照表の純資産合計】及び【前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高】と、純経常行政コストは 【連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト】と、期末純資産残高は【当年度連結貸借対照表の純資産合計】とそれぞれ一致します。

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

			\ <del>+</del>   <u>2</u>
	26年度	25年度	差額
期首純資産残高	239, 287, 776	236, 994, 264	2, 293, 512
純経常行政コスト	△ 74, 330, 800	△ 68, 453, 213	△ 5, 877, 587
財源調達			
一般財源	41, 647, 871	40, 913, 122	734, 749
国県補助金等受入	31, 846, 975	29, 954, 076	1, 892, 899
臨時損益	15, 025	8, 779	6, 246
資産評価替えによる変動額	△ 1, 357, 955	△ 70, 350	△ 1, 287, 605
無償受贈資産受入	52, 023	38, 554	13, 469
その他	△ 22, 931, 301	△ 97, 456	△ 22, 833, 845
期末純資産残高	214, 229, 614	239, 287, 776	△ 25, 058, 162

地方税等は、連結行政コスト計算書ではなく連結純資産変動計算書に一般財源として 計上されています。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、"納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である"という考え方で捉えられているからです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・国民健康保険料・事業収益等)のみを計上しているため、純経常行政コストは赤字となります。それとは別に、一般財源や国県補助金等の財源調達を行いました。期末純資産残高は公営企業の会計基準変更による影響から前年度末より約251億円減少し、約2,142億円となりました。

#### 平成26年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書 「自 平成26年4月1日 )

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	239,287,776	41,963,981	213,971,332	0	△ 27,658,796	11,011,259
純経常行政コスト	△ 74,330,800				△ 74,330,800	
一般財源						
地方税	35,157,204				35,157,204	
地方交付税	1,859,144				1,859,144	
その他行政コスト充当財源	4,631,523				4,631,523	
国県補助金等受入	31,846,975	691,892			31,155,083	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	15,025				15,025	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,722,229		△ 3,722,229	
公共資産処分による財源増			△ 14,096		14,096	
貸付金・出資金等への財源投入			1,993,161		△ 1,993,161	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,752,676		2,752,676	
減価償却による財源増		△ 1,561,176	△ 8,464,380		10,025,556	
地方債償還に伴う財源振替			4,922,125		△ 4,922,125	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 1,357,955					△ 1,357,955
無償受贈資産受入	52,023					52,023
その他	Δ 22,931,301		97,998		△ 23,029,299	
期末純資産残高	214,229,614	41,094,697	213,475,693	0	△ 50,046,103	9,705,327

平成26年度茅ヶ崎市連結 純資産変動計算書内訳表

						地方公共団体					
					公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営企	:業会計 B			その他			(TaT)	(怕权用五守)	和巴吉丁
		病院	公共下水道	国民健康保险	後期高齢者医療	介護	保険				(A+B+C+D)
	A	טפוראל	五八十八旦	白氏匠尿床灰	区列问即日区派	保険事業勘定	介護サービス事業勘定	(小計) C	A+B+C	D	Е
期首純資産残高	192, 365, 199	5, 355, 721	44, 972, 055	1, 599, 012	14, 477	1, 023, 283	△ 249,000	2, 387, 772	245, 080, 747	△ 5, 384, 921	239, 695, 826
純経常行政コスト	△ 56, 700, 262	△ 246, 312	△ 552, 207	△ 5, 589, 955	5, 878	△ 4, 291, 938	41, 885	△ 9, 834, 130	△ 67, 332, 911		△ 67, 332, 911
一般財源											
地方税	35, 169, 255	0	0	0	0	0	0	0	35, 169, 255		35, 169, 255
地方交付税	1, 859, 144	0	0	0	0	0	0	0	1, 859, 144		1, 859, 144
その他行政コスト充当財源	4, 631, 511	0	0	0	0	0	0	0	4, 631, 511		4, 631, 511
国県補助金等受入	13, 970, 467	40, 154	0	5, 685, 922	0	4, 315, 149	0	10, 001, 071	24, 011, 692		24, 011, 692
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産除売却損益	28, 886	△ 13,861	0	0	0	0	0	0	15, 025		15, 025
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
:											
出資の受入・新規設立	0	0	283, 915	0	0	0	0	0	283, 915	△ 283, 915	0
資産評価替えによる変動額	△ 668, 909	0	△ 679,837	0	0	0	0	0	△ 1, 348, 746		△ 1,348,746
無償受贈資産受入	0	0	52, 023	0	0	0	0	0	52, 023		52, 023
その他	2, 617	△ 492, 579	△ 22, 452, 648	0	0	0	0	0	△ 22, 942, 610		△ 22, 942, 610
期末純資産残高	190, 657, 908	4, 643, 123	21, 623, 301	1, 694, 979	20, 355	1, 046, 494	△ 207, 115	2, 554, 713	219, 479, 045	△ 5, 668, 836	213, 810, 209
					Ì						

平成26年度茅ヶ崎市連結 純資産変動計算書内訳表

和								(単位:十円)
	広域連合	地方三公社		第三セクター等				
	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合	茅ヶ崎市 土地開発公社	(財)茅ヶ崎市 文化・スポー ツ振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
	F	G			Н	E+F+G+H	I	J
期首純資産残高	568, 051	△ 1, 275, 605	444, 039	158, 466	602, 505	239, 590, 777	△ 308,000	239, 282, 776
純経常行政コスト	△ 7, 092, 079	29, 098	24, 490	28, 551	53, 041	△ 74, 342, 851	12, 051	△ 74, 330, 800
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	35, 169, 255	△ 12,051	35, 157, 204
地方交付税	0	0	0	0	0	1, 859, 144		1, 859, 144
その他行政コスト充当財源	12	0	0	0	0	4, 631, 523		4, 631, 523
国県補助金等受入	7, 835, 283	0	0	0	0	31, 846, 975		31, 846, 975
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0		0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	15, 025		15, 025
投資損失	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		0
:								
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額		△ 9, 209			0	△ 1, 357, 955		△ 1, 357, 955
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	52, 023		52, 023
その他	0		0	0	0	△ 22, 942, 610	16, 309	△ 22, 926, 301
期末純資産残高	1, 311, 267	△ 1, 255, 716	468, 529	187, 017	655, 546	214, 521, 306	△ 291,691	214, 229, 614

#### 平成25年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書 「自 平成25年4月1日 )

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	236,994,264	41,557,233	212,004,620	0	△ 27,610,745	11,043,156
純経常行政コスト	△ 68,453,213				△ 68,453,213	
一般財源						
地方税	34,730,668				34,730,668	
地方交付税	2,128,643				2,128,643	
その他行政コスト充当財源	4,053,811				4,053,811	
国県補助金等受入	29,954,076	1,112,575			28,841,501	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,988				△ 2,988	
公共資産除売却損益	16,767				16,767	
投資損失	△ 5,000				△ 5,000	
収益事業純損失 :	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,337,953		△ 3,337,953	
公共資産処分による財源増			△ 246,921		246,921	
貸付金・出資金等への財源投入			2,434,951		△ 2,434,951	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,711,582		1,711,582	
減価償却による財源増		△ 705,827	△ 6,363,591		7,069,418	
地方債償還に伴う財源振替			4,513,004		△ 4,513,004	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 70,350					△ 70,350
無償受贈資産受入	38,554					38,554
その他	△ 97,456	0	2,898	0	△ 100,253	Δ 101
期末純資産残高	239,287,776	41,963,981	213,971,332	0	△ 27,658,796	11,011,259

④ 連結資金収支計算書について

#### ④ 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出(歳出)、収入(歳入)を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表示した資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりや すくなります。

会計年度末における資金(現金資産)の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一 現金主義に基づいて作成されており、その数値は【連結貸借対照表の 3流動資産 (1) 資金の(うち歳計現金等)】と一致します。

そのため、普通会計や特別会計等のように、もともと現金主義を採用している会計及 び団体は決算書の内容を組替えれば問題はありませんが、公営企業会計、地方公社及び 第三セクター等のように発生主義を採用している会計及び法人の法定決算書類を活用し て作成をする場合は、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

具体的には、未収金や未払金等について、会計年度内に実際に取引が完了し、収入・ 支出が行われた現金の額への組替えを行っています。

「経常的収支」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が計上されます。

「公共資産整備収支」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が 計上されます。

「投資・財務的収支」には、地方債の発行収入やその返済額など、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支、基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

平成26年度と平成25年度を比較すると、「経常的収支」の黒字額は約11億円の 減額でした。

本市の連結資金収支計算書の場合、「経常的収支」は黒字ですが、黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

「公共資産整備収支」は赤字(△)ですが、建設事業には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」の黒字分を充てています。

平成26年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入の合計(I)が約1,319億円であるのに対し、支出の合計(H)が約1,318億円であったため、当期収支は約1億円の黒字でした。

そのため、期首資金残高(前年度繰越金)の約124億円から、当期収支を増額した 金額約125億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成26年度連結資金収支計算書

					<u> </u>
			26年度	25年度	差額
1	経常的収支		10, 351, 195	11, 464, 595	△ 1, 113, 400
	経常的支出	Α	112, 919, 885	107, 987, 199	4, 932, 686
	経常的収入	В	123, 271, 080	119, 451, 794	3, 819, 286
2	公共資産整備収支		△ 2, 614, 820	△ 2, 790, 420	175, 600
	公共資産整備支出	С	9, 715, 915	7, 059, 667	2, 656, 248
	公共資産整備収入	D	7, 101, 095	4, 269, 247	2, 831, 848
3	投資・財務的収支		△ 7, 646, 171	△ 8, 248, 399	602, 228
	投資・財務的支出	E	9, 121, 899	9, 647, 861	△ 525, 962
	投資・財務的収入	F	1, 475, 728	1, 399, 462	76, 266
	翌年度繰上充用金増減額	G	0	0	0
뇔	らり	J	90, 204	425, 776	△ 335, 572
	支出合計 A+C+E=	Н	131, 757, 699	124, 694, 727	7, 062, 972
	収入合計 B+D+F+G=	I	131, 847, 903	125, 120, 503	6, 727, 400
期	首資金残高(前年度繰越金)	K	12, 377, 463	11, 951, 687	425, 776
	経費負担割合変更に伴う差額	L	0	0	0
其	月末資金残高 (J+K+L)	)	12, 467, 667	12, 377, 463	90, 204

## 

						(手匹:117)
1 経	常	的	収	支	の	部
人件費						18,515,121
物件費						15,577,235
社会保障給付						63,861,164
補助金等						10,848,836
支払利息						1,612,714
他会計への事	務費等充	当財源繰出	出支出			0
その他支出						2,504,815
支	出	合		計		112,919,885
地方税						35,215,091
地方交付税						1,859,144
国県補助金等						30,985,154
使用料・手数料	4					971,167
分担金·負担金	∵寄附金					22,471,320
保険料						11,348,585
事業収入						11,931,086
諸収入						1,374,916
地方債発行額						3,140,566
長期借入金借	入額					0
短期借入金増	加額					0
基金取崩額						401,768
他会計繰入金	等					0
その他収入						3,572,283
収	入	合		計		123,271,080
経 常	的	収	支	額		10,351,195

	2	公	共	資	産	整	備	収	支	. の	部
	公共	資産	&備支	出							9,396,438
	公共	資産			309,554						
	他会	計への	つ建設	費充当	財源繰	出支出	出				0
	地方	独立行	<b>亍政法</b>	人公共	資産整	備支出	出				0
	一部	事務網	且合・戊	域連合	<b>公共</b>	<b>資産整</b>	備支出	4			0
	地方	三公社	t公共	資産整	備支出	1					9,234
	第三	セクタ	一等公	共資産	を整備す	支出					689
	支		E	H.		合		計			9,715,915
	国県	補助st	き等								1,115,782
	地方	債発征	<b>亍額</b>								4,907,100
	長期	借入会	· 借入	額							0
	基金	取崩額	Ą								995,877
	他会	計負担	旦金等								0
1	その	他収入									82,336
	収		7	(		合		計			7,101,095
	公	共	資	産	整 化	<b>浦</b> 山	仅 支	え 額	į	Δ	2,614,820

3	投	資		財	矛	対	的	収	支	部
投資	及び出	資金								12,455
貸付	金									1,308,947
基金	積立額	į								776,502
定額	運用基	金への	の繰出	出支出						0
他会	計への	公債	豊充≝	封期源	繰出:	支出				0
地方	債償還	額								7,003,995
長期	借入金	返済額	湏							0
短期	借入金	減少額	湏							20,000
収益	事業純	支出								0
その	他支出									0
支		出	1		合			Ē	†	9,121,899
国県	補助金	等								0
貸付	金回収	.額								1,308,947
基金	取崩額	į								0
地方	債発行	額								94,500
長期	借入金	借入額	湏							0
収益	事業純	収入								0
他会	計繰入	金等								0
その	他収入									72,281
収		入			合			Ī	t	1,475,728
投	資	. ,	材	務	的	収	支	客	Ą	△ 7,646,171

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	90,204
期首資金残高	12,377,463
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,467,667

<sup>※</sup> この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施してい る関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成した ものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

平成26年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表 (その1)

					地方公共団体				
	****		4b A 51		公営事業会計	7.511			(合計)
	普通会計	公宮企	業会計 <sub>B</sub>		l	その他介護	但除		
	A	病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	保険事業勘定	介護サービス事業勘定	(小計) C	A+B+
[経常的収支の部]									
人件費	13, 172, 385	4, 367, 514	155, 696	192, 755	43, 457	261, 233	0	497, 445	18, 193, 04
物件費	10, 002, 517	4, 434, 007	481, 822	321, 447	18, 694	456, 321	0	796, 462	15, 714, 80
社会保障給付	17, 138, 499	0 474	0 000 001	15, 661, 106	0 040 050	11, 882, 258	0	27, 543, 364	44, 681, 86
補助金等	2, 893, 701 553, 689	32, 474 174, 054	833, 321 880, 576	7, 053, 021	2, 648, 656	0	-	9, 701, 677 4, 395	13, 461, 17 1, 612, 71
支払利息 他会計への事務費等充当財源繰出支出	8, 031, 209	174, 034	000, 576	21, 020	0	0		21, 020	8, 052, 22
その他支出	565, 421	788, 268	418, 884	209, 206	198, 694	43, 276	0	451, 176	2, 223, 74
支出合計	52, 357, 421	9, 796, 317	2, 770, 299	23, 458, 555	2, 909, 501	12, 643, 088	4, 395	39, 015, 539	103, 939, 57
	35, 227, 142	0	0	0		0	0	0	
地方税 地方交付税	1, 859, 144	0		0		0		0	35, 227, 14 1, 859, 14
国県補助金等	13, 120, 230	26, 873	0	5, 685, 922	0	4, 315, 149	0	10, 001, 071	23, 148, 17
使用料・手数料	971, 199	0		0		0	0	0	971, 19
分担金・負担金・寄附金	964, 801	0	0	9, 549, 793	0	3, 444, 269	0	12, 994, 062	13, 958, 86
保険料	0	0	0	6, 330, 513	2, 353, 430	2, 964, 536	0	11, 648, 479	11, 648, 47
事業収入	0	8, 970, 105	2, 787, 747	0	0	0	0	0	11, 757, 85
諸収入	1, 040, 382	138, 867	0	36, 835	125, 110	6, 496	0	168, 441	1, 347, 69
地方債発行額	3, 140, 566	0		0		0		0	3, 140, 56
長期借入金借入額	0	0		0		0		0	
短期借入金増加額	0	0		0	0	0	0	0	
基金取崩額	73, 800	1 022 705	1 602 216	12,000	0	116, 995	0	128, 995	202, 79
他会計繰入金等	3, 528, 100	1, 023, 795 8, 908	1, 692, 316 28, 573	1, 945, 852	435, 440	1, 937, 976	0	4, 319, 268	7, 035, 37 3, 565, 58
その他収入 収入合計	59, 925, 364	10, 168, 548	4, 508, 636	23, 560, 915	2, 913, 980	12, 785, 421	0	39, 260, 316	113, 862, 86
経常的収支額	7, 567, 943	372, 231	1, 738, 337	102, 360	4, 479	142, 333	△ 4, 395	244, 777	9, 923, 28
	7,007,010	0,2,201	1,700,007	102,000	1, 110	112,000	_ 1,000	211,777	0, 020, 20
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	7, 395, 352	479, 058	1, 512, 006	0	0	0	0	0	9, 386, 41
公共資産整備補助金等支出	242, 379	0	67, 175	0	0	0	0	0	309, 55
他会計への建設費充当財源繰出支出	317, 607	0		0	0	0	0	0	317, 60
地方独立行政法人公共資産整備支出 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		$\overline{}$						0	
地方三公社公共資産整備支出		$\overline{}$		$\overline{}$				0	
第三セクター等公共資産整備支出		$\overline{}$	//	//				0	
支出合計	7, 955, 338	479, 058	1, 579, 181		0	0	0	0	10, 013, 57
国県補助金等	850, 237	5, 610	258, 893	0		0		0	1, 114, 74
地方債発行額	3, 699, 900	0	1, 207, 200	0		0		0	4, 907, 10
長期借入金借入額基金取崩額	995, 850	0		0		0		0	995, 85
他会計負担金等	993, 030	0	267, 607	0		0		0	267, 60
その他収入	68, 841	0	13, 495	0		0		0	82, 33
収入合計	5, 614, 828	5, 610	1, 747, 195	0		0	l	0	7, 367, 63
公共資産整備収支額	△ 2,340,510	△ 473, 448	168, 014	0	0	0	0	0	△ 2, 645, 94
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	12, 455	0	0		0		0	12, 45
貸付金	1, 808, 947	0		0				0	1, 808, 94
基金積立額 定額運用基金への繰出支出	110, 573	0		147, 194	0	148, 977	0	296, 171	406, 74
定額連用基金への線出支出 他会計への公債費充当財源繰出支出	1, 194, 592	0		0				0	1, 194, 59
地方債償還額	4, 339, 433	564, 309	2, 058, 368	0		0		41, 885	7, 003, 99
長期借入金返済額	4, 339, 433	0		0		0		41,003	7, 000, 99
短期借入金減少額	0	0		0		0		0	
収益事業純支出	0	0		0		0		0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	7, 453, 545	576, 764	2, 058, 368	147, 194	0	148, 977	41, 885	338, 056	10, 426, 73
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	1, 808, 947	0		0		0		0	1, 808, 94
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	94, 500	0	0	0	0	0	94, 50
長期借入金借入額	0	0		0		0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0		0	0	0	
他会計繰入金等	0	426, 205	159, 194	0		0		46, 280	631, 67
その他収入	72, 281	0		0		0		0	72, 28
収入合計	1, 881, 228	426, 205	253, 694	0	0	0		46, 280	2, 607, 40
投資・財務的収支額	△ 5, 572, 317	△ 150, 559	△ 1, 804, 674	△ 147, 194	0	△ 148, 977	4, 395	△ 291,776	△ 7, 819, 32
翌年度繰上充用金増減額	0	0	101.677	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 344, 884	△ 251,776	101, 677	△ 44, 834	4, 479	△ 6, 644	0	△ 46, 999	△ 541,98
期首資金残高 経費負担割合変更に伴う差額	3, 852, 204	5, 665, 096	1, 135, 632	680, 000	385	206, 013	0	886, 398	11, 539, 33
	_	_		_		_	_	U	
期末資金残高	3, 507, 320	5, 413, 320	1, 237, 309	635, 166	4, 864	199, 369	0	839, 399	10, 997, 34

#### 平成26年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表 (その2)

				1			1		(単位:千円)
地万么	公共団体	広域連合	地方三公社		第三セクター等				
(相殺消去等)	純 計	神奈川県後期 高齢者医療	茅ヶ崎市	(財)茅ヶ崎市	(社福)茅ヶ崎市	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純 計
	(A+B+C+D)	広域連合	土地開発公社	文化・スポーツ 振興財団	社会福祉事業団	(111)			(E+F+G+H+I)
D	E	F	G			Н	E+F+G+H	I	J
△ 19	18, 193, 021	28	0	143, 904	178, 168	322, 072	18, 515, 121		18, 515, 12
△ 30, 116	15, 684, 692	102, 860	1, 104	535, 448	156, 562	692, 010	16, 480, 666	△ 903, 431	15, 577, 235
△ 263	44, 681, 600 13, 461, 173	19, 179, 564 144, 600	5, 164	21, 368	13, 146	34, 514	63, 861, 164 13, 645, 451	△ 2, 796, 615	63, 861, 164 10, 848, 836
	1, 612, 714	144, 000	3, 104	21, 300	13, 140	34, 314	1, 612, 714	△ 2, 790, 013	1, 612, 714
△ 6, 443, 486	1, 608, 743	0	0	0	0	0	1, 608, 743	△ 1, 608, 743	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	2, 223, 749	359, 481	249	12, 185	3, 096	15, 281	2, 598, 760	△ 93, 945	2, 504, 815
△ 6, 473, 884	97, 465, 692	19, 786, 533	6, 517	712, 905	350, 972	1, 063, 877	118, 322, 619	△ 5, 402, 734	112, 919, 88
	35, 227, 142	0	0	0	0	0	35, 227, 142	△ 12,051	35, 215, 09
	1, 859, 144	0	0	0	0	0	1, 859, 144		1, 859, 144
	23, 148, 174	7, 835, 283	0	0	1, 697	1, 697	30, 985, 154		30, 985, 154
10.001	971, 199	10, 010, 004	0	0	0	0	971, 199	△ 32	971, 167
18, 921	13, 977, 784 11, 648, 479	10, 318, 064 2, 348, 761	0	0	134	134	24, 295, 982 13, 997, 240	△ 1, 824, 662 △ 2, 648, 655	22, 471, 320 11, 348, 58
△ 30, 398	11, 727, 454	2, 340, 701	35, 612	707, 421	374, 291	1, 081, 712	12, 844, 778	△ 913, 692	11, 931, 086
	1, 347, 690	23, 835	3	3, 386	2	3, 388	1, 374, 916		1, 374, 916
	3, 140, 566	0	0	0	0	0	3, 140, 566		3, 140, 566
	0	0	0	0	0	0	0		(
	000 705	198. 973	0	0	0	0	401.760		401 701
△ 7, 035, 379	202, 795	198, 9/3	0	0	0	0	401, 768		401, 768
△ 3, 571	3, 562, 010	5	0	16, 320	6, 085	22, 405	3, 584, 420	△ 12, 137	3, 572, 283
△ 7, 050, 427	106, 812, 437	20, 724, 921	35, 615	727, 127	382, 209	1, 109, 336	128, 682, 309	△ 5, 411, 229	123, 271, 080
△ 576, 543	9, 346, 745	938, 388	29, 098	14, 222	31, 237	45, 459	10, 359, 690	△ 8, 495	10, 351, 195
	9, 386, 416	/				0	9, 386, 416	10, 022	9, 396, 438
	309, 554					0	309, 554		309, 554
△ 317, 607	0					0	0		(
	0					0	0		(
	0	0				0	0		(
	0		9, 234	100		0	9, 234		9, 234
△ 317, 607	9, 695, 970		9, 234	122	567 567	689 689	9, 705, 893	10, 022	9, 715, 91
2 017, 007								10, 022	
	1, 114, 740 4, 907, 100	0	0	0	1, 042	1, 042	1, 115, 782 4, 907, 100		1, 115, 782 4, 907, 100
	0	0	0	0	0	0	4, 507, 100		4, 507, 100
	995, 850	0	0	0	27	27	995, 877		995, 87
△ 267, 607	0	0	0	0	0	0	0		(
	82, 336	0	0	0	0	0	82, 336		82, 336
△ 267, 607	7, 100, 026	0	0	0	1,069	1, 069	7, 101, 095	0	7, 101, 095
50, 000	△ 2, 595, 944	0	△ 9, 234	△ 122	502	380	△ 2, 604, 798	Δ 10, 022	△ 2, 614, 820
	12, 455	0	0	0	0	0	12, 455		12, 455
	1, 808, 947	0	0	0	0	0	1, 808, 947	△ 500,000	1, 308, 94
	406, 744	367, 159	0	3, 159	△ 560	2, 599	776, 502		776, 502
△ 1, 194, 592	0	0	0	0	0	0	0		(
<u> 1, 104, 05</u> Z	7, 003, 995	0	0	0	0	0	7, 003, 995		7, 003, 995
	0	0	0	0	0	0	0		(
	0	0	20, 000	0	0	0	20, 000		20, 000
	0	0	0	0	0	0	0		(
A 1 104 FOC	0 000 444	0	0 000	0 2 150	0	0 500	0 631 000	A F00 000	0 101 000
△ 1, 194, 592	9, 232, 141	367, 159	20, 000	3, 159	△ 560	2, 599	9, 621, 899	△ 500,000	9, 121, 899
	0	0	0	0	0	0	0	, ==-	
	1, 808, 947	0	0	0	0	0	1, 808, 947	△ 500,000	1, 308, 94
	94, 500	0	0	0	0	0	94, 500		94, 500
	0.,500	0	0	0	0	0	0		3.,000
	0	0	0	0	0	0	0		(
△ 631,679	0	0	0	0	0	0	0		(
	72, 281	0	0	0	0	0	72, 281		72, 28
△ 631, 679	1, 975, 728	0	0	0	0	0	1, 975, 728	△ 500,000	1, 475, 728
562, 913 0	△ 7, 256, 413	△ 367, 159	△ 20,000	△ 3, 159	560	△ 2, 599	Δ 7, 646, 171	0	△ 7, 646, 17
36, 370	∆ 505, 612	571, 229	0 △ 136	10, 941	32, 299	43, 240	108, 721	0 △ 18,517	90, 204
△ 10,580	11, 528, 750	474, 148	14, 880	197, 454	161, 887	359, 341	12, 377, 119	344	12, 377, 463
	0					0	0		(
	11, 023, 138	1, 045, 377	14, 744	208, 395	194, 186	402, 581	12, 485, 840	△ 18, 173	12, 467, 667

## 

							(手匹:10)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							17,817,370
物件費							14,850,209
社会保障	給付						61,267,309
補助金等							10,377,727
支払利息							1,897,254
他会計へ	の事務	費等充≦	当財源繰出	出支出			0
その他支	出						1,777,330
支	i	<b>±</b>	合		計		107,987,199
地方税							34,863,270
地方交付	税						2,128,643
国県補助	金等						28,697,266
使用料•	F数料						970,413
分担金•負	担金・	寄附金					22,049,905
保険料							11,038,927
事業収入							12,017,331
諸収入							1,033,635
地方債発	行額						3,082,485
長期借入	金借入	額					0
短期借入	金増加	額					0
基金取崩	額						315,302
他会計繰	入金等						0
その他収	入						3,254,617
収		λ	合	•	計		119,451,794
経	常	的	収	支	額		11,464,595

2	公	共	資	産	整	備	収	支	. の	部
公共	資産素	を備支と	H							6,763,103
公共	資産素	<b>Man</b> Man	力金等	支出						268,389
他会	計への	建設費	<b>党充当</b> 月	け源繰	出支出	4				0
地方	独立行	<b>」</b> 政法人	(公共)	資産整	備支出	4				0
一部	事務組	合・広	域連合	公共資	資産整	備支出				0
地方	三公社	上公共資	資産整値	備支出						20,871
第三	セクタ	一等公	共資産	整備す	を出					7,304
支		出			合		計			7,059,667
国県	補助金	等								1,261,533
地方	債発行	ī額								2,932,252
長期	借入金	·借入客	<b></b>							0
基金	取崩額	Į.								9,164
他会	計負担	金等								0
その	他収入									66,298
収		入			合		計			4,269,247
公	共	資	産	坠 仿	莆 北	又支	額		4	△ 2,790,420

3	投	資		財	矜	ζ	的	収	支	の	部
投資	及び出	資金									15,691
貸付	金										1,258,935
基金	積立額	Į									1,155,105
定額	運用基	金へ	の繰り	出支出							0
他会	計への	公債	費充	当財源	繰出3	支出					0
地方	債償還	額									6,988,130
長期	借入金	返済	額								0
短期	借入金	減少	額								230,000
収益	事業糾	拉支出									0
その	他支出	ł									0
支		Ŀ	出		合			計			9,647,861
国県	補助金	等									0
貸付	金回収	額									1,258,935
基金	取崩額	Į									0
地方	債発行	戫									30,000
長期	借入金	借入	額								0
収益	事業糾	収入									0
他会	計繰入	金等									0
その	他収入										110,527
収		,	λ		合			計			1,399,462
投	資		財	務	的	収	支	額			8,248,399

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	425,776
期首資金残高	11,951,687
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,377,463

<sup>※</sup> この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施してい る関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成した ものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

## 第4章 施策分野別財務書類について

#### 第4章 施策分野別財務書類について

第2章及び第3章での財務書類の分析は、普通会計及び連結会計によるマクロ的な分析です。

これにより全体的な傾向を把握することができますが、課題への具体的対応を行うためには、より細分化した分析が可能な施策分野別の行政コスト計算書を活用することになります。

※ 施策別行政コスト計算書は、基本的に決算統計における事業費区分に基づき作成 しております。

#### ① 都市基盤整備

#### 平成26年度 行政コスト計算書(都市基盤整備)

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

#### 【経常行政コスト】

	l l	ı									
		総額	(構成比率)	土木管理	道路・橋りょう	河川	街 路	公 園	下水道	区画整理等	市営住宅
	(1)人件費	1,069,758	18.2%	382,034	197,660	83,284	0	113,883	△ 25,106	298,733	19,270
	(2)退職手当引当金繰入等	90,431	1.6%	30,780	13,101	6,763	0	10,289	0	28,065	1,433
1	(3)賞与引当金繰入額	63,790	1.1%	23,561	10,005	5,136	0	7,024	△ 1,548	18,424	1,188
	小計	1,223,979	20.9%	436,375	220,766	95,183	0	131,196	△ 26,654	345,222	21,891
	(1)物件費	864,914	14.8%	132,053	122,350	41,627	77,648	179,389	0	165,481	146,366
2	(2)維持補修費	242,428	4.1%	0	144,112	48,989	0	38,748	0	37	10,542
_	(3)減価償却費	1,414,863	24.1%	0	624,587	184,758	284,971	123,051	0	148,786	48,710
	小計	2,522,205	43.0%	132,053	891,049	275,374	362,619	341,188	0	314,304	205,618
	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	254,270	4.3%	62,271	5,792	21,656	1,958	53,323	0	109,101	169
3	(3)他会計等への支出額	1,851,510	31.5%	0	0	0	0	0	1,851,510	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,614	0.3%	0	19,614	0	0	0	0	0	0
	小 計	2,125,394	36.1%	62,271	25,406	21,656	1,958	53,323	1,851,510	109,101	169
	(1)支払利息	0	0.0%							/	
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経	常行政コスト a	5,871,578		630,699	1,137,221	392,213	364,577	525,707	1,824,856	768,627	227,678
	(構成比率)			10.7%	19.3%	6.7%	6.2%	9.0%	31.1%	13.1%	3.9%

#### 【経常収益】

1 使用料·手数料 b	150,852	12,885	556	0	0	26,955	0	4,634	105,822
2 分担金·負担金·寄附金 c	25,537	0	24,514	199	0	824	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	176,389	12,885	25,070	199	0	27,779	0	4,634	105,822
d∕a	3.0%	2.0%	2.2%	0.1%	0.0%	5.3%	0.0%	0.6%	46.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,695,189	617,814	1,112,151	392,014	364,577	497,928	1,824,856	763,993	121,856

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.2億円の増、物にかかるコストが約0.6 億円の増、移転支出的なコストは約0.8億円の増となっています。

移転支出的なコストのうち他会計等への支出額(公共下水道事業への負担金)が約0.5億円の増額となっており、都市基盤整備分野の純経常行政コストが前年度と比較して、約1.4億円増加している大きな要因となっております。

#### ① 都市基盤整備

#### 平成25年度 行政コスト計算書(都市基盤整備)

(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

#### 【経常行政コスト】

	T I										
		総額	(構成比率)	土木管理	道路・橋りょう	河川	街路	公園	下水道	区画整理等	市営住宅
	(1)人件費	1,062,630	18.6%	361,039	149,649	82,689	0	128,867	0	317,981	22,405
	(2)退職手当引当金繰入等	79,616	1.4%	27,031	11,607	6,308	0	8,948	0	24,150	1,572
1	(3)賞与引当金繰入額	59,592	1.0%	20,956	6,448	4,808	0	7,532	0	18,528	1,320
	小計	1,201,838	21.0%	409,026	167,704	93,805	0	145,347	0	360,659	25,297
	(1)物件費	856,084	15.0%	119,082	117,566	83,156	66,730	165,195	0	163,839	140,516
2	(2)維持補修費	219,577	3.8%	0	137,210	24,494	0	36,867	0	4,001	17,005
_	(3)減価償却費	1,388,828	24.3%	0	606,355	183,200	282,602	118,360	0	149,973	48,338
	小計	2,464,489	43.1%	119,082	861,131	290,850	349,332	320,422	0	317,813	205,859
	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	228,929	4.0%	42,026	4,521	21,810	230	43,934	0	116,234	174
3	(3)他会計等への支出額	1,799,113	31.5%	0	0	0	0	0	1,799,113	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,584	0.4%	0	21,584	0	0	0	0	0	0
	小計	2,049,626	35.9%	42,026	26,105	21,810	230	43,934	1,799,113	116,234	174
	(1)支払利息	0	0.0%								
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経	常行政コスト a	5,715,953		570,134	1,054,940	406,465	349,562	509,703	1,799,113	794,706	231,330
	(構成比率)			10.0%	18.5%	7.1%	6.1%	8.9%	31.5%	13.9%	4.0%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	134,169	0	13,344	0	0	9,093	0	7,662	104,070
2 分担金·負担金·寄附金 c	31,062	0	30,290	176	0	596	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	165,231	0	43,634	176	0	9,689	0	7,662	104,070
d/a	2.9%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.0%	45.0%
		1				1			
(差引)純経常行政コスト a-d	5,550,722	570,134	1,011,306	406,289	349,562	500,014	1,799,113	787,044	127,260

#### ② 教育文化

#### 平成26年度 行政コスト計算書(教育文化)

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

#### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	教育事務	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	社会教育	体育施設等	学校給食
	(1)人件費	1,957,945	31.2%	653,358	361,733	167,450	0	398,161	76,265	300,978
	(2)退職手当引当金繰入等	132,917	2.1%	36,730	20,027	11,830	0	31,698	6,057	26,574
1	(3)賞与引当金繰入額	116,512	1.9%	38,881	21,526	9,964	0	23,693	4,538	17,910
	小計	2,207,374	35.2%	728,969	403,286	189,244	0	453,552	86,860	345,462
	(1)物件費	1,774,678	28.3%	74,026	643,046	340,325	0	257,379	359,689	100,213
2	(2)維持補修費	129,018	2.1%	81	60,019	36,183	0	12,842	5,545	14,348
_	(3)減価償却費	1,274,001	20.3%	0	662,320	386,963	0	86,772	125,807	12,139
	小 計	3,177,697	50.7%	74,107	1,365,385	763,471	0	356,993	491,041	126,700
	(1)社会保障給付	236,706	3.8%	0	61,569	65,148	0	0	0	109,989
	(2)補助金等	647,256	10.3%	588,537	18,913	10,153	0	24,943	4,362	348
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小計	883,962	14.1%	588,537	80,482	75,301	0	24,943	4,362	110,337
	(1)支払利息	0	0.0%							
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経	常行政コスト a	6,269,033		1,391,613	1,849,153	1,028,016	0	835,488	582,263	582,499
	(構成比率)			22.2%	29.5%	16.4%	0.0%	13.3%	9.3%	9.3%

#### 【経常収益】

1 使用料·手数料 b	3,187	0	22	3	0	2,635	527	0
2 分担金·負担金·寄附金 c	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	3,187	0	22	3	0	2,635	527	0
d∕a	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%
(美引) 绒织带行取って	0.005.040	1 201 612	1 040 101	1 000 012	0	020.052	E01 706	E00 400

(差引)純経常行政コスト a-d 6,265,846 1,391,613 1,849,131 1,028,013 0 832,853 581,736 582,499

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約2億円の増、物にかかるコストが約0.7億円の増、移転支出的なコストが約1.8億円の増となっています。

各項目のうち、人にかかるコストのうち人件費が前年度の約18億円に対して約2億円増の約20億円となる一方で、物にかかるコストのうち物件費は、前年度の約17.3億円に対して約0.4億円増加し、約17.7億円でした。

教育文化分野の純経常行政コストを目的別に見ると、教育事務、小学校の増などを要因として、4.5億円増加しています。

# ② 教育文化

# 平成25年度 行政コスト計算書(教育文化)

自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

#### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	教育事務	小 学 校	中学校	幼 稚 園	社会教育	体育施設等	学校給食
	(1)人件費	1,771,187	30.4%	641,666	233,930	161,545	0	354,487	76,420	303,139
	(2)退職手当引当金繰入等	121,354	2.1%	33,316	17,997	11,877	0	27,448	5,735	24,981
1	(3)賞与引当金繰入額	112,566	1.9%	40,672	15,170	10,289	0	22,363	4,840	19,232
	小 計	2,005,107	34.4%	715,654	267,097	183,711	0	404,298	86,995	347,352
	(1)物件費	1,732,485	29.8%	71,948	663,968	339,485	0	230,073	331,283	95,728
2	(2)維持補修費	127,831	2.2%	0	54,530	32,832	0	14,016	12,876	13,577
_	(3)減価償却費	1,248,208	21.4%	0	646,511	377,647	0	86,418	125,520	12,112
	小計	3,108,524	53.4%	71,948	1,365,009	749,964	0	330,507	469,679	121,417
	(1)社会保障給付	230,650	4.0%	0	58,374	63,388	0	0	0	108,888
	(2)補助金等	477,776	8.2%	420,717	18,810	9,977	0	24,168	3,803	301
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	708,426	12.2%	420,717	77,184	73,365	0	24,168	3,803	109,189
	(1)支払利息	0	0.0%							
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経	常行政コストa	5,822,057		1,208,319	1,709,290	1,007,040	0	758,973	560,477	577,958
	(構成比率)			20.8%	29.4%	17.3%	0.0%	13.0%	9.6%	9.9%

#### 【経常収益】

1 使 用 料・手 数 料 b	3,503	0	21	0	0	2,840	642	0
2 分担金·負担金·寄附金 c	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	3,503	0	21	0	0	2,840	642	0
d/a	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	5,818,554	1,208,319	1,709,269	1,007,040	0	756,133	559,835	577,958

# ③ 社会福祉

### 平成26年度 行政コスト計算書(社会福祉)

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

#### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
	(1)人件費	1,533,573	5.8%	377,889	66,775	978,855	110,054
	(2)退職手当引当金繰入等	126,727	0.5%	26,758	7,122	82,554	10,292
1	(3)賞与引当金繰入額	93,167	0.4%	22,957	4,057	59,467	6,686
	小計	1,753,467	6.7%	427,604	77,954	1,120,876	127,032
	(1)物件費	1,066,674	4.0%	243,984	107,710	693,247	21,733
2	(2)維持補修費	11,604	0.1%	1,371	1,279	8,954	0
_	(3)減価償却費	158,238	0.6%	74,847	37,661	45,730	0
	小 計	1,236,516	4.7%	320,202	146,650	747,931	21,733
	(1)社会保障給付	16,363,918	61.8%	3,816,589	99,228	8,773,173	3,674,928
	(2)補助金等	938,913	3.5%	145,405	44,669	669,686	79,153
3	(3)他会計等への支出額	5,974,291	22.6%	1,945,852	4,028,439	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	197,567	0.7%	126,640	0	70,927	0
	小 計	23,474,689	88.6%	6,034,486	4,172,336	9,513,786	3,754,081
	(1)支払利息	0	0.0%				
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経	常行政コスト a	26,464,672		6,782,292	4,396,940	11,382,593	3,902,846
	(構成比率)			25.6%	16.7%	43.0%	14.7%

#### 【経常収益】

1 使用料·手数料 b	178,185	0	0	178,185	0
2 分担金·負担金·寄附金 c	745,896	12,271	27,065	706,560	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	924,081	12,271	27,065	884,745	0
d∕a	3.5%	0.2%	0.6%	7.8%	0.0%
(羊引) 姉級労行政コフト	E40 E01	6 770 001	4 260 075	10 407 040	2.000.046

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1.3億円の減、物にかかるコストが約1.7億円の増、移転支出的なコストが約17.9億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの社会保障給付で、前年度の約149.5 億円に対して約14.1億円増加し、約163.6億円でした。

社会福祉分野の純経常行政コストを目的別に見ると、社会保障給付費の増を主な要因とし、全体として約20億円の増となっています。

# ③ 社会福祉

# 平成25年度 行政コスト計算書(社会福祉)

自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
	(1)人件費	1,430,176	5.9%	339,783	55,154	917,990	117,249
	(2)退職手当引当金繰入等	110,240	0.4%	22,287	6,188	72,979	8,786
1	(3)賞与引当金繰入額	85,929	0.4%	20,198	3,308	55,339	7,084
	小計	1,626,345	6.7%	382,268	64,650	1,046,308	133,119
	(1)物件費	873,083	3.6%	169,296	102,954	579,541	21,292
2	(2)維持補修費	31,552	0.1%	1,304	10,825	19,423	0
-	(3)減価償却費	157,359	0.6%	73,801	38,238	45,320	0
	小計	1,061,994	4.3%	244,401	152,017	644,284	21,292
	(1)社会保障給付	14,954,580	61.4%	3,282,839	99,584	7,996,179	3,575,978
	(2)補助金等	877,255	3.6%	144,314	55,643	585,049	92,249
3	(3)他会計等への支出額	5,744,840	23.6%	1,975,773	3,769,067	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	106,535	0.4%	39,420	0	67,115	0
	小 計	21,683,210	89.0%	5,442,346	3,924,294	8,648,343	3,668,227
	(1)支払利息	0	0.0%				
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経	常 行 政 コ ス ト a	24,371,549		6,069,015	4,140,961	10,338,935	3,822,638
	(構成比率)			24.9%	17.0%	42.4%	15.7%

#### 【経常収益】

1 使用料·手数料 b 172,203	0 0 172,203 0
2 分担金·負担金·寄附金 c 648,846	16,045 29,087 603,714 0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d 821,049	16,045 29,087 775,917 0
d/a 3.4%	0.3% 0.7% 7.5% 0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d 23,550,500	6,052,970 4,111,874 9,563,018 3,822,638

# ④ 産業振興

### 平成26年度 行政コスト計算書 (産業振興)

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

#### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	農業	畜 産 業	水 産 業	商工業	雇用•労働
	(1)人件費	290,428	29.0%	114,848	0	21,404	123,711	30,465
	(2)退職手当引当金繰入等	21,427	2.2%	8,303	0	1,731	9,168	2,226
1	(3)賞与引当金繰入額	16,310	1.6%	6,450	0	1,202	6,947	1,711
	小計	328,165	32.8%	129,601	0	24,337	139,826	34,402
	(1)物件費	158,852	15.8%	26,136	394	10,762	45,492	76,068
2	(2)維持補修費	3,481	0.3%	2,754	0	128	102	497
_	(3)減価償却費	171,974	17.1%	56,462	2,787	86,118	216	26,391
	小計	334,307	33.2%	85,352	3,181	97,008	45,810	102,956
	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	340,841	34.0%	85,622	1,499	898	189,550	63,272
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小計	340,841	34.0%	85,622	1,499	898	189,550	63,272
	(1)支払利息	0	0.0%					
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%		0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経	常行政コスト a	1,003,313		300,576	4,680	122,243	375,186	200,630
	(構成比率)			29.9%	0.5%	12.2%	37.4%	20.0%

#### 【経常収益】

1 使 用 料・手 数 料 b	2,965	76	0	0	2,889	0
2 分担金·負担金·寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	2,965	76	0	0	2,889	0
d∕a	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%

(差引)純経常行政コスト aーd	1,000,348		300,500	4,680	122,242	372,296	200,630
------------------	-----------	--	---------	-------	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.5億円の増、物にかかるコストは ほぼ横ばいですが、移転支出的なコストは約1.2億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転的なコストの補助金等で前年度の約2.2億円に対して約1.2億円増加し、約3.4億円でした。

産業振興分野の純経常行政コストを目的別に見ると、農業・商工業の増を主な要因として、 約1.6億円増加しています。

# ④ 産業振興

# 平成25年度 行政コスト計算書 (産業振興)

自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	農業	畜 産 業	水 産 業	商工業	雇用•労働
	(1)人件費	246,617	29.4%	80,368	0	20,354	112,817	33,078
	(2)退職手当引当金繰入等	18,756	2.2%	3,095	46	1,325	3,781	10,509
1	(3)賞与引当金繰入額	15,361	1.8%	5,053	0	1,290	6,973	2,045
	小 計	280,734	33.4%	88,516	46	22,969	123,571	45,632
	(1)物件費	158,016	18.9%	26,075	390	11,163	31,856	88,532
2	(2)維持補修費	2,587	0.3%	394	0	110	909	1,174
_	(3)減価償却費	172,315	20.6%	66,972	3,316	102,027	0	0
	小 計	332,918	39.8%	93,441	3,706	113,300	32,765	89,706
	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	224,524	26.8%	32,272	2,149	721	129,493	59,889
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	224,524	26.8%	32,272	2,149	721	129,493	59,889
	(1)支払利息	0	0.0%					
4	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%		0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経	常行政コスト a	838,176		214,229	5,901	136,990	285,829	195,227
	(構成比率)			25.6%	0.7%	16.3%	34.1%	23.3%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	75	75	0	0	0	0
2 分担金·負担金·寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	75	75	0	0	0	0
d∕a	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	838,101	214,154	5,901	136,990	285,829	195,227

# 第5章

# 平成26年度決算の分析

(決算状況の経年変化・都市間比較などによる財政分析)

# 第5章 目 次

は	はじめに ・・・・・・・・	110
1	1 平成26年度普通会計決算収支の総括	111
2	2 平成26年度普通会計歳入決算の状況	111
3	3 歳入決算の推移 ・・・・・・・・	
4	4 市税決算の推移 ・・・・・・・・	
5	5 平成26年度普通会計歳出決算(目的別)の制	<b>犬況 ・・・・・・・・ 115</b>
6	6 歳出決算(目的別)の推移 ・・・・・	
7	7 平成26年度普通会計歳出決算(性質別)の状	犬況 ・・・・・・・・ 117
8	8 義務的経費の推移 ・・・・・・・・・	
9	9 人件費の推移 ・・・・・・・・・	
10	10 扶助費の推移 ・・・・・・・・	120
11	11 公債費の推移 ・・・・・・・・	121
12	12 投資的経費の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	122
13	13 その他の経費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	123
14	14 財政力指数の推移 ・・・・・・・・・	124
15	15 経常収支比率の推移 ・・・・・・・・・	125
16	16 市債残高の推移	126
17	17 財政調整基金残高の推移 ・・・・・・・	
18	18 財政健全化法による健全化判断比率の分析	128

本年8月26日の政府月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費者物価は緩やかに上昇している。」としています。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。これらの要因を考慮すると、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要があるものと捉えています。

消費税増税に伴う需要の反動も一巡し、好調な企業収益や設備投資の増加、賃上げによる景気浮上は、税収増による市の歳入増につながるものの、価格高騰による支出増の要因もあり、歳入歳出双方に影響を及ぼすものであります。

このような中で、健全かつ効率的な財政運営を推進するためには、財政 状況の経年的な傾向を分析して、今後の財政運営に活用するとともに、市 民の皆様に対して、情報をわかりやすく説明していくことが重要であると考 えております。

本章が、茅ヶ崎市財政の現状について、御理解を深めていただくための 一助となれば幸いです。

#### <本章における留意事項>

#### ①本章は、普通会計をベースに作成しています。

地方公共団体の予算等の審議は、一般会計や特別会計ごとに行いますが、特別会計の設置については、地方公共団体の自主的判断によることとされていることから、団体間の会計比較が困難になります。

そのため、総務省が実施する地方財政状況調査(決算統計)では、地方公共団体間相互の比較や時系列比較など地方財政の実態を全国共通の統一基準で把握しやすいように、公営事業会計等を除く「普通会計」という会計にまとめています。

茅ヶ崎市の場合は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計の2つの会計を合算 したものが、「普通会計」となります。

②表中の数値について、表示単位未満の端数を調整している場合があります。

### 1. 平成26年度普通会計決算収支の総括

平成26年度の普通会計の決算額は、歳入が約712.6億円(前年度比8.4%増)、歳出が約677.7億円(前年度比9.4%増)で、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約34.9億円の黒字でした。

また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は約18.7億円の黒字でした。 平成26年度のみの収支を示す単年度収支は約9.8億円の赤字となり、また、実質単年度 収支(単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額)も、 約9.7億円の赤字となりました。

(単位:千円、%)

			•	<del> , , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _</del>
	区分	26年度	25年度	対前年度増減比
	四月	20千皮	20千尺	H26/H25
(A)	歳入総額	71,259,269	65,757,740	8.4
(B)	歳出総額	67,766,304	61,919,891	9.4
(C)	形式収支 (A)-(B)	3,492,965	3,837,849	△ 9.0
(D)	翌年度繰越財源	1,619,782	979,688	65.3
(E)	実質収支 (C)-(D)	1,873,183	2,858,161	△ 34.5
(F)	単年度収支 (E:N年度)-(E:N-1年度)	△ 984,978	343,738	
(G)	実質単年度収支	△ 974,811	350,313	_

### 2. 平成26年度普通会計歳入決算の状況

歳入決算額は、約712.6億円で、前年度に比べ約55億円増加しました。

市債が約19億円の増、新庁舎建設等の理由から公共施設等再編整備基金の取り崩しを 行ったことにより、繰入金が約11億円の増、国庫支出金が約6億円の増、企業利益の増によ る配当金増により配当割交付金が約1.5億円の増、県支出金が約4.6億円の増となってい る一方で、地方交付税は2.7億円の減となっています。

財源別では、行政活動の自主性と安定性を確保していく上で、重要な要素となる市税等の 自主財源(※1)が歳入全体の63.3%を占め、国・県支出金や市債などの依存財源(※2)は 36.7%となっています。

歳入の基幹となる市税収入の歳入総額に占める割合は、49.4%となっており、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の平均は49.8%であるため、本市の割合は県内平均を下回っています。

#### ※1 自主財源とは...

市が自主的に収入できる財源です。自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

#### ※2 依存財源とは...

依存財源には、国や県の基準により使い道や金額が定められている国庫支出金・県支出金のほか、各種交付金等、地方交付税と、市の借入金である市債が該当します。

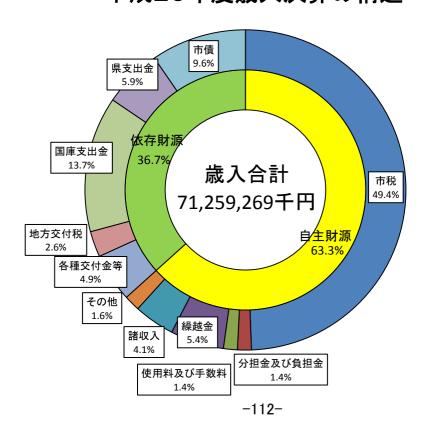
(単位:千円、%)

	区 分	26年度		25年度		対前年度増減比
		決算額	構成比	決算額	構成比	H26/H25
	市税	35,227,142	49.4%	34,874,535	53.0%	1.0 %
自主	分担金及び負担金	994,513	1.4%	864,725	1.3%	15.0 %
財	使用料及び手数料	971,199	1.4%	970,440	1.5%	0.1 %
源(	繰 越 金	3,837,849	5.4%	3,212,090	4.9%	19.5 %
*	諸 収 入	2,886,339	4.1%	2,566,848	3.9%	12.4 %
	その他(※3)	1,158,561	1.6%	129,401	0.2%	795.3 %
	小 計 (A)	45,075,603	63.3%	42,618,039	64.8%	5.8 %
依	各種交付金等(※4)	3,513,589	4.9%	3,167,282	4.8%	10.9 %
存	地方交付税	1,859,144	2.6%	2,128,643	3.2%	$\triangle$ 12.7 %
財 源	国庫支出金	9,738,015	13.7%	9,142,544	13.9%	6.5 %
<u>~</u>	県 支 出 金	4,232,452	5.9%	3,773,795	5.8%	12.2 %
2	市 債	6,840,466	9.6%	4,927,437	7.5%	38.8 %
	小 計 (B)	26,183,666	36.7%	23,139,701	35.2%	13.2 %
歳入	合 計 (A) + (B)	71,259,269	100.0%	65,757,740	100.0%	8.4 %

※3: 財産収入、寄附金、繰入金

※4: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

# 平成26年度歳入決算の構造



# 3. 歳入決算の推移

歳入決算額総額については、近年は、ほぼ横ばいで推移しているものの、平成25年度と平成26年度を比較すると約55億円増加しており、平成18年度と平成26年度では、約158.5億円の増加となっています。

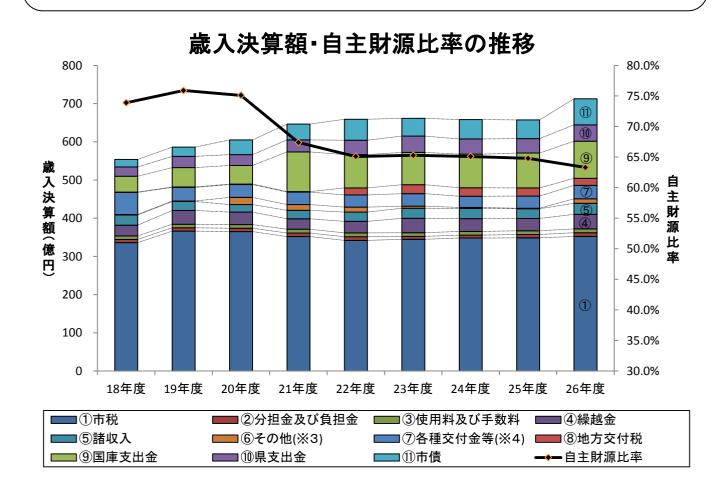
経年的な歳入総額の増の要因としては、ここ数年、生活保護扶助費の増や国の施策としての児童 手当(子ども手当)の新設などにより扶助費が大幅に増加したことに伴い、その財源となる国県支出 金が大幅に増となっていることなどが挙げられます。一方、施設整備事業に対する国県支出金や市債 などの、臨時的な歳入は、実施する事業(歳出)の内容や規模に応じて大幅に増減するため、経年的 な歳入総額増の要因になるとは必ずしも言えません。

市税については、景気の低迷の影響などにより、減少傾向となっていましたが、平成24年度の税制 改正に伴う個人市民税増収などによって、市税全体としても増収に転じています。

地方交付税については、平成18年度と平成26年度を比較すると約17.5億円の増となっています。なお、本市は平成22年度から普通交付税の交付団体となっており、下のグラフにおいて、平成22年度から地方交付税の決算額が大幅に増加しているのは、このためです。

市債については、平成24年度から平成25年度にかけては減となったものの、増加傾向で推移しています。これは、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債の増によるものです。平成26年度の臨時財政対策債発行額は、約28.5億円で、同年度の市債発行総額の約41.6%を占めています。なお、臨時財政対策債発行額は、平成18年度の8億円から大幅に増加していることから、市債発行総額に対する影響が非常に大きいと言えます。

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、年度間の増減が比較的少ない傾向となっています。一方、その他(※3)については、基金からの繰入金などの増減により、その額が変動します。 自主財源比率については、市税収入の低迷などを反映して、平成18年度と平成26年度を比較すると約11ポイントの減となっています。



#### 4. 市税決算の推移

(単位:億円、%)

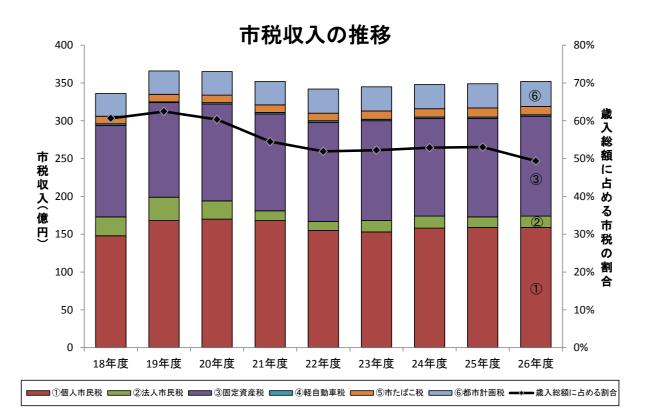
区	分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 H26−H25
市民	税	173	199	194	181	167	168	174	173	174	1
個人市	<b>卜民税</b>	148	168	170	168	155	153	158	159	159	0
法人市	<b>卜民税</b>	25	31	24	13	12	15	16	14	15	1
固定資	産税	121	125	128	128	131	132	129	130	132	2
軽自動	車税	2	1	2	2	2	2	2	2	2	0
市たば	二税	10	10	10	10	10	11	11	12	11	Δ1
都市計	画税	30	31	31	31	32	32	32	32	33	1
市 税	合 計	336	366	365	352	342	345	348	349	352	3
歳入	総額	554	586	605	646	659	662	658	658	713	55
歳入総額に	占める割合	60.6%	62.5%	60.3%	54.5%	51.9%	52.2%	52.9%	53.0%	49.4%	

平成19年度においては、税制改正及び「三位一体改革」による国からの税源移譲により、約366億円の市税収入がありましたが、平成20年度以降は減少傾向で推移し、近年回復基調にあります。

本市の市税収入構造の特徴として、個人市民税の占める割合が高いことがあげられます。個人市民税については、平成19年度は、「三位一体改革」などにより約168億円の税収があったものの、リーマンショックを発端とした世界的不況の影響などにより、平成23年度には約153億円まで落ち込みました。平成24年度においては、年少扶養親族に係る扶養控除の廃止及び特定扶養の控除額上乗せ部分の廃止による所得控除の減少を要因として、約5億円の増収となりました。

法人市民税についても、不況の影響が大きく、平成19年度には、約31億円あった税収が、平成22年度には約12億円まで落ち込み、平成23年度以降は持ち直し傾向がみられるものの、大幅な増収とはなっていません。

近年は、市税収入構造の大きな変化もなく、歳入総額に占める市税収入の割合も増加傾向となっているものの、消費税増税による景気後退や海外景気の下振れリスクの影響など、今後、市税全体の伸びは期待できないことから、事業に優先順位をつけながら、財政運営を行っていく必要があります。



### 5. 平成26年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

平成26年度の歳出決算額は、約677.7億円で、前年度と比べ約58.5億円増加しました。 目的別経費においては、民生費が全体の38.9%を占め、次いで総務費が14%、衛生費が10.9%、土木費が10.1%となっています。

民生費の占める割合が大きい要因として、生活保護費や児童手当費などをはじめとした扶助費に関する事業費の多くが民生費において計上されていることが挙げられます。

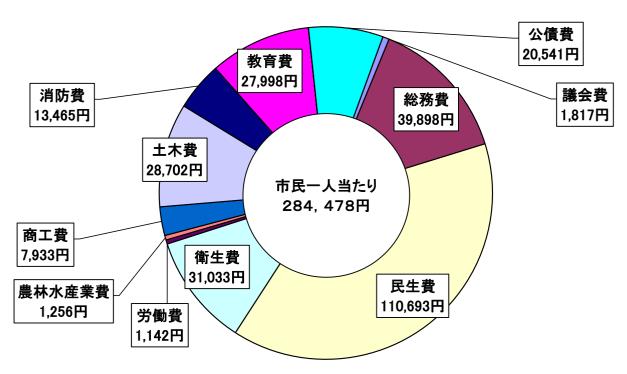
市民一人当たりの歳出決算額は、下の円グラフにあるとおり、約28.4万円となります。

(単位:千円、%)

							( <u> </u>
	区	分	26年度	F	25年度		対前年度増減比
			決算額	構成比	決算額	構成比	H26/H25
議	会	費	432,766	0.6%	415,203	0.7%	4.2
総	務	費	9,504,318	14.0%	7,172,395	11.6%	32.5
民	生	費	26,368,610	38.9%	24,236,360	39.1%	8.8
衛	生	費	7,392,473	10.9%	7,118,749	11.5%	3.8
労	働	費	271,913	0.4%	339,624	0.6%	△ 19.9
農	林 水 産	業費	299,100	0.5%	262,002	0.4%	14.2
商	工	費	1,889,783	2.8%	1,385,630	2.2%	36.4
土	木	費	6,837,119	10.1%	6,822,726	11.0%	0.2
消	防	費	3,207,553	4.7%	2,849,244	4.6%	12.6
教	育	費	6,669,542	9.9%	6,674,334	10.8%	$\triangle$ 0.1
災	害 復	旧費	0	0.0%	2,988	0.0%	皆減
公	債	費	4,893,127	7.2%	4,640,636	7.5%	5.4
歳	出合	計	67,766,304	100.0%	61,919,891	100.0%	9.4

# 平成26年度歳出決算(目的別)の市民一人当たりの額

(平成26年度末統計人口(238,213人)から算出)



## 6. 歳出決算(目的別)の推移

歳出決算額(目的別)の総額については、平成26年度は前年度より約58.5億円の増となり、近年にない歳出額の拡大となり、また、歳出額の伸びは一時的なものではなく、平成18年度から平成26年度までの9年間で、約159.7億円の増となっております。これは、例えば生活保護費をはじめとした扶助費など、個々の事業費増の影響もさることながら、子ども手当の新設(現在は児童手当)や消費税増税に伴う臨時福祉給付金など、国の施策の影響によるところも大きいと考えられます。

総務費については、平成26年度において、決算額が大きく増となっています。これは、本庁舎再整備 事業が約21億円の増となったことによるものです。

民生費については、景気の低迷や国の施策の影響による、生活保護費などの扶助費の増や消費税増税に伴う臨時福祉給付金などにより、平成18年度と平成26年度との比較では約114億円の増となっており、歳出を目的別でみたときに、増加傾向が最も顕著であると言えます。

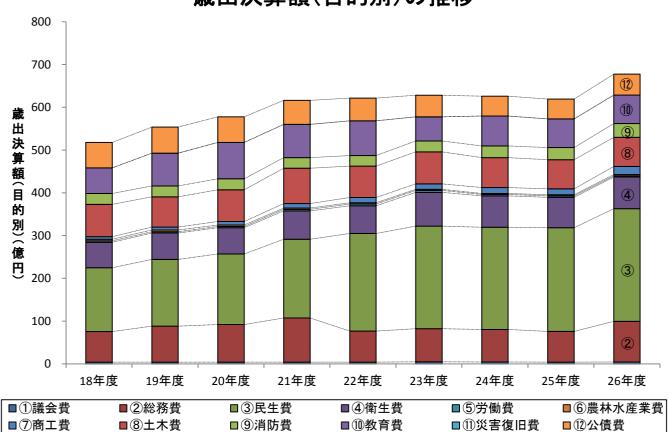
衛生費については、平成23年度に大きく増となっています。これは、寒川町と共同で建設した広域リサイクルセンターに要する経費の増などによるものです。

教育費については、平成22年度以降、減少傾向となっています。これは、汐見台小学校の建設事業が完了したことにより、事業費が減となったことによるものです。

公債費については、過去の大型事業の実施にあたり発行した市債や高金利時に借り入れした市債 の償還が終了を迎えていることなどから、減少傾向となっていますが、市債発行額の増に伴い平成26 年度は増加に転じています。

このように、目的別歳出決算額の増減については、社会情勢などを反映しての影響により増減するほか、大規模な施設整備事業を実施・終了したことにより、臨時的に増減するケースがあります。

# 歳出決算額(目的別)の推移

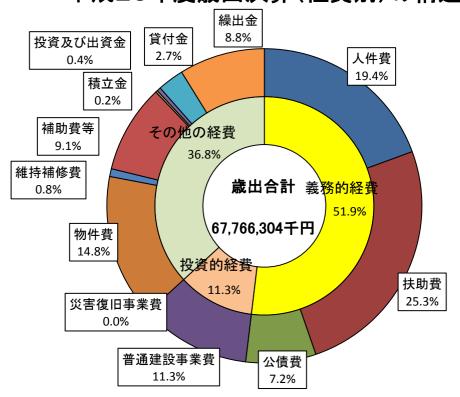


# 7. 平成26年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位:千円、%)

								(単位:丁円、%)
	区	分	26年月	支	25年月	吏	対前年度増減比	
	区 刀			決算額	構成比	決算額	構成比	H26/H25
義務	人	件	費	13,172,385	19.4%	12,467,515	20.2%	5.7
粉的経	扶	助	費	17,138,499	25.3%	15,685,561	25.3%	9.3
費	公	債	費	4,893,122	7.2%	4,640,631	7.5%	5.4
<b>投</b> 経次	普通	通建設事	業費	7,637,731	11.3%	5,071,710	8.2%	50.6
費的	災钅	害復旧事!	業費	0	0.0%	2,988	0.0%	皆減
	物	件	費	10,002,517	14.8%	9,364,750	15.1%	6.8
	維	持 補 修	き 費	565,421	0.8%	550,080	0.9%	2.8
その	補	助費	等	6,195,211	9.1%	5,641,082	9.1%	9.8
他 の	積	<u>77.</u>	金	110,573	0.2%	803,688	1.3%	△ 86.2
経費	投資	資及び出	資 金	267,607	0.4%	188,111	0.3%	42.3
	貸	付	金	1,808,947	2.7%	1,758,935	2.8%	2.8
	繰	出	金	5,974,291	8.8%	5,744,840	9.3%	4.0
歳出合計			67,766,304	100.0%	61,919,891	100.0%	9.4	

# 平成26年度歳出決算(性質別)の構造



# 8. 義務的経費の推移

平成26年度決算における義務的経費(※1)は、約352億円で、前年度と比べて、約24.1億円(7.3%)増加しています。

人件費については、平成25年度において、国からの要請により、給与減額支給措置を実施しましたが、その減額支給措置が終了したことに伴い、前年度と比べて約7億円の増加となっています。

扶助費については、国の施策である児童手当の支給により、平成22年度より大きく増加しており、加えて消費税増税に伴う臨時福祉給付金等の影響で平成26年度も前年度と比較し大きく増加しています。平成18年度は約80億円であった扶助費の支出額は、平成26年度は約171億円となり、この9年間で倍以上に増加しています。下のグラフからも、扶助費の増加が著しく、このことが、義務的経費全体の増加、ひいては、財政構造の硬直化の大きな要因となっていると言えます。

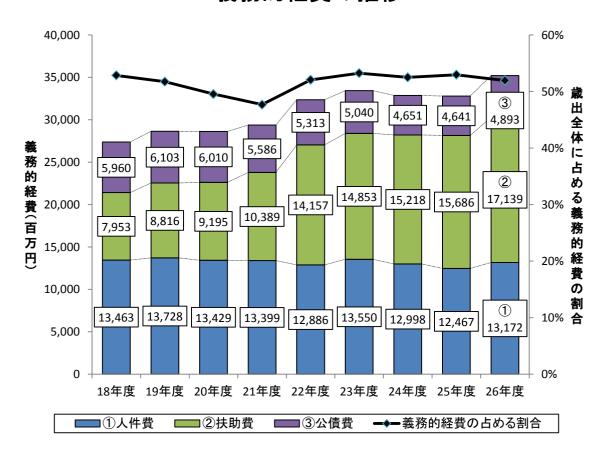
公債費については、過去の高金利時に借り入れした市債の償還が進んだことにより、減少傾向となっておりますが、市債発行額の増に伴い平成26年度は、前年度と比べて、約2.5億円の増となりました。ただし、平成18年度からの平均と比べて約4.6億円の減となっており、経年変化で見れば減少傾向といえます。

平成18年度に約518億円であった歳出総額は、平成26年度には約678億円と、約160億円の 増額となり、歳出総額に占める義務的経費の割合については、おおむね50%以上で推移しているこ とから、義務的経費の増額が、歳出全体の増額に大きな影響を与えていることがわかります。

#### ※1 義務的経費とは ...

職員等の人件費、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される扶助費及び市債の元金・利子を償還するための経費である公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いほど財政構造が硬直しているとされます。

# 義務的経費の推移



# 9. 人件費の推移

平成26年度決算における人件費は、約131.7億円で、前年度と比較して、約7億円(5.7%)の 増となりました。

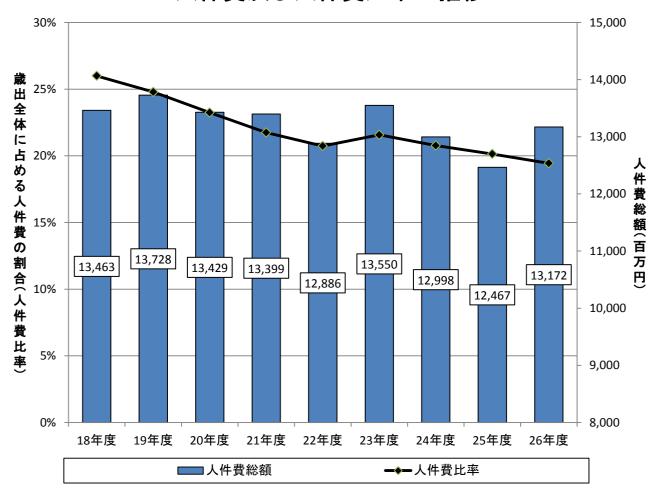
人件費は、給与構造改革による職員給与費の減少、退職手当の減少、職員の年齢構成の変動による職員給与費の減少などを要因として、減少傾向で推移してきました。定年退職者の増に伴う退職手当の増を要因として、一時的に人件費総額が増額となっている年度もありますが、平成18年度と平成26年度を比較すると、約3億円の減となっています。

平成26年度については、前年度に比べて、約7億円の増となりましたが、これは、前年度実施した 給与減額支給措置が解消されたため、その戻り分の影響等によるものです。

歳出総額に占める人件費の割合である「人件費比率」は、平成18年度は26%であったのに対して、平成26年度には19.4%と、6.6ポイント改善しています。

平成25年度においては、前述の給与減額支給措置の影響などもあり、人件費総額が平成18年度 以降で最も低い数値となったため、今年度はその戻り分の影響もあり、人件費の前年度比較の増が より大きくなりました。

# 人件費及び人件費比率の推移



# 10. 扶助費の推移

平成26年度決算における扶助費は、約171.4億円で前年度と比較して、約14.5億円(9.3%)の増となりました。主な増要因としては、消費税増税に伴う臨時福祉給付金約3.7億円に加え、民間保育所等運営事業費が約3.5億円増加したこと、生活保護扶助費が約1億円増加したことなどがあげられます。

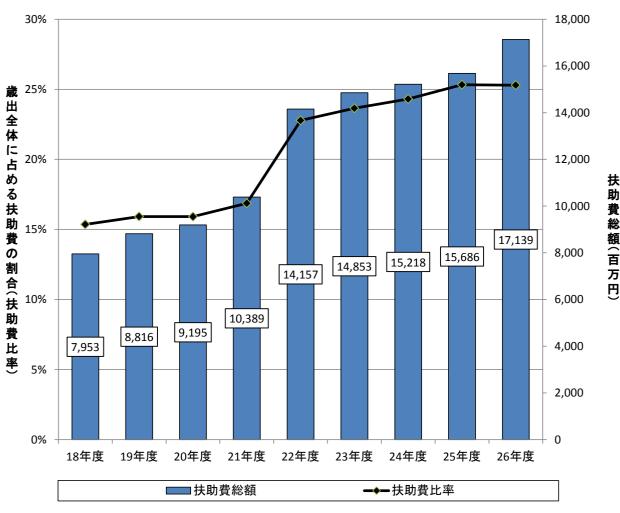
扶助費については近年、大幅な増加傾向となっており、平成18年度と平成26年度とを比較すると、約9 1.9億円の増と、倍以上に増加しています。

このような大幅な増の要因としては、平成22年度の子ども手当(現在は児童手当)導入に伴う急増もありますが、それ以外の年度においても、不況などの社会情勢の影響を色濃く反映し、扶助費全体の決算額が1年ごとにおおむね2.5%~36%程度の割合で伸びています。この傾向は、今後もしばらくは継続することが見込まれます。

また、歳出総額に占める扶助費の割合である「扶助費比率」は、平成26年度は25.3%となり、前年度と同比率、平成18年度の15.4%と比較すると9.9ポイント上昇となっています。

下のグラフを見ると、扶助費全体の増の傾向と、扶助費比率の折れ線の傾向が一致しており、扶助費の増が、歳出決算額全体に影響を与えていることが見てとれます。

# 扶助費比率の推移



扶助費比率 = 扶助費 × 100

# 11. 公債費の推移

平成26年度決算における公債費は、約48.9億円で、前年度と比較して約2.5億円の増となりました。

公債費の近年の傾向としては、超低金利時代といわれるように、新たに発行した市債に係る支払利息が以前に比べ少なく済んでいること、過去に発行した大型事業に係る市債や過去の高金利時に借り入れした市債の償還が終了を迎えていることなどにより、減少傾向にあります。

市債に対する償還は、借入れを行った際に償還計画が決められるものであり、原則として、市の都 合で返済を繰り上げたり、遅らせたりすることができるものではありません。

しかしながら、公債費の決算額は、新たな市債の発行と合わせ、市債現在高に直接的に影響を及 ぼすものであるため、支払予定の公債費の額については的確に把握し、市債現在高の推計などに対 して適切に反映させていく必要があります。

公債費負担比率については、平成18年度は13.6%でしたが、公債費の減少などを反映して、平成26年度は10.4%と、3.2ポイントの減少となっています。

#### 公債費負担比率の推移 20% 7,000 18% 6,000 財 源 16% 全 体に 5,000 14% 占 め 12% 、公債費負担比 債費総額(百万 る公公 4,000 10% 費充当 6,103 6.010 3,000 5,960 8% 5,586 5,313 5,040 4,893 円 4.651 4.641 6% 2,000 般 財 4% 源 の 1.000 割 2% 0% 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 ■■公債費総額 **━◆**→公債費負担比率

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 × 100

# 12. 投資的経費の推移

投資的経費により整備されるものとして、保育園、体育館や公民館などの公共施設、道路や街路など、さまざまな施設があります。

平成26年度決算における投資的経費(※1)は約76.4億円で、前年度と比べて約25.6億円増加しました。

歳出全体に占める割合は11.3%で、前年度より3.1ポイント増加しています。歳出額全体と同様増加傾向で推移しています。

投資的経費の決算額は、公共施設等再編整備計画や実施計画に位置づけられた計画の内容により、各年度ごとに増減するものです。

施設の整備には、市債の発行を伴う場合が多いため、市債現在高などに留意しながら、実施計画や公共施設等再編整備計画などに位置づけた事業を着実に実施し、市民のみなさまの利便性の向上に努めていく必要があります。

<直近3箇年で整備した施設のうち主なもの>

平成24年度・・・(仮称)柳島スポーツ公園(整備用地の取得)、鶴嶺小学校・松林小学校(大規模改修)

平成25年度・・・茅ヶ崎ゆかりの人物館(整備用地の取得)、市立小・中学校(校舎・トイレ・空調設備の改修等)

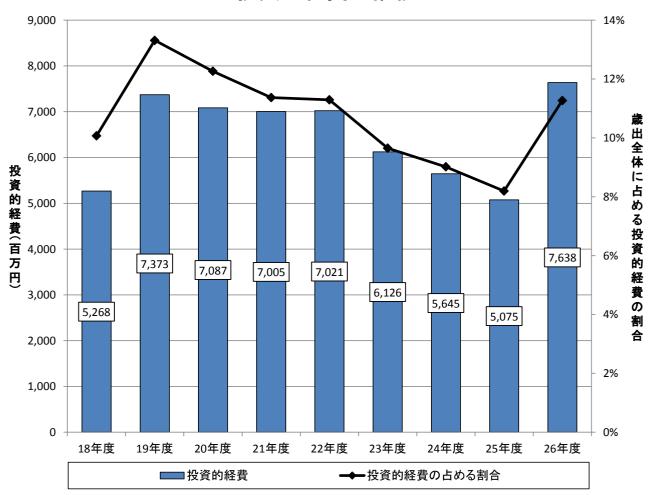
平成26年度・・・市役所本庁舎(建替工事)、茅ヶ崎ゆかりの人物館(建設工事)

松浪コミュニティセンター(新設・旧3施設(ボランティアセンター・包括支援センター・福祉相談室)移転併合)

#### ※1 投資的経費とは...

道路や学校等の施設整備に充てられる普通建設事業費及び災害が起きたときに行う災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

# 投資的経費の推移



# 13. その他の経費の推移

平成26年度決算におけるその他の経費(※1)は、約249.2億円で、前年度に比べ、約8.7億円 増加しました。

物件費については、平成18年度以降、増加傾向となっています。これは、新設した施設に対する維 持管理コストが新たに生じたり、これまで直営で管理運営を行っていた施設に指定管理者制度を導入 したことに伴い、委託料が発生したことなどによるものです。

補助費等については、基本的には大きな変動がある経費ではありませんが、平成21年度と平成2 4年度以降突出して増加しています。平成21年度は、定額給付金給付事業費の皆増によるもので す。また、平成24年度は、公共下水道事業会計が地方公営企業法の適用を受けることとなったた め、公共下水道事業会計へ繰り出す経費の性質が、繰出金から補助費等に変更となったことによる ものです。平成26年度は、幼稚園就園奨励費等補助金の約1.3億円の増や広域リサイクルセン ター管理運営経費の約0.8億円の増等によるものです。

繰出金については、平成20年度以降、増加傾向となっています。これは、後期高齢者医療制度の 新設や、医療費の増に伴い国民健康保険事業特別会計への繰出金が増となったことなどによるもの です。平成24年度に大幅に減少しているのは、前述のとおり、公共下水道事業会計へ繰り出す経費 の性質が変更となったことによるものです。

#### ※1 その他の経費とは...

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金など、義務的経費及び投資的経費を除いた、その他の経費の集合体であり、年度の変化 を明確に言い表すことはできません。

しかし、そのような中でも各種基金への積立金などは、その年度の収入状況等に左右されることから、年度による変化があり、かつ、その増減も比較 的大きいといえます。

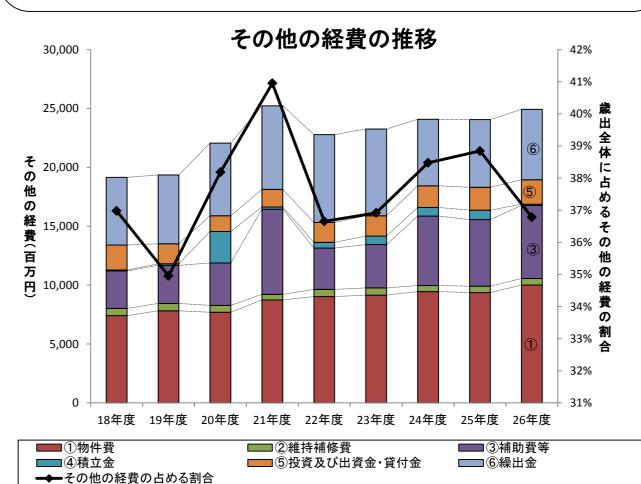
※物件費・・・需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料など)、役務費(通信運搬費、広告料、

手数料など)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費です。

補助費等は、報償費(講師等の謝礼等)、負担金補助及び交付金(各種協議会や講習会等の分担金・

会費、法令に基づく補助金等)、保険料等の経費です。

その他は、繰出金(特別会計への繰出金等)、貸付金等の経費です。



# 14. 財政力指数の推移

平成26年度の財政力指数は、平成22年度から普通交付税の交付団体となったことなどを反映し、 0.934と平成23年度から引き続き1を割り込み、県内16市での順位は10番目となっています。 本市の近年の財政力指数の傾向としては、平成17年度に普通交付税の不交付団体となって以 降、財政力指数は1を超えつつ増加傾向にありましたが、リーマンショックに端を発した世界的な不況 の影響などを受け、平成21年度以降は減少傾向に転じ、平成23年度に1を割り込みました。 数値が減少した要因として、景気の低迷により市税収入が減少していること、生活保護費をはじめ

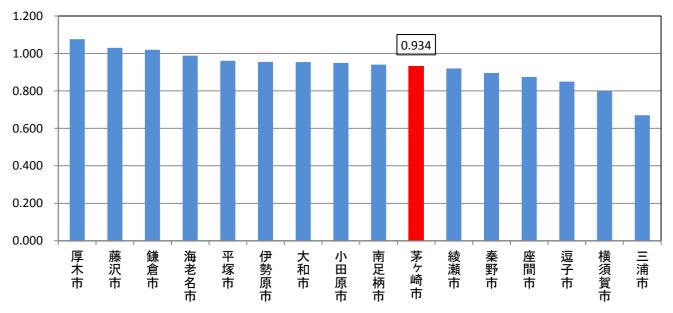
数値が減少した要因として、景気の低迷により市税収入が減少していること、生活保護費をはじめとした扶助費の増などが挙げられます。神奈川県内では、政令市を含む19市のうち16市が交付団体であり、全国では1,719市町村のうち1,665団体が交付団体です。

#### ※ 財政力指数とは...

地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政基盤が強いとされます。 普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、単年度の値が1を超える自治体には普通交付税が交付されません。 (通常は3年間の平均数値のことを指します。)



# 財政力指数の県内16市比較(平成26年度)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

# 15. 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、人件 費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が経常一般 財源の総額に占める割合のことをいいます。この比率が低いほど、自由に使える資金が多く、臨時 の財政需要に対して余裕があることになります。

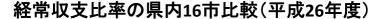
平成18年度以降、扶助費などの経常的経費の増に伴い、経常収支比率は上昇傾向にあり、平成 22年度は、人件費や公債費が減となったことにより、一時的に改善しましたが、平成23年度に2.5 ポイント悪化し、平成25年度までほぼ同比率で推移しました。

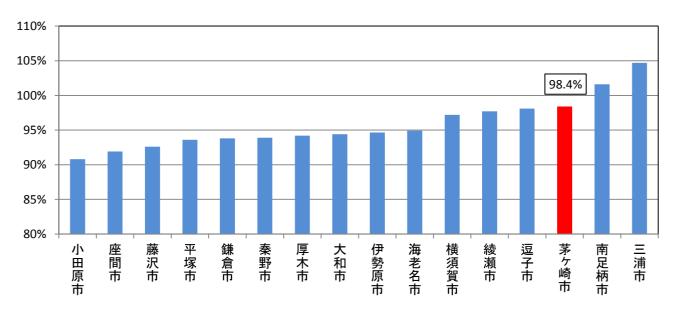
平成26年度については、前年度の給与減額措置の終了などにより人件費が約7億円増となった。 ことや、年々増加している扶助費の伸びなどから、平成25年度より4. 1ポイント増加し、平成18年 度以降で最も高い98.4%となりました。

今後も、扶助費等の歳出の伸びが見込まれるため、社会構造の変化や少子高齢化を踏まえ、事 務事業の見直しや歳入確保に努める必要があります。



経常収支比率の推移





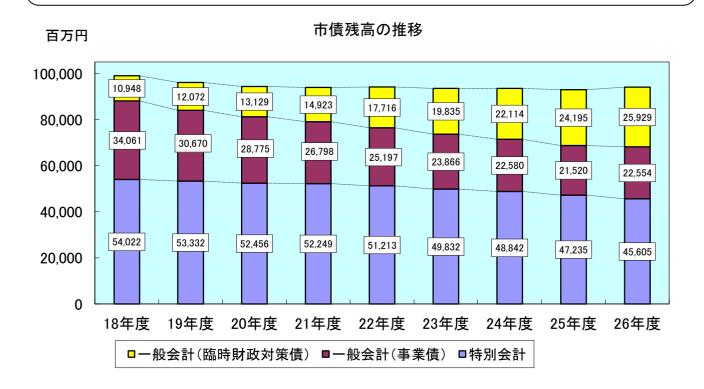
※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

# 16. 市債残高の推移

公共施設を建設するためには多額の費用が必要となり、その財源を平準化するため、また、世代間負担を公平にするために借り入れを行っています。

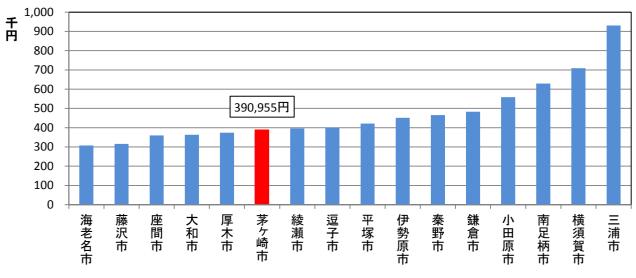
本市における全会計での市債残高は、平成18年度から平成26年度にかけておおむね減少傾向にあります。このうち一般会計の市債残高については、平成21年度までは減少傾向となっていましたが、平成22年度より増加傾向に転じています。このうち、施設整備のための事業債については、過去に発行した事業債に係る償還(返済)を着実に実施しながら新規発行を抑制しているため、大きく減少しているものの、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債が増となっていることによるものです。

平成26年度末の市民一人当たりの市債残高は約39.1万円で、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の中で6番目に少ない残高となっています。



# 市民1人当たり市債残高の県内16市比較(平成26年度)

(平成26年度末の住民基本台帳人口により算出)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

# 17. 財政調整基金残高の推移

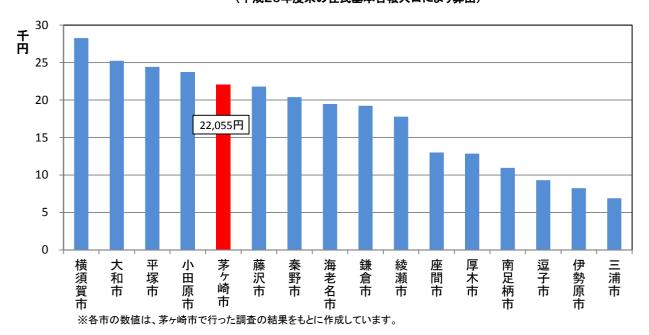
市の貯金は「基金」と呼ばれています。基金には、大規模な建設事業の経費の財源、経済不況などによる市税収入の大幅な減少、又は災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加などに備え積み立てている「財政調整基金」と、特定の事業に使用する目的で積み立てている「特定目的基金」があります。

そのうち、財政調整基金については、平成21年度に約3.6億円の取り崩しを行ったものの、その後も利子積立により増加傾向となっています。

財政調整基金の平成26年度末の残高は約53億円で、市民一人当たりでは約2万2千円です。 これは、政令指定都市を除く神奈川県内16市中5番目に多い残高となっています。



市民1人当たり財政調整基金残高の県内16市比較(平成26年度) (平成26年度末の住民基本台帳人口により算出)



### 18. 財政健全化法による健全化判断比率の分析

# 財政健全化法とは…

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(通称:財政健全化法)が成立・公布されました。

地方公共団体は、国の算定基準に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と公営企業の経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられており、本市も平成19年度決算から指標の公表を行っております。

地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」(※1)、「財政再生段階」(※2)の3つの段階に区分され、4つの健全化判断比率のうちひとつでも基準を超えてしまった場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定め、財政の健全化を図っていくことになります。

# 平成26年度決算に基づく健全化判断比率

平成26年度決算に基づいて、健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回り「健全段階」でした。

	本市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	_ (黒字)	11.47%	20.00%
② 連結実質赤字比率	_ (黒字)	16.47%	30.00%
③ 実質公債費比率	0.4%	25.0%	35.0%
4 将来負担比率	21.2%	350.0%	

#### (※1)早期健全化段階とは…

健全化判断比率のいずれかが早期健全 化基準以上の場合は、「早期健全化段階」と なり、財政健全化計画を定めなければなり ません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。

また、財政健全化計画を定めている財政 健全化団体は、その実施状況を毎年度議会 に報告し、公表を行います。

#### (※2)財政再生段階とは…

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに 公表するとともに、総務大臣と協議し、その同意を求める ことができます。

財政再生計画を定めている財政再生団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

なお、財政再生団体は、財政再生計画で総務大臣の 同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除 き、地方債の発行ができなくなります。

# ① 実質赤字比率について

一般会計等(本市の場合、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の合計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模(※3)に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の一般会計等の平成26年度決算の実質収支(※4)は黒字であったため、実質赤字比率は発生しませんでした。

#### (※3)標準財政規模とは…

人口、面積等から算定するその団体の標準的な一般財源の規模であり、平成26年度の茅ヶ崎市の標準財政規模は、39,676,836千円です。

#### (※4)実質収支とは…

その年度の決算の歳入から歳出を差し引いた額から、繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額です。

# ② 連結実質赤字比率について

国民健康保険事業等の特別会計や公営企業会計である病院事業会計等を含む市の全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合、問題のある会計が存在することになるため、赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の全会計の平成26年度決算の実質収支額及び資金剰余(不足)額を合計した結果は黒字で、平成25年度に引き続き連結実質赤字比率は発生しませんでした。

# ③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金(市が借り入れた借入金の返済に充てる資金)などの、標準財政規模に対する比率であり、借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

この指標が18%を超えると起債をする際に都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が制限されます。

平成26年度の本市の実質公債費比率は、0.4%で、前年度の1.2%から0.8ポイント改善されるとともに、早期健全化基準の25%を大きく下回っています。

# ④ 将来負担比率について

地方債や職員の退職金、債務負担行為に基づく将来負担見込額のうち特定のもの(※5)等、 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債 が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

平成26年度の本市の将来負担比率は21.2%で、前年度の9.4%から11.8ポイント悪化していますが、早期健全化基準の350%を大幅に下回り、財政の健全性が保たれております。

なお、※5以外に、国のルール上では将来負担比率には算入されないものの、債務負担行為に基づく将来負担予定額のうち※5に類似するもの(浜見平地区複合施設賃借料のうち初期投資に係るもの、本宿町自転車駐車場賃借料など)を算入して試算した場合の将来負担比率は29.9%となります。

# 財政用語の解説(50音順)

# (あ行)

## 〇 依存財源

国や県の政策により、使途や金額が定められ交付される国・県支出金や市債(地方債)等のことです。

地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の13予算科目がこれに該当します。

## 〇 一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理等、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

## 〇 衛生費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種等の健康維持・増進などのための経費です。

# (か行)

# O 会計の区分

地方公共団体の会計は、単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することとなると、予算の理解を困難にします。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

# O企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、公共下水道事業会計及び病院事業会計を企業会計で 運営しています。

# 〇 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削

減しにくい経費のことで、この割合が高いと財政構造が硬直しているとされます。

### 〇 教育費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館等の活動・運営のための経費です。

## 〇 繰上充用

繰上充用とは、会計年度(4月1日から翌年3月31日)経過後に歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることです。

この場合は、必要とされる額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないとされ、会計年度独立の原則の例外とされています。

# O 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計や、基金等との間における現金の移動のことをいいます。

他の会計からの繰り入れのほかに基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

# 〇 繰出金

会計間で他の会計へ支出するための経費です。

茅ヶ崎市では、一般会計から国民健康保険事業等の特別会計へ繰出 しを行っています。

# O形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額です。

# 〇 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費…人件費・扶助費・公債費等)に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源…市税・交付金等)の総額に占める割合で、この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

# 〇公債費

市債の元利償還のための経費です。

## 〇 国庫支出金・県支出金

国(県)が特定の事務事業について公益性があると認めた事業に対して、使途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金(生活保護費負担金等)、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金(学校施設整備費補助金等)、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

# (さ行)

# 〇 財政調整基金

経済不況等による市税収入の大幅な減少や、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積み立てている積立金です。

## 〇 財政力指数

財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える地方公共団体には、普通交付税が交付されません。

通常は3年間の平均数値を指します。

# 〇 市債(地方債)

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用を必要とするときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金です。

道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものの場合は、それらを造った年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来茅ヶ崎市に住む人にも税金の負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすることで、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方公共団体の財源不足に対処するために発行できることになった臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債は、返済が長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくなら

ないように計画的に借り入れを行っています。

# O 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

## 〇 市税 (地方税)

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が該当します。

# 〇実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質的な剰余金です。

当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、地方公共団体の財政運営の健全性を判断する基準となります。

# 〇 実質収支比率

実質収支を標準財政規模で除したもので、目安として標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされます。

# 〇使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価として その使用者・利用者に支払っていただく料金で、市営住宅や体育館、 斎場等の使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に対し、その費用の対価として支払っていただく料金のことで、住民票や印鑑証明、廃棄物処理等の手数料が該当します。

## 〇 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。

市税等の延滞金や貸付金の元金返還金等があります。

## 〇人件費

市長、市議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給与等の経費です。

## O性質別分類

支出の経済的性質を基準とした分類法です。

財政の健全性、弾力性を測定するポイントとなり、地方公共団体の 財政の体質を分析する上で重要です。

## 〇総務費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金等の経費です。(他の経費に該当しない経費も含みます。)

# (た行)

## 〇 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地方交付税は、普通交付税(交付税総額の94%)と、普通交付税で補足されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税(交付税総額の6%)に分かれています。

# 〇 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び地方道路譲与税があります。

また、交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金があります。

## 〇積立金

財政運営を計画的に行うための財政調整基金や市民活動推進基金等の特定の目的を持つ基金に積立てを行うための経費です。

## 〇 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

## 〇 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、国民健康保険事業、病院事業、公共下水道事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、公共用地先行取得事業の6つの特別会計があります。

## 〇土木費

道路、街路、河川、公園等の整備・維持管理のための経費です。

# (は行)

## 〇 標準財政規模

国から見た地方公共団体の財政的な規模を表します。

標準的に収入されると見込まれる市税等の経常的一般財源の規模によって表します。

# 〇扶助費

生活保護法、児童福祉法及び老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

# 〇 普通会計

全国の市町村を統一的な基準で財政比較するために、地方財政統計上で統一的に用いられている会計区分です。

茅ヶ崎市の普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

# 〇 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校等の施設の新増設のための建設事業に充てる 経費です。

地域社会の発展のためには、最も積極的で効果的な事業といえます。

## 〇物件費

市で事務を行うために必要な経費や、公共施設の光熱水費等を支払うための消費的な経費です。

委託料や使用料及び賃借料も物件費に分類されます。

## 〇分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただくものです。保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金等がこれに該当します。

# O補助費等

各種団体等に支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料等の経費です。

# (ま行)

## 〇 民生費

生活保護や児童手当等の福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金等の経費です。

# 〇目的別分類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。

茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

本誌の作成にあたり、次の文献・資料等を参考にしています。

#### 総務省

「新地方公会計制度研究会報告書」

「新地方公会計制度実務研究会報告書」

『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ&A』

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」

#### 静岡県浜松市

「浜松市の財政のすがた」

「浜松市新公会計制度研究会報告書」

「浜松市公会計改革 アクション・プラン」

#### 熊本県宇城市

「包括年次財務報告書」

#### 株式会社ぎょうせい

「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」 (森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)

「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」 (森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)



平成26年度包括年次財務報告書 ~茅ヶ崎市の財政~

携帯サイト QRコード

